

SHARP

シャープ 環境・社会報告書 2009





表紙について

大阪府堺市に建設中の「21世紀型コンビナート」の完成予想図。世界初の第10世代マザーガラスを用いる液晶パネルの工場と世界最大規模の薄膜太陽電池の工場が、前者は2009年10月に、後者は2010年3月までに稼働します。最先端の環境保全設備を導入する一方、進出企業がバーチャル・ワン・カンパニーとしてロスやムダを徹底的に省き、環境先進コンビナートを構築します。

目次

CSR(企業の社会的責任)についての考え方	2
トップメッセージ	3

特集

地球温暖化負荷ゼロ企業から環境貢献企業へ

低炭素社会の実現をめざす シャープの取り組み	5
---------------------------	---

マネジメント

マネジメントの目標と実績	9
コーポレート・ガバナンス/内部統制	10
コンプライアンス・リスク管理	12

環境とシャープ

環境面の目標と実績	15
環境会計	17
マスマネジメント	18

テクノロジー

オンリーワン環境技術の開発	19
---------------	----

プロダクト

環境性能の高い商品・デバイスの開発	21
使用済み商品のリサイクルの推進	24

オペレーション

環境マネジメントの推進	26
工場の環境配慮性を高める取り組み	27
オフィスの環境配慮性を高める取り組み	29
温室効果ガスの排出抑制	30
廃棄物の排出抑制と再資源化	31
工場で使用する化学物質の適正管理	32
物流・包装における環境負荷低減	33

リレーションシップ

環境コミュニケーションの推進	34
----------------	----

社会とシャープ

社会面の目標と実績	35
-----------	----

お客さまとともに

安心と満足をお届けする製品・サービスの提供	37
-----------------------	----

お取引先さまとともに

仕入先さま、販売店さまとの共存共栄	39
-------------------	----

株主・投資家とともに

適切な利益還元と情報開示	41
--------------	----

従業員とともに

公平で働きやすく、成長できる職場づくり	42
---------------------	----

地域とともに

企業市民としての社会貢献活動	45
----------------	----

シャープグループの概要	48
-------------	----

第三者審査報告書	49
----------	----

Web掲載情報一覧	50
-----------	----

編集にあたって

■ 全体の構成について

本報告書は、全体を大きく4つに分けて構成しています。

「特集」では、環境ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」の達成と新・環境ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」、そして低炭素社会の実現をめざすシャープの特長的な取り組みを紹介しています。


「マネジメント」では、シャープの企業マネジメントにおける重点取り組みテーマを設定し、目標・実績とともに報告しています。

「環境とシャープ」では、環境への取り組みについて、テーマごとに方針と目標、実績を中心に報告しています。

「社会とシャープ」では、社会面における重点取り組みテーマをステークホルダーごとに設定し、目標・実績とともに報告しています。

■ ホームページとの連動について

本報告書は、シャープグループの環境・社会活動について、要点を絞って報告しています。具体的な事例や詳細データなどはホームページの「社会環境活動」の環境・社会報告書のページ(<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2009/>)に掲載しています。

掲載項目については、関連する報告項目の近くに  をつけて記載するとともに、P.50に一覧を掲載しています。

■ 対象期間・対象範囲等

対象期間: 2008年度(2008年4月~2009年3月)。ただし、これ以前の事実、これ以降の方針や目標・計画などについても一部記載しています。

対象範囲: シャープ株式会社および国内・海外の子会社・関連会社の環境的側面、社会的側面。

対象組織: シャープ株式会社および国内・海外の子会社・関連会社。ただし、環境パフォーマンスデータの集計範囲は下表の通りです。

環境パフォーマンスデータ集計範囲:

シャープ(株)および連結対象子会社。ただし、工場については、非連結子会社および関連会社も含まれます。

工場	38 (国内17、海外21)
オフィス	31 (国内10、海外21)

本文中では、シャープ株式会社を「シャープ(株)」「当社」と表記し、シャープグループを「シャープ」「シャープグループ」と表記することで区別しています。

■ 参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドラインVersion3.0」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

■ 次回発行予定

2010年6月(1999年以来、毎年発行)。

■ お問い合わせ先: シャープ株式会社 担当部門は以下の通り。

環境安全本部 環境企画推進部
TEL 06-6625-0438 FAX 06-6625-0153

CSR推進本部 企画室
TEL 06-6625-1167 FAX 06-6625-1274
〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号
E-mail:eco-info@sharp.co.jp

シャープは、「モノづくり」を通じて社会に貢献します。

「他社が真似するような商品をつくれ」。シャープの創業者 早川徳次のメッセージには、メーカーとして、次の時代のニーズをいち早くかたちにすることで社会に貢献するという経営の考え方が凝縮されています。歴代の経営者は、それぞれ言葉の表現は違うものの、メーカーとして、モノづくりを通じて社会に貢献し、信頼される企業をめざす経営を実践してきました。

1973年、この創業以来不変の精神を、経営理念・経営信条として明文化しました。シャープがめざす姿である経営理念には、「世界の文化と福祉の向上に貢献する」などの言葉で、ステークホルダーとの共存共栄をめざす、今日のCSR※に通じる思想が明確に盛り込まれています。経営信条には「誠意と創意」を掲げ、経営理念を実現するために全社員が堅持すべき信念として徹底しています。

本報告書では、CSRの環境面や社会面などの各分野におけるシャープのさまざまな取り組みをご紹介します。これらの取り組みの一つひとつが、常に「誠意と創意」の軸がぶれることなく事業活動が行われていることを検証するための指標となります。

シャープがCSRへの取り組みを通じてめざすゴールは、事業活動を通じて、また、事業関連分野での社会貢献活動により、経営理念を実現することにほかなりません。シャープはこれからも、創業以来脈々と流れる創意の遺伝子とともに、オンリーワン商品や新しいライフスタイルを提案し、誠意のある行動・活動をもって、皆さまから信頼される企業であり続けます。

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す。

経営信条

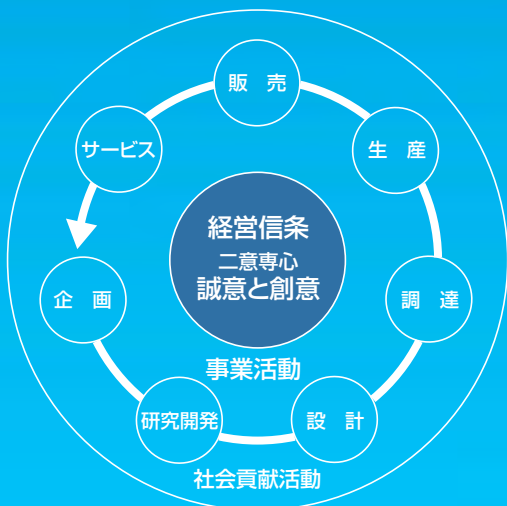
二意専心
誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

※ CSR: Corporate Social Responsibility

■すべての事業プロセスで「誠意と創意」をもって業務を行い、経営理念を実現する



経営理念の実現

- 事業活動を通じた社会貢献の視点
「世界の文化と福祉の向上」
- 従業員に対する視点
「会社の発展と一人一人の幸せとの一致」
- ステークホルダーに対する視点
「全ての協力者との相互繁栄」

- 経営信条はすべての事業活動の中心となる軸。
- 「誠意」とは、すべての周囲の人に、どうすれば本当に役立つ、喜ばれるかを考えて仕事をする事。
- 「創意」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を追求し、そのために常に工夫と改善に取り組むこと。

太陽光発電と液晶ディスプレイの独自技術を核として、
環境事業をグローバルに展開し、地球環境保全に貢献します。



未曾有の経済危機が、 低炭素社会へのシフトを促進しています

京都議定書の第一約束期間がスタートした2008年は、環境のみならず経済においても歴史に刻まれる年となりました。米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が実体経済に波及し、世界経済の深刻な低迷をもたらしました。

世界市場の急激な需要減退により、世界の名立たる企業が経営不振に陥り、中でも日本の輸出産業は円高による影響が重なり、大幅な収益ダウンを余儀なくされました。シャープも、2008年度はかつてない厳しい経営実績となりました。

こうした中で、各国政府による景気対策が矢継ぎ早に打たれています。これらの政策には、米国の「グリーン・ニューディール」政策に代表されるように、再生可能エネルギーの大幅な導入を中心とする大胆なインフラの再構築が盛り込まれており、低炭素社会実現へのパラダイムシフトが、グローバルに進展しています。

「地球温暖化負荷ゼロ企業」を達成し、新たな 環境ビジョン・環境戦略をスタートしました

シャープは2004年度に中期ブランド目標として「環境先進企業」を掲げ、環境ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を設定しました。そして、その実現に向けて、あらゆる企業活動において究極の環境配慮性をめざす「スーパーグリーン戦略」を展開してまいりました。

その成果は、独自技術による使用済みプラスチックの再生・使用量約1,050tの達成やスーパーグリーンプロダクト・デバイスの4年連続での売上構成比目標達成、国内外21工場のスーパーグリーンファクトリー達成などを挙げるすることができます。

そして、総決算として、2010年度を達成年度としていた前述の環境ビジョンを2年前倒しで達成し、「地球温暖化負荷ゼロ企業」を実現することができました。

ビジョン達成を機に、2009年度からは新たな環境ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」を掲げるとともに、新・環境戦略「エコ・ポジティブ戦略」を推進しています。

新たな環境ビジョンは、太陽電池と省エネ商品による温室効果ガス削減貢献量を大きく拡大する一方、事業活動による温室効果ガス排出量は継続して最少化を図り、事業活動トータルで、環境負荷(ネガティブ・インパクト)を大きく上回る環境貢献(ポジティブ・インパクト)を果たす企業をめざすものです。

また、「エコ・ポジティブ戦略」では、「スーパーグリーン戦略」でこれまで蓄積してきた環境配慮のノウハウを、さらに拡充しながら、サプライチェーン全体に行き渡らせ、社会に波及させることをめざします。

太陽光発電と液晶ディスプレイを中心に 地産地消の環境事業をグローバルに 展開します

シャープは、低炭素社会の実現に貢献する最も重要な取り組みの一つとして、「21世紀型コンビナート」の建設を大阪府堺市で進めています。世界初の第10世代マザーガラスを用いる液晶パネルの生産工場と世界最大規模の薄膜太陽電池の生産工場を、前者は2009年10月に、後者は2010年3月までに稼働させる計画です。

業種を超えて多くの先進企業に参画いただいております。英知を結集して環境負荷の低い画期的な生産システムを構築し、環境性能の優れた液晶パネルと太陽電池を量産する考えです。

シャープはこれまで、液晶パネルや太陽電池の前半工程の工場を国内に建設してきましたが、今後は海外の有力企業と提携して海外消費地に建設し、地産地消のモノづくりをグローバルに展開します。将来に向けて、商品およびキーデバイスの企画から設計、調達、生産、販売、リサイクルに至るライフサイクル全体の現地化をめざし、国内で実績を積んだ環境配慮の技術やノウハウをグローバルに展開する考えです。

また、太陽光発電においては、太陽電池の開発・生産だけでなく、発電事業者としても低炭素社会の実現に貢献する計画です。第1ステップとして、イタリア

最大の電力会社エネル社と共同で太陽光による発電事業の準備を進めています。

さらに、昨年商品化したLED照明についても、今後グローバルに展開し、照明の省エネ化を進めます。

2012年ビジョンの実現をめざし、 経営理念と「誠意と創意」の経営信条のもと、 一層の社会的責任を果たします

当社は、創業100周年にあたる2012年に向けて、「世界No.1の液晶ディスプレイで真のユビキタス社会を実現する」、そして「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」という2つのビジョンを掲げ、環境事業への積極的な取り組みをはじめ、全社でその実現に邁進しております。

これからも、メーカーとして、社会の持続的発展に寄与する技術・製品の創出および環境保全活動により、社会に貢献してまいります。

一方、法令、企業倫理の遵守をさらに強化するために、グローバルベースでコンプライアンス推進体制の見直しと整備を進めております。また、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化、CS(顧客満足)の一層の向上、サプライチェーンでのCSRや社会貢献活動の推進、人材育成の一層の充実など、継続して取り組みを進めます。

シャープは、今後も経営理念ならびに「誠意と創意」の経営信条のもと、地球環境保全に貢献する「モノづくり」を通じて、一層の社会的責任を果たしてまいります。

皆さまの忌憚のないご意見をお待ちしております。

2009年6月

取締役会長 兼 CEO

岡田 勝彦

取締役社長 兼 COO

片山 幹雄

地球温暖化負荷ゼロ企業から環境貢献企業へ 低炭素社会の実現をめざすシャープの取り組み

シャープは2010年度を達成年度として実現をめざしていた環境ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を、2008年度に2年前倒して達成しました。2009年度からは、新たな環境ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」を掲げ、低炭素社会の実現に向けた取り組みをさらに強化して進めます。



大阪府の万博記念公園に設置したシャープの太陽光発電システム

環境ビジョン達成の取り組み 太陽電池の創エネルギー効果による温室効果ガス削減貢献量を拡大：2008年度 約102万t-CO₂



環境ビジョン達成の取り組み 商品の省エネルギー効果による温室効果ガス削減貢献量を拡大：2008年度 約95万t-CO₂



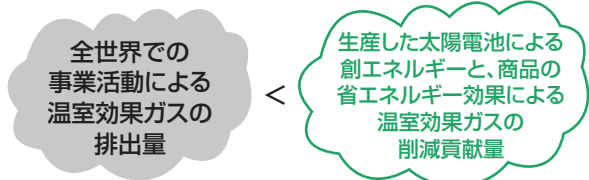
スーパーグリーンファクトリー 第1号 亀山工場



海外初のスーパーグリーンファクトリー SMF(フランスの事務機生産会社)

環境ビジョン達成の取り組み 事業活動による温室効果ガス排出量を抑制：2008年度 約170万t-CO₂

■ 環境ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を達成

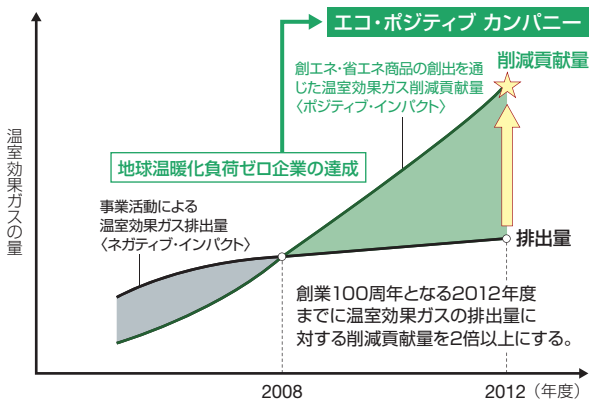


2008年度：約170万t-CO₂ 2008年度：約197万t-CO₂

2008年度の温室効果ガス削減貢献量は、太陽電池で約102万t-CO₂、省エネ商品で約95万t-CO₂、あわせて約197万t-CO₂で、同年度の事業活動による排出量約170万t-CO₂を上回り、「地球温暖化負荷ゼロ企業」を達成しました。

環境ビジョン達成までの推移と算定方法

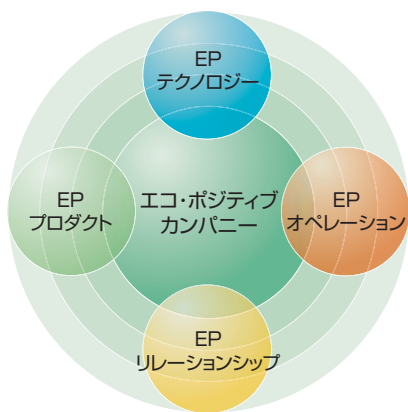
■ 新・環境ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」



「温室効果ガス削減貢献倍数」(Return On Emission, ROE^m)をシャープ独自の指標として導入。2012年度の2倍以上はROE^m ≥ 2に相当。

$$\text{温室効果ガス削減貢献倍数 ROE}^m = \frac{\text{創エネ・省エネ商品による削減貢献量}}{\text{事業活動による排出量}}$$

■ 新・環境戦略「エコ・ポジティブ戦略」



EP: エコ・ポジティブ

エコ・ポジティブ テクノロジー

オンリーワン環境技術を通じた新規事業の創出

エコ・ポジティブ プロダクト

製品・サービスを通じた環境貢献の拡大

エコ・ポジティブ オペレーション

モノづくりにおける環境負荷の低減

エコ・ポジティブ リレーションシップ

社会との関わり合いを通じた企業価値の拡大

環境ビジョン

「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を達成

シャープは、2004年度に中期ブランド目標として「環境先進企業」を掲げ、環境ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」※1を設定しました。以来、その実現に向けて、「スーパーグリーン戦略」のもと太陽光発電の普及拡大をはじめ、商品・デバイスの環境性能強化や工場の環境配慮性強化、オンリーワン環境技術の開発など、環境への先進的な取り組みを進めてきました。

そして、その結果として、2008年度に2年前倒しでこのビジョンを達成することができました。

※1 シャープが事業活動による温室効果ガス排出量を抑制する一方、シャープが生産した太陽電池による創エネルギーと商品の省エネルギー効果による温室効果ガス削減貢献量を拡大することで、2010年度までに温室効果ガスの削減貢献量が排出量を上回るようにするというもの。

新たな環境ビジョン

「エコ・ポジティブ カンパニー」を設定

2009年度からは新たな環境ビジョン「エコ・ポジティブカンパニー」を掲げ、環境負荷(ネガティブ・インパクト)を大きく上回る環境貢献(ポジティブ・インパクト)をめざします。創業100周年となる2012年度までに、温室効果ガスの削減貢献量が、事業活動による排出量の2倍以上となるよう、太陽電池の生産拡大と商品および事業活動の省エネを進め、低炭素社会の実現に貢献します。

「エコ・ポジティブ カンパニー」を深化させる

「エコ・ポジティブ戦略」の推進

新たなビジョンの設定を機に、2009年度からは、これまでの「スーパーグリーン戦略」に代えて、「エコ・ポジティブ戦略」を推進します。

「スーパーグリーン戦略」の「テクノロジー」、「プロダクト」、「ファクトリー」、「リサイクル」、「マネジメント」という5つの領域を、「エコ・ポジティブ戦略」では、「テクノロジー」、「プロダクト」、「オペレーション」、「リレーションシップ」という4つの分野に組み替え、より包括的な取り組みを全体最適の視点で進めます。

2004年度にスタートして以来5年にわたる「スーパーグリーン戦略」の推進を通じて蓄積してきた環境配慮のノウハウを、今後は「エコ・ポジティブ戦略」のもとで拡充し、サプライチェーン全体に展開するとともに、環境コミュニケーションを通じて社会に波及させていきます。

低炭素社会の実現をめざす

シャープの「エコ・ポジティブ」な取り組み

太陽光発電の普及拡大

太陽光発電の導入量拡大は、低炭素社会の実現に不可欠とされています。シャープは、太陽光発電の将来性に着目し、1959年にいち早く太陽電池の研究を開始し、これまで約半世紀にわたりトップランナーとして研究開発と普及拡大に取り組み、技術と信頼を蓄積してきました。

近年急速に拡大する需要に対して、これまで長年取り組んできた結晶系の太陽電池に加えて薄膜太陽電池の開発を強化しており、今後は結晶と薄膜を両輪としてそれぞれの特性を生かし、幅広い対応を図ります。普及拡大の鍵を握る発電コストについて、シャープは結晶および薄膜の双方において、一般家庭の電気料金並みの23円/kWhの早期実現を目標において技術開発を進めています。

また、近い将来に予測されている太陽光発電の社会インフラとしての急速な発展に貢献するため、エリーパワー株式会社と大型リチウムイオン電池の共同開発を進める一方、イタリア最大の電力会社エネル社と共同で独立発電事業の準備を進めるなど、太陽電池のトータル・ソリューション・カンパニーをめざした取り組みを進めています。

商品・デバイスの環境性能強化

シャープは、環境性能の優れた商品・デバイスを社内認定する制度を2004年度に導入し、認定基準を年々厳しく改定しながら、2005年度以降4年連続で認定商品・デバイスの売上構成比目標を達成しています(P.21参照)。

環境性能の優れた商品の中でも特に液晶テレビ AQUOSについては、常に一步先を行く環境性能を実現しています。例えば32V型の場合、5年間で年間消費電力量を7割以上削減しており、質量も半分以下と大幅な省エネ・省資源を実現しています※2。また、グリーン材料の採用やリサイクル設計においても、バイオ樹脂塗料や繰り返しリサイクル可能なキャビネットなど、独自の技術で先進の環境配慮性を実現しています※3。

また、2008年度より省エネ・長寿命を特長とするLED照明を商品化しています。消費電力が非常に少なく、設計寿命は4万時間※4(1日10時間の点灯で10年間以上、白熱電球の約40倍)と長寿命です。

※2 2003年度LC-32GD1(年間消費電力量238kWh/年、質量28.0kg)と2008年度LC-32DE5(同66kWh/年、同13.5kg)との比較。

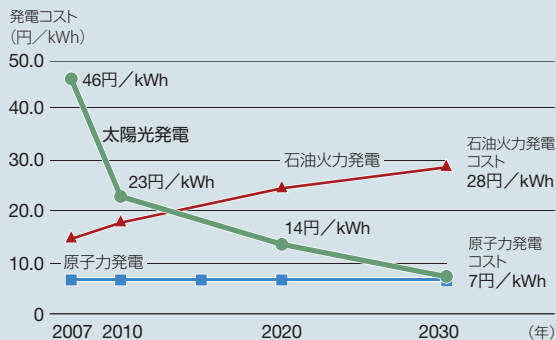
※3 バイオ樹脂塗料および繰り返しリサイクル可能なキャビネットについては、採用機種が限定されます(P.19、20参照)。

※4 器具光束が初期の80%(ストレート型・スクエア型)または70%(ダウンライト)まで低下するまでの時間の設計寿命であり、製品寿命を保証するものではありません。



シャープの薄膜太陽電池モジュールを用いたドイツ・ミュンヘンの青果市場の太陽光発電システム

太陽光発電のターゲット発電コスト



出典：NEDO PV2030にもとづきシャープ作成

第2世代薄膜太陽電池



2008年10月に量産を開始。従来の2.7倍の面積に相当する1,000mm×1,400mmの大型ガラス基板を採用し、モジュール変換効率は業界トップクラスの9%。2010年3月までに稼働予定の大阪府堺市の新工場では、さらに変換効率を高めた薄膜太陽電池の量産をめざします。

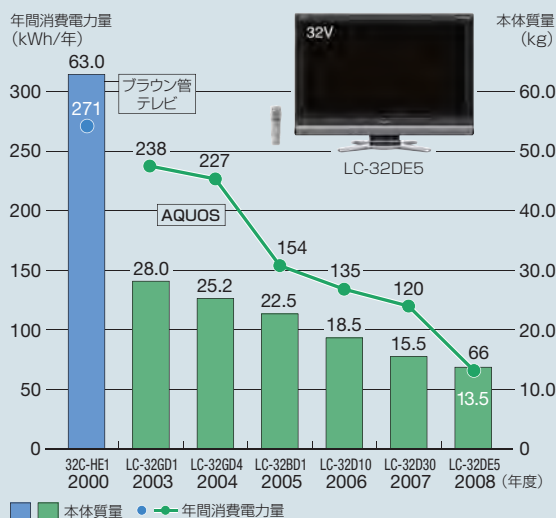
住宅用多結晶太陽電池モジュール ND-191AV



太陽電池セルの高効率化技術と低反射ガラスの採用により、モジュール変換効率は業界トップクラス※の14.4%を達成。

※ 国内住宅用多結晶モジュールの量産品において。

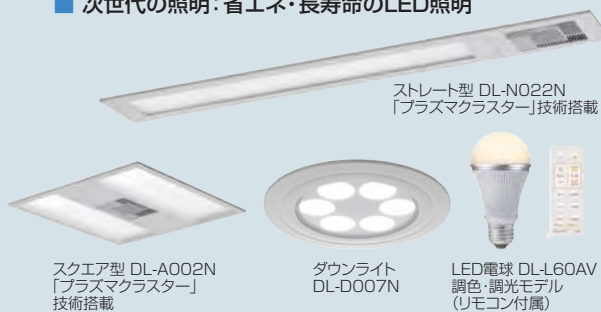
32V型AQUOSの年間消費電力量および質量の経年推移





写真はイメージです。

■ 次世代の照明：省エネ・長寿命のLED照明



ストレート型 DL-N022N
「プラズマクラスター」技術搭載

スクエア型 DL-A002N
「プラズマクラスター」
技術搭載

ダウンライト
DL-D007N

LED電球 DL-L60AV
調色・調光モデル
(リモコン付属)



「プラズマクラスター」技術搭載機種は、プラズマクラスターイオンが、浮遊カビ菌、ウイルス、アレル物質を空中で分解・除去。快適な環境空間をつくり出します。

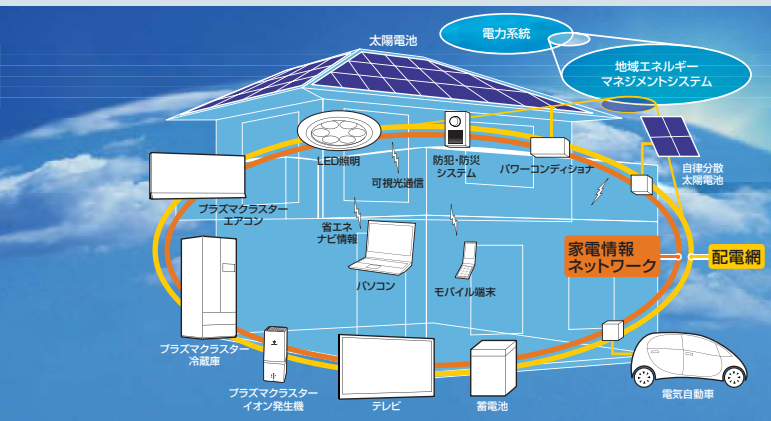
■ 「21世紀型コンビナート」の完成予想図

世界初の第10世代マザーガラスを用いる液晶パネルの生産工場と世界最大規模の薄膜太陽電池の生産工場を前者は2009年10月、後者は2010年3月までに稼働させる計画。環境性能の高い薄膜太陽電池と大型液晶パネルを高効率な生産システムで量産します。また、大阪府立大学と共同して「植物栽培」および「廃棄物再資源化」の研究をここで開始する計画です。



■ DCエコハウス構想

ITを活用したホームエネルギー・マネジメントシステムをベースに、太陽光発電システムによって発電した電力を直流(DC)のまま蓄電したり、家電機器に給電したりすることで、エネルギー効率を高めるシャープの構想。



今後さらに高性能なLEDを開発し、家庭やオフィスの省エネに貢献します。

工場の環境配慮性強化

シャープは独自の評価基準をもとに、環境配慮性の高い工場をグリーンファクトリー(以下GF)に、極めて環境配慮性の高い工場をスーパーグリーンファクトリー(以下SGF)に、それぞれ認定する取り組みを2003年度から進めています。結果として、これまでに国内外のほぼすべての工場をGF以上に認定しており、シャープ(株)全10工場を含む21工場はSGFを達成しています。SGF達成後は、目標をステップアップさせた「SGFII」を推進し、さらに環境配慮性の高い工場をめざしています。

また、大阪府堺市に建設中の「21世紀型コンビナート」においては、低炭素社会にふさわしい次世代のコンビナートとして、シャープのSGFを代表する亀山工場をはるかに上回る環境保全システムの導入を計画しています。このコンビナートでは、当社のほかにインフラ関連企業や部材メーカーなど17社が、あたかも一つの企業体のように連携して運営する「バーチャル・ワン・カンパニー」の形をとり、ロスやムダを最少化して高効率生産を実現します。また、知の融合により、さまざまな分野で技術革新を生むことが期待されています。

オンリーワン環境技術の開発

シャープは、次の時代に求められる技術にいち早く着目して研究開発を重ね、育て上げた技術を独自の特長商品や事業の形で世の中に提供してきました。

1963年に量産化に成功した太陽電池、1970年に開発・量産化したLED、1973年に世界で初めて小型電卓で実用化した液晶ディスプレイ、2001年の家電リサイクル法の施行開始と同時に実用化したプラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル技術など、いずれも今日のニーズにフィットする有力な環境技術として注目され、環境配慮型商品の創出やリサイクル事業の推進につながっています。

シャープは「エコ・ポジティブカンパニー」として、また、創業100周年にあたる2012年に向けて定めた2つのビジョン、「世界No.1の液晶ディスプレイで真のユビキタス社会を実現する」および「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」の実現をめざして、これからもオンリーワン環境技術の研究開発を進めます。

地球環境保全は人類共通の課題であり、解決のためには技術革新が必要です。シャープは有力なパートナーとの協業をグローバルに進め、さらに大きな役割と責任を果たします。

マネジメントの目標と実績

シャープは、グループ企業の行動原則「シャープグループ企業行動憲章」において、「正々堂々の経営」を掲げています。人々から、社会から、信頼される企業であり続けるために、事業活動の基盤となるマネジメントにおいて重点取り組みテーマを設定し、それらの活動結果を検証・評価しながら、継続的な改善に取り組んでいます。

自己評価 ◎：目標を上回る成果があった ○：ほぼ目標を達成 △：一定の成果があった

重点取り組みテーマ		2008年度の取り組み	自己評価	2009年度の取り組み(目標)	掲載ページ
内部統制システムの整備・運用・評価	目標	内部統制システムの継続的な整備と運用・評価	○	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの定着化 社内外の環境変化に対応した「内部統制の基本方針」の見直し・改定 内部統制システム関連各種施策の見直しと継続的な運用 内部統制報告書による内部統制システムの整備・運用状況に関する情報開示を実施 	10・11 および Web 掲載情報
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 6月の執行役員制度導入などにとまない、「内部統制の基本方針」を改定 内部統制システム関連各種施策の継続的運用を実施 金融商品取引法にもとづく内部統制報告制度における内部統制有効性評価を実施 			
コンプライアンスの実践	目標	コンプライアンス推進施策の拡充	○	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス推進体制・施策の継続拡充 国内の管理職を対象に実施していたコンプライアンス研修について、国内全従業員を対象を拡大 海外コンプライアンス体制の強化 競争法遵守に関するモニタリング・指導の実施 	12
	実績	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会を設置 チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)、コンプライアンス・オフィサー(CO)などを設置 シャープグループ・コンプライアンス・ガイドブック、カルテル防止マニュアルを作成・配布、各種研修を実施 			
ビジネスリスクマネジメントの強化	目標	BCM(事業継続マネジメント)システムの拡充	△	<ul style="list-style-type: none"> BCMシステムの継続強化・拡充 大地震発生を想定したBCP(事業継続計画)の再評価・見直し 新型インフルエンザ発生を想定したBCPの拡充 	13 および Web 掲載情報
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ発生を想定したBCM推進体制を整備(各事業所、営業拠点) 全社新型インフルエンザ対策の整備を推進 安否確認システムの導入・運用開始 			
秘密保持・情報セキュリティ対策の強化	目標	秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェックの実施/評価制度の国内関係会社への展開	○	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点における情報セキュリティ推進方法の充実 海外各地域で自律的な情報セキュリティマネジメントサイクルが実施可能な仕組みの確立 	13 および Web 掲載情報
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェックの実施と、評価制度の国内関係会社への展開を完了 			
個人情報保護体制の強化	目標	プライバシーマークの認証取得に向けた手続きの推進	○	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護推進施策の継続的な実施 個人情報保護に関する内部監査の実施 従業員などに対する個人情報保護に関する教育・啓発施策の継続実施 	14 および Web 掲載情報
	実績	<ul style="list-style-type: none"> プライバシーマークの認証取得(2008年10月) 個人情報保護に関する内部監査を実施 従業員などに対する個人情報保護に関する教育・啓発施策を実施 			

2008年度の取り組み実績に関する総括

2008年度は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーからのコーポレート・ガバナンスの強化に対する要請の一層の高まり、および、内部統制システムに関する法的要請への対応に特に重点的に取り組み、執行役員制度の導入や、内部統制システムの継続的な整備と運用・評価を実施しました。事業活動を推進する上でCSRの基礎となるコンプライアンスについては、グローバルに推進体制・施策の一層の整備・強化に取り組みました。また、大規模地震・新型インフルエンザ発生時の対策整備、個人情報保護のプライバシーマークの認証取得など、マネジメント関連個別分野においても、継続的な改善取り組みを推進しました。

TOPICS

国連グローバル・コンパクトに参加しました

シャープは、2009年6月、国連グローバル・コンパクトへの参加に署名しました。

グローバル・コンパクトに謳われている人権、労働基準、環境、腐敗防止に関する10原則を支持し、当該分野については今後より一層、計画・施策などを拡充させ、取り組みを推進します。



[Web](#) 国連グローバル・コンパクトへの参加について

コーポレート・ガバナンス／内部統制

当社は、執行役員制度の導入や社外取締役の選任、監査役会と連携する組織として経営の監視・牽制を行う総合監査室の設置など、監査役設置会社として取締役・監査役制度を強化しながら経営の質を高めています。また、内部統制システムの継続的な整備により、グループ全体の業務の適正を確保する仕組みの充実を図っています。

2008年度の目標	2008年度の実績	2009年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの継続的な整備と運用・評価 	<ul style="list-style-type: none"> 6月の執行役員制度導入などともない、「内部統制の基本方針」を改定 内部統制システム関連各種施策の継続的運用を実施 金融商品取引法にもとづく内部統制報告制度における内部統制有効性評価を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの定着化 社内の環境変化に対応した「内部統制の基本方針」の見直し・改定 内部統制システム関連各種施策の見直しと継続的な運用 内部統制報告書による内部統制システムの整備・運用状況に関する情報開示を実施

コーポレート・ガバナンスに関する考え方

多くの製品分野において、開発・生産・販売まで一貫生産を行うシャープは、それぞれの部門の役割が明確であり、かつ相互の関連も密接という特長があります。したがって、迅速な意思決定や業務執行のためには、各部門を掌握する取締役がモノづくりの現場と一体となって経営していく体制が必要です。こうした考えから、当社は、監査役設置会社として、取締役・監査役制度を強化しながら経営の質を高めています。

経営の意思決定と業務執行のそれぞれに力を注ぎ、かつ効率的で迅速な企業運営を図っていくために、2008年6月に執行役員制度を導入しました。

また、2009年6月には、一層透明で健全な経営をめざして、各界の有識者の意見を経営に生かすべく2006年より設置していた「アドバイザリーボード」を発展的に解消し、新たに社外取締役を選任しました。

監査役については、現在4名のうち3名を社外監査役としており、また2006年からは監査役会と連携する組織と

して総合監査室を置いて経営への監視・牽制機能を強化しています。

今後も、取締役・監査役・執行役員制度を一層強化しながらコーポレート・ガバナンスの充実を図っていきます。(P.11参照)

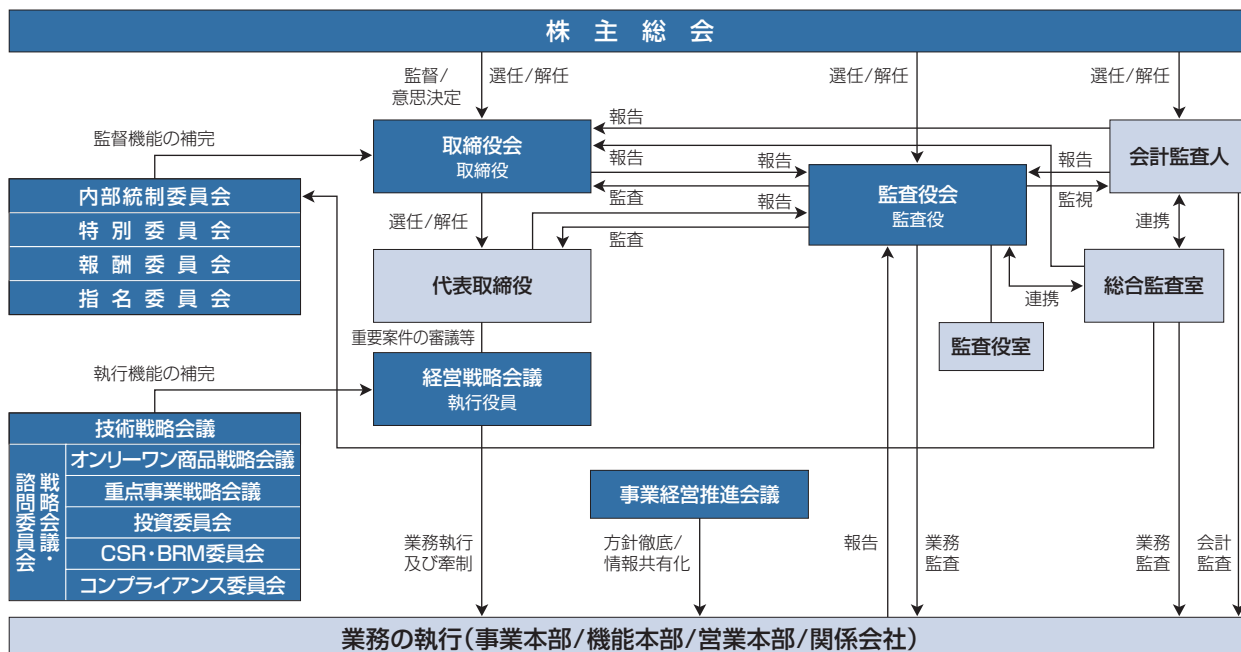
取締役の選任・報酬・評価の仕組み

当社は、株主から経営を託される取締役の選任や報酬決定についての公正さや透明性を高めていくために、取締役会の監督機能を補完する内部統制委員会や特別委員会、指名委員会、報酬委員会を設けています。

取締役の選任は指名委員会で行います。指名委員会には、社外取締役も参加して候補者を決定します。

また、各取締役の月額報酬、賞与については、株主総会の決議で定められた報酬総額の上限の範囲内としており、社外取締役を含む報酬委員会において業績、貢献度などの評価基準を定め公正に決定します。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



クローズアップ

コーポレート・ガバナンス改革を推し進め、 ステークホルダーの期待に応えます。

当社では会社が永続的に発展するための効率的・合理的な経営管理の仕組みを構築すべく、執行役員制度の導入、社外取締役の選任など、コーポレート・ガバナンスの改革に取り組みました。

当社は創業以来、独自の技術によって世の中になかった商品やデバイスを開発し、お客さまに新たな価値を提供し続けてきた「モノづくり企業」です。その核となるオンリーワン商品の創出には、自社の有する独自特長デバイスと商品開発のスパイラル効果を図るとともに、他社との協業・提携による相乗効果を最大限に発揮することも重要になります。そして、各事業の執行責任者は、研究開発から商品化、そして事業化まで長期的視野に立つこと、また、当社の企業風土を踏まえ、担当分野の専門知識に止まらず、幅広い知見を持って、関係執行責任者間で相互に連携をとりつつ、的確で迅速な意思決定を行うことが求められています。

一方、当社は、ここ数年の事業規模の拡大やブランド力の向上にとともに、社外からの期待も大きくなり、お取引先さま、株主・消費者・地域社会の皆さま、従業員などあらゆるステークホルダーの立場を意識した経営がより強く求められるようになりました。また、大阪府堺市に建設中の「21世

紀型コンビナート」プロジェクトなど事業の規模も大きくなるとともに、さらなる成長をめざし、新たなビジネスモデルの展開にも取り組んでいます。

かかる状況のもと、事業拡大をより確かなものにするためには、意思決定／監督機能の強化と業務執行機能の双方を満たすガバナンス体制への改革を常に求める必要があります。その一環として、2008年6月に、的確な意思決定と迅速な業務執行を可能とするため「執行役員制度」を導入しました。また、2009年6月には、経営の「透明性」「客観性」をさらに高めるべく、豊かな経験と深い知見をお持ちの社外取締役を迎え、経営に参画いただいています。このように、たゆまぬ改革を通じ、持続的な成長・発展を実現し、ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えています。



執行役員
経営企画室長
藤本 俊彦

内部統制の基本方針と内部統制整備

シャープは、「会社法」および「金融商品取引法」を踏まえ、グループ全体の業務の適正を確保するため、シャープグループとしての内部統制システムを整備しています。

2006年5月に、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針」を取締役会で決議するとともに、取締役会の監督機能を補完する諮問機関として「内部統制委員会」を設置し、内部統制システム関連諸施策の審議、運用状況の確認などを行っています。

2008年7月には、「執行役員制度」の導入を受け、内部統制システム整備における執行役員の役割などを明確化するとともに、コンプライアンス体制強化の観点から新たに設置した「コンプライアンス委員会」の内部統制システム体系上の位置づけを反映するなど、基本方針を改定しました。

この基本方針に則って、各本部・国内外子会社では業務プロセスを文書化し、それらが適切に整備・運用されているか否かを自己点検しています。また、内部監査部門である総合監査室は、独立的な立場からこれらの業務プロセスや全社的な統制環境の整備・運用状況などを監査しています。

2009年6月には、2008事業年度から財務局への提出が義務づけられた内部統制報告書を提出し、財務報告に係る内部統制の有効性に対する評価結果を開示しています。

 内部統制体系図

CSR推進体制

CSRに関する全社方針・計画・推進状況などについては、経営管理担当副社長と全事業本部長、全機能本部長が参加する「CSR・BRM※委員会」を年2回開催して確認・審議しています。当委員会は当社の執行機能を補完する諮問委員会として位置づけられています。

また、2008年4月に、「CSR推進室」と「法務室」を本部組織に再編して、法務統轄役員傘下に「CSR推進本部」を設置するとともに、同年10月には、同本部内に「社会貢献推進室」を新設する体制強化を行いました。

※ BRM: ビジネス・リスク・マネジメント

コンプライアンス・リスク管理

シャープグループは、「シャープグループ企業行動憲章」と「シャープ行動規範」を制定し、継続的な体制整備や研修実施など、グローバルにコンプライアンスを強化する取り組みを推進しています。また、大規模災害や新型インフルエンザなどのビジネス・リスク・マネジメントについても着実に取り組みを進めています。

2008年度の目標	2008年度の実績	2009年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス推進施策の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス委員会を設置 ●チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)、コンプライアンス・オフィサー(CO)などを設置 ●シャープグループ・コンプライアンス・ガイドブック、カルテル防止マニュアルを作成・配布、各種研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス推進体制・施策の継続拡充 ●国内の管理職を対象に実施していたコンプライアンス研修について、国内全従業員に対象を拡大 ●海外コンプライアンス体制の強化 ●競争法遵守に関するモニタリング・指導の実施
<ul style="list-style-type: none"> ●BCM(事業継続マネジメント)システムの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型インフルエンザ発生を想定したBCM推進体制を整備(各事業所、営業拠点) ●全社新型インフルエンザ対策の整備を推進 ●安否確認システムの導入・運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●BCMシステムの継続強化・拡充 ●大地震発生を想定したBCP(事業継続計画)の再評価・見直し ●新型インフルエンザ発生を想定したBCPの拡充
<ul style="list-style-type: none"> ●秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェックの実施/評価制度の国内関係会社への展開 	<ul style="list-style-type: none"> ●秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェックの実施と、評価制度の国内関係会社への展開を完了 	<ul style="list-style-type: none"> ●海外拠点における情報セキュリティ推進方法の充実 ●海外各地域で自律的な情報セキュリティマネジメントサイクルが実施可能な仕組みの確立
<ul style="list-style-type: none"> ●プライバシーマークの認証取得に向けた手続きの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●プライバシーマークの認証を取得(2008年10月) ●個人情報保護に関する内部監査を実施 ●従業員などに対する個人情報保護に関する教育・啓発施策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報保護推進施策の継続的な実施 ●個人情報保護に関する内部監査の実施 ●従業員などに対する個人情報保護に関する教育・啓発施策の継続実施

「シャープグループ企業行動憲章」 「シャープ行動規範」の周知徹底

シャープは、企業倫理・法令の遵守を徹底するため、2005年5月に従来の行動憲章を見直し、グループ企業の新たな行動原則となる「シャープグループ企業行動憲章」と、全役員・従業員の行動規準となる「シャープ行動規範」を制定しました。

これらは、シャープグループに共通する基準として、世界各国のグループ会社に適用しています。

 シャープグループ企業行動憲章(全文)、シャープ行動規範(全文)

コンプライアンス推進体制の強化

シャープグループでは、法令や社会規範に則って適切に事業を展開していくために、コンプライアンス推進体制を継続的に見直し・強化しています。

2008年度は、CSR・BRM委員会を補完する機関として、経営管理担当副社長を委員長とし、機能本部長などで構成する「コンプライアンス委員会」を設置しました。同委員会は3カ月に1度開催し、グループ全社のコンプライアンス施策の立案と実施状況、是正措置、および現在推進中の海外拠点におけるコンプライアンス体制強化の状況などを確認しています。

また、経営管理担当副社長を、シャープグループのコンプライアンス推進の責任者である「チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)」に任命するとともに、CCOを補佐し、海外におけるコンプライアンス体制を強化するため、海外営業本部長を「アシスタント・チーフ・コンプライアンス・

オフィサー」として任命しました。あわせて、シャープ(株)の事業本部責任者と海外4地域(米州・欧州・中国・アジア)の責任者を「コンプライアンス・オフィサー(CO)」に任命し、それぞれの立場でコンプライアンス推進に責任をもつ体制を確立しました。

さらに、従来からシャープ(株)の各事業本部と国内関係会社に法務責任者を配置していますが、海外コンプライアンス体制強化の一環として2009年3月から海外4地域にも順次配置しています。

コンプライアンス意識の醸成と浸透に向けて

シャープ(株)では、コンプライアンス意識の醸成と浸透を図るために、取締役、経営幹部、管理職、中堅社員、新入社員などを対象とした階層別研修、海外渡航者研修、専門分野別研修などの場でコンプライアンスにかかわる教育プログラムを実行しています。また、各種の法令遵守マニュアルやイントラネットで提供している法令情報の拡充などにも継続的に取り組んでいます。

2009年2月には「シャープグループ・コンプライアンス・ガイドブック」を発行し、2009年度からこのガイドブックにもとづいたコンプライアンス研修を、国内で全従業員を対象に行うとともに、海外全拠点でも順次実施する計画です。また、従来から本司法務部門が行っている、国内の各事業本部・関係会社を対象としたコンプライアンス推進状況のモニタリングの継続的な実施を通じて、コンプライアンス推進の一層の強化を図ります。

コンプライアンスに関する通報・相談窓口「クリスタル・ホットライン」の設置

シャープ(株)および国内関係会社では、コンプライアンス関連問題についての通報・相談窓口「クリスタル・ホットライン」を設置し、公益通報者保護法の趣旨に沿って、従業員や派遣社員、お取引先さまの社員も利用できるようにしています。2007年10月からは、顧問法律事務所を社外受付窓口として設定し、より一層通報・相談しやすい体制としました。

「シャープ行動規範」では、通報・相談者のプライバシーを厳守すること、通報・相談した事実を理由に不利益な取り扱いを受けるおそれがないことを明確に規定しています。

あらゆる形態の腐敗防止、寄付金などの適正処理

グループ企業行動憲章／行動規範では、賄賂や金品の強要などのあらゆる形態の腐敗の防止と寄付金などの適正処理のための行動規範を明記しています。

シャープ(株)の寄付金・賛助金などの支出については、「CSR等に関わる拠出金等審査委員会」での審査を義務づけ、利益供与や不正支出を発生させない仕組みを構築しています。

CSRとBRMの活動を一体化して推進

シャープは、事業環境の変化に機敏に対応しながらコンプライアンス違反や損失リスクを排除していくBRM(ビジネス・リスク・マネジメント)を、社会的責任を果たす上での最重要活動の一つと位置づけ、CSRとBRMの活動を一体化して推進しています。

「CSR・BRM委員会」(P.11参照)において、重要リスクの定期的な見直し、および、全社的な施策などについて審議を実施するとともに、各事業本部・機能本部は半年ごとに、重要リスクを明確にし、その未然防止・影響度低減のための対策を計画的に推進しています。

 シャープグループのCSR・BRM定着の取り組み
国内営業活動におけるCSRの取り組み

BCMとBCPの整備・拡充

シャープは、大規模災害の発生時に従業員・家族の安全を確保し、重要業務の早期復旧を実現するためのBCM(事業継続マネジメント)を経営上の重要課題と位置づけ、大規模な地震などを想定したBCP(事業継続計画)の整備に継続的に取り組んでいます。

2008年度は、国内での大規模災害発生時に、携帯電話のメール機能などを利用し従業員の安否情報を効率的に収集する「安否確認システム」を導入したほか、本社被災時の被害への対処・業務継続など対策事項についての見直し検討を実施しました。また、新型インフルエンザ対策につ

いても、本社に対策準備委員会を設置し、国内外拠点における対策検討と施策導入を推進しました(TOPICS参照)。

2009年度は、各事業本部の大規模地震発生時BCPの再評価・レベルアップと、施策の拡充を図ります。また、豚由来新型インフルエンザA(H1N1)への対応を含め、新型インフルエンザ対策の継続的な整備に取り組めます。

TOPICS

新型インフルエンザ対策をグローバルに推進しています。

近年、強い毒性を有すると想定される「鳥インフルエンザ(H5N1)」由来の新型インフルエンザの発生が懸念されています。シャープは「鳥インフルエンザ(H5N1)」感染者が多い国にある海外拠点をはじめ、国内外で、体制整備、感染予防策、事業継続に関する方針の策定および各種施策の推進に取り組んでいます。

WHO(世界保健機関)や各国政府による指針などを踏まえながら、2008年度は従業員に対する教育・啓発ツールの導入、有事行動ルールの策定、備蓄品の整備などを行いました。また、シャープ独特の施策として、空中除菌機能を搭載したプラズマクラスターイオン発生機の社内設置(国内外で約10,000台)を現在進めています。

また、2009年4月に発生した豚由来新型インフルエンザA(H1N1)に対しては、鳥インフルエンザ由来新型インフルエンザ対策の方針・施策をベースに、適宜弾力的な運用を行い、国内外の拠点で対策を実施しました。

情報セキュリティレベル向上に向けた推進体制の強化と自己点検活動の拡充

シャープは、機密情報保護を強化していくために、半期ごとに国内グループの全担当責任者が集まる「ITインフラ／情報セキュリティ委員会」を開催しています。同委員会では、2003年に制定した「情報セキュリティ基本方針」の徹底やITインフラの整備状況、各施策の推進状況を確認しています。また、2008年度はe-ラーニングによる研修を実施するなど国内グループ全従業員に対する継続的な教育・啓発活動を推進しました。

シャープ(株)では、2005年度から、各組織での秘密保持・情報セキュリティの対策状況を独自に点検・評価するセルフチェック活動を実施しています。2008年度からは、この活動を国内の関係会社やその支店・出張所にも展開し、グループ全体のレベルアップを図っています。

2009年度も、セルフチェック対象項目の検討・入替を行い、個々の点検項目の対策レベルを高めるとともに、評価のポイントや基準、手順なども見直し、活動全体のレベルアップを図ります。

海外では、2006年度から米州・欧州・中国・アジアの世界4地域に「地域情報セキュリティ委員会」を設置し、また、2007年度からセルフチェック活動を開始して、推進

液晶ディスプレイ価格カルテル問題に関して

■ 経緯

2006年12月、シャープ(株)は、日本・米国・欧州の競争当局*から、TFT液晶ディスプレイの価格カルテルの嫌疑による調査を受け、以後、各種の要請などに真摯に対応してまいりました。

そして2008年11月には、米国司法省との間で、一部の顧客に販売したTFT液晶ディスプレイの価格カルテルにかかわる罰金1億2千万米ドルを支払うことなどを合意しました。

また、2008年12月に、日本の公正取引委員会から、任天堂株式会社向けTFT液晶モジュールの取引について価格カルテルがあったとして、当社は、排除措置・課徴金納付の命令を受けました。これに対しては、当社は審判開始を請求し、2009年4月から審判が開始されることとなりました。今後、当社は、審判手続において「違法行為はなかった」という当社の考えを説明し、公正な判断を求めています。なお、欧州委員会の調査は現在継続中です。

* 競争当局：公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会競争総局

■ 再発防止策

シャープグループでは、従来から、研修等を通じて競争法違反の防止に努めてきましたが、上記の嫌疑によって、調査を受けることとなりました。当社は、こうした状況自体を厳粛かつ真摯に受け止め、違反行為の防止を図り、また、疑われるような行為自体を根絶すべく、体制の再構築と教育に一層力を注いでいます。

2006年12月の競争当局による調査開始以降、2007年から2008年にかけて、競争法に関するマニュアルを改定したほか、国内各事業本部で競争法研修を実施してきました。

また、2008年12月には、社長名で「再発防止」の決意表明を社内に発信し、2009年1月から3月にかけて国内の全管理職を対象に競争法研修を実施しました。

また、2009年2月には、世界各地の競争法を遵守するための「カルテル防止マニュアル」および「シャープグループ・コンプライアンス・ガイドブック」を作成してシャープグループの従業員に配布、現在、これらを用いて競争法遵守も含めたコンプライアンス研修を各事業所・拠点で順次実施しています。

さらに、2009年2月には、クリスタル・ホットライン(P.13参照)に加えて、競争法に関する専用の通報・相談を受けつけるホットラインも社内・社外に設置しました。

今後は、本社法務部門が各事業本部・関係会社に対して従来から実施しているコンプライアンス推進状況のモニタリングにおいて、競争法遵守にかかわる行為に特に注意するなどし、社員一人ひとりが適切な行動をとれるよう指導を強化していきます。

シャープグループでは、これらの施策をより一層拡充し、継続して取り組んでいくことによって、今後、同様の事態を起ささないよう万全を期してまいります。

体制の強化とセキュリティレベルの向上を進めています。2009年度は、セルフチェック実施にあたり、各地域で自律的な情報セキュリティマネジメントサイクルが実施できるよう仕組みを確立していく予定です。

TOPICS

プライバシーマークの認証を取得しました。

シャープ(株)および国内関係会社では、個人情報保護に関して、2004年に基本方針などを定めるとともに、社内管理体制を構築し、対応しています。

個人情報を適切に管理できる企業に付与されるプライバシーマークについては、個人情報保護に対する社会的関心の高まりを踏まえ、当社の姿勢を一層明確にするために、2005年より国内販売会社から順次取得を開始し、2008年10月にはシャープ(株)も全組織で認定を受けました。

今後も、認定企業にふさわしい個人情報保護体制の維持と一層の強化に向けて、従業員などへの教育・啓発、および内部監査を通じた改善対策などを継続的に実施します。



知的財産の保護

シャープは、自社の知的財産を事業戦略・研究開発戦略の中で最大限に活用しています。

知的財産権に対する不当な侵害があった場合は、話し合いで解決することを基本としていますが、これが尊重されない場合は裁判所など第三者の判断を仰ぐこととしています。特に近年は、海外でのシャープブランド模倣品による悪影響が拡大していることから、取締当局、業界団体との連携を強化して対策を実施しています。

また、企業秘密の保護、中でも特に重要な当社固有の生産技術・ノウハウなどについては、社内規程を強化して漏洩防止に取り組んでいます。

第三者の知的財産権についても尊重する姿勢を堅持しており、全社の特許関係者による会議の開催や、開発・製造にかかわる技術者を中心とした社員研修などを積極的に行っています。

職務発明の報償制度

環境面の目標と実績

シャープは、「環境基本理念」のもと、「シャープグループ企業行動憲章」および「シャープ行動規範」に定めた地球環境保全への取り組み方針に沿って、すべての事業活動を環境に配慮して推進しています。2008年度には、環境ビジョン「2010年地球温暖化負荷ゼロ企業」を2年前倒しで達成しました。2009年度からは、新たな環境ビジョンを掲げ、地球環境保全へのより一層の貢献をめざします。

環境基本理念

誠意と創意をもって
「人と地球にやさしい企業」に徹する

新たな環境ビジョンと新・環境戦略の設定

環境ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を2008年度に達成したのを機に、新たな環境ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」と新・環境戦略「エコ・ポジティブ戦略」を設定しました。2009年度から推進します。

2008年度の取り組み実績に関する総括

2004年度に中期ブランド目標として「環境先進企業」を掲げ、環境への取り組みを最重要経営課題に設定してから5年目を迎え、2008年度は環境ビジョンの達成をはじめ、総決算とも呼べる成果を記録しました。

まず環境技術では、プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの再生・使用量が約1,050tに達し、事業として順調に拡大しています。薄型テレビのリサイクルラインも作業者の安心・安全を確保し、作業負担を大幅に軽減する設計コンセプトのもとに完成し、予定通り2009年4月1日から稼動しています。

次にグリーンプロダクト・デバイスでは、4年連続で4種とも売上構成比目標を達成しました。環境性能の優れた商品・デバイスが、かなりのウェイトに達しています。

さらに、工場においては、国内外38工場のうち21工場がスーパーグリーンファクトリー(SGF)を達成し、すでにSGFを達成しているシャープ(株)10工場では、新施策「SGFII」の導入を開始しました。「SGFII」では、CO₂および廃棄物の排出削減の取り組みの一環として、排出量を2007年度の実績以下に抑えることを目標設定し、結果として諸施策の効果が減産による効果が加わり、いずれも達成することができました。

今後、新・環境ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」のもと、創エネと省エネをはじめとする地球環境保全の取り組みをさらに強化し、サプライチェーンはじめ協業先とのリレーションシップのもと、開発したノウハウを広く社会に波及させ、低炭素社会の実現に貢献します。

シャープグループ企業行動憲章

地球環境保全への貢献

地球環境保全に貢献する独自技術の開発を強化するとともに、環境に配慮した商品の開発や事業活動を行い、環境保全に対する一層の責任を果たします。

シャープ行動規範

地球環境保全への貢献

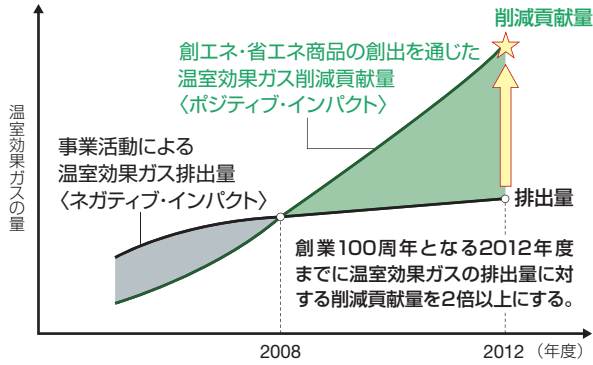
1. 環境保全のために
2. 環境配慮型商品・サービスの開発および事業活動のために

 シャープグループ企業行動憲章(全文)、シャープ行動規範(全文)

主な目標と2008年度の実績

活動区分	取り組みテーマ	重点取り組み項目
テクノロジー	3R技術確立	プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの拡大 液晶テレビリサイクル技術の確立
プロダクト	グリーンプロダクト開発	スーパーグリーンプロダクト(国内)の売上構成比拡大 グリーンシール商品の売上構成比拡大
	グリーンデバイス開発	スーパーグリーンデバイスの売上構成比拡大 グリーンデバイスの売上構成比拡大
	使用済み商品のリサイクル推進	リサイクルシステムの拡充
オペレーション	環境マネジメントシステム拡充	統合マネジメントシステムの構築 環境e-ラーニングの推進
	グリーンファクトリー/グリーンオフィス化の促進	グリーンファクトリー(GF)およびスーパーグリーンファクトリー(SGF)の実現 クロス監査の実施 エコ・ベスト・プラクティス・フォーラムの開催 グリーンオフィスの認定拡大
	温室効果ガスの排出抑制	CO ₂ 排出量の削減 CO ₂ 排出量(生産高原単位)の削減
	廃棄物の排出抑制と再資源化	廃棄物排出量の削減 廃棄物排出量(生産高原単位)の削減 廃棄物等排出量(生産高原単位)の削減
	有害化学物質のリスク低減	化学物質管理体制の強化
	物流(ともなう)CO ₂ 削減	CO ₂ 排出量原単位の削減

■ 新・環境ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー」



「温室効果ガス削減貢献倍数」(Return On Emission, ROE^m)をシャープ独自の指標として導入。2012年度の2倍以上はROE^m≥2に相当。

$$\text{温室効果ガス削減貢献倍数 ROE}^m = \frac{\text{創エネ・省エネ商品による削減貢献量}}{\text{事業活動による排出量}}$$

■ 新・環境戦略「エコ・ポジティブ戦略」



- エコ・ポジティブ テクノロジー**
オンライン環境技術を通じた新規事業の創出
- エコ・ポジティブ プロダクト**
製品・サービスを通じた環境貢献の拡大
- エコ・ポジティブ オペレーション**
モノづくりにおける環境負荷の低減
- エコ・ポジティブ リレーションシップ**
社会との関わり合いを通じた企業価値の拡大

自己評価 ◎: 目標以上に達成 ○: 目標通り達成 △: 達成率80%以上 ×: 達成率80%未満

	2008年度の目標	2008年度の実績	自己評価	2009年度の目標	2012年度の目標	掲載ページ
	再生プラスチックの新製品への投入量1,000t	再生プラスチックを新製品に約1,050t投入	◎	投入量1,200t	投入量1,500t	19-20
	液晶テレビリサイクル実証実験	液晶テレビリサイクル実証実験完了	○	液晶テレビリサイクルラインの最適化	液晶パネルのリサイクル技術開発	20-25
	55%以上	68%	◎	60%以上	60%以上	21-22
	90%以上	91%	◎	90%以上	90%以上	
	20%以上	24%	◎	20%以上	20%以上	21-23
	80%以上	85%	◎	85%以上	95%以上	
	薄型テレビのリサイクルシステム構築	薄型テレビのリサイクルシステム構築完了	○	薄型テレビリサイクルの高効率化	薄型テレビパネルガラスの高付加価値リサイクル実現	24-25
	シャープ(株)累計5工場で構築 海外5工場で構築	シャープ(株)累計5工場で構築 海外3工場で構築	△	— 海外累計5工場で構築	—	26
	—	—	—	国内56オフィス、海外21工場・21 オフィスでStep1(基礎編)の実施	国内56オフィス、海外21工場・21 オフィスでStep2(応用編)の実施	
	シャープ(株)工場:10(すべてSGF) 新SGF施策「SGFII」の定着	SGFIIの定着完了	○	SGFIIランクA以上:2工場	すべての工場がSGFIIランクA以上	27~29
	国内工場(子会社・関連会社):7 SGF:2	SGF:2	○	SGF2工場へのSGFIIの展開 SGF:累計3	すべての工場がSGFIIランクB以上	
	海外工場(子会社・関連会社):21 SGF:累計9	SGF:累計9	○	SGF9工場へのSGFIIの展開 SGF:累計11	すべての工場がSGFIIランクB以上	
	海外累計15工場で実施	海外累計15工場で実施	○	—	—	27
	—	—	—	欧州・米州・中国で開催	欧州・米州・中国・アジアで開催	
	国内の30オフィスを認定	39オフィスを認定	◎	43オフィスを認定	56オフィスを認定	29
	シャープ(株)10工場: 2007年度の実績以下に抑制	2007年度比 2%削減	◎	2007年度の実績以下に抑制(毎年度目標)		30
	シャープ(株) ・商品工場 前年度比 2%削減 ・デバイス工場 前年度比 5%削減	前年度比 34%増加 前年度比 9%増加	×	—	実質生産高原単位で シャープ(株)全工場 1990年度比 35%削減 (2008~2012年度平均)	
	海外工場(子会社・関連会社) 前年度比 2%削減	前年度比 2%増加	×	前年度比 2%削減(毎年度目標)		
	シャープ(株)10工場: 2007年度の実績以下に抑制	2007年度比 16%削減	◎	2007年度の実績以下に抑制(毎年度目標)		31
	シャープ(株)10工場: 前年度比 3%削減	前年度比 3%削減	○	—	—	
	海外工場(子会社・関連会社) 前年度比 2%削減	前年度比 12%削減	◎	前年度比 2%削減(毎年度目標)		
	シャープ新化学物質管理指針の制定	シャープ新化学物質管理指針の作成	△	シャープ新化学物質管理指針の 制定・国内工場での定着	シャープ新化学物質管理指針の 国内外の工場での定着	32
	国内シャープグループ全体 前年度比 1%削減	前年度比 8%増加	×	前年度比 1%削減(毎年度目標)		33

環境会計

シャープでは、環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握し、環境経営の実践に役立てるため、1999年度から環境会計を導入しています。2005年度以降、環境省の環境会計ガイドラインに沿った開示方式を採用しています。

環境保全コストの推移

環境保全投資は、亀山工場の臭気および大気汚染の防止対策に積極的な設備投資を行った結果、公害防止に関連する投資額が前年度比73%増加しましたが、全体では前年度並みの約35億円となりました。環境保全経費も約203億円で前年度並みとなりました。

経済効果の推移

実質効果は、原油の高騰によるコ・ジェネレーションシステムなどの燃料コストの上昇などが影響し、前年度比16%減の約55億円となりましたが、推定効果は太陽光発電事業の拡大による発電量の順調な伸びなどにより、前年度比24%増の約559億円となりました。

環境保全活動分類 ()内環境省の「環境会計ガイドライン」にもとづく分類	主な取り組み内容	環境保全コスト (百万円)		経済効果 (百万円)		環境保全効果			参考 頁	
		投資額	費用額	実質効果	推定効果	物理的效果		推定効果		
環境経営 (管理活動)	・環境マネジメントシステムの運用 ・環境経営の推進 ・環境教育活動	60 (43)	2,014 (1,840)	-	-	環境経営の推進			26	
						環境教育 受講者人数	マスター	144名		-
							エキスパート	606名		-
企画・設計 (研究開発)	・太陽光発電の研究開発 ・プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの推進 ・環境基礎技術研究開発 ・バイオ樹脂塗料の開発	124 (452)	2,281 (2,385)	-	54,136 (43,638)	環境配慮型商品の提供 (百万円)			5 8 19 24	
						グリーンシール商品売上構成比	91.2%	-		
						スーパーグリーンプロダクト売上構成比	68.3%	-		
						太陽光発電による総発電量	2,260GWh	47,460		
						(同上)によるCO ₂ 排出抑制量	102万t-CO ₂	1,382		
						省エネ商品による省電力量	245GWh	5,144		
						(同上)によるCO ₂ 排出抑制量	111千t-CO ₂	150		
温室効果ガスの 排出抑制 (地球環境保全)	・PFC等除害装置導入 ・太陽光発電の設置 ・省エネルギー設備の導入	910 (1,679)	2,494 (2,263)	1,706 (2,386)	1,736 (1,372)	電力・燃料の使用削減による温室効果ガスの排出削減 (百万円)			8 27 32	
						CO ₂ 排出削減量	103千t-CO ₂	139		
						PFC等排出削減量	1,183千GWPt-CO ₂ *	1,597		
生産 廃棄物の排出削減 と再資源化 (資源循環)	・廃棄物排出削減と有価物の推進 ・用水の循環利用	15 (19)	7,725 (8,334)	2,139 (2,368)	-	廃棄物の再資源化・適正処理			8 27 32	
						廃棄物再資源化量	183千t	-		
						水の循環的利用量	18,561千m ³	-		
公害防止 (公害防止)	・スクラパーの設置 ・排ガス処理システムの設置	2,346 (1,358)	5,688 (5,369)	-	-	環境関連法規制遵守 大気汚染・水質汚濁・騒音・振動の防止 リスクマネジメントの推進 化学物質の適正管理と排出削減 土壌汚染リスクの低減			24 25 33	
						使用済み商品の回収・リサイクル・適正処理				
リサイクル・物流 (上下流)	・使用済み商品の回収・リサイクル・適正処理の推進	91 (8)	21 (15)	1,615 (1,757)	-	使用済みパソコン資源再利用量	23t	-	24 25 33	
						使用済み複写機再資源化重量	3,106t	-		
						使用済み家電4品目再商品化重量	48,175t	-		
						物流時の環境負荷低減				
鉄道・船舶貨物輸送(コンテナ輸送)	25,261本	-								
低公害車導入台数	96台	-								
社会性	・社会貢献活動の展開	-	53 (44)	-	-	環境社会貢献活動			45 47	
						SGC活動参加従業員数 延べ	29,809名	-		
						環境教育実施校 延べ	556校	-		
合計		3,546 (3,559)	20,276 (20,250)	5,460 (6,511)	55,872 (45,010)	* 地球温暖化係数。地球温暖化に対する影響の大きさをCO ₂ 重量に換算した値。				

下段()内は前年度実績数値

用語説明

〈環境保全コスト〉

環境保全活動にかかわる諸経費、人件費、投資とこれにともなう減価償却費

〈経済効果〉

環境保全活動の結果として生じる社会や企業への貢献を貨幣単位で表したものと

実質効果：省エネ対策、水のリサイクルなどで節約された費用や有価物の売却益など、直接的に金額で把握できる経済効果

推定効果：当社では、温室効果ガスの削減効果と、太陽光発電、省エネ商品の使用による節電効果を下記条件にて金額換算しています。

(1) 温室効果ガス排出削減量の金額換算：CO₂1tあたりの金額1,350円

(2) 太陽光発電や省エネ商品による節電量の金額換算：電力単価21円/kWh

集計対象範囲

シャープ(株)の工場(栃木、八尾、広島、奈良、葛城、福山、三重、天理、三原、亀山、富山)とオフィス(田辺、本社)、およびシャープマニファクチャリングシステム(株)、シャープ新潟電子工業(株)、シャープ米子(株)。

集計対象期間

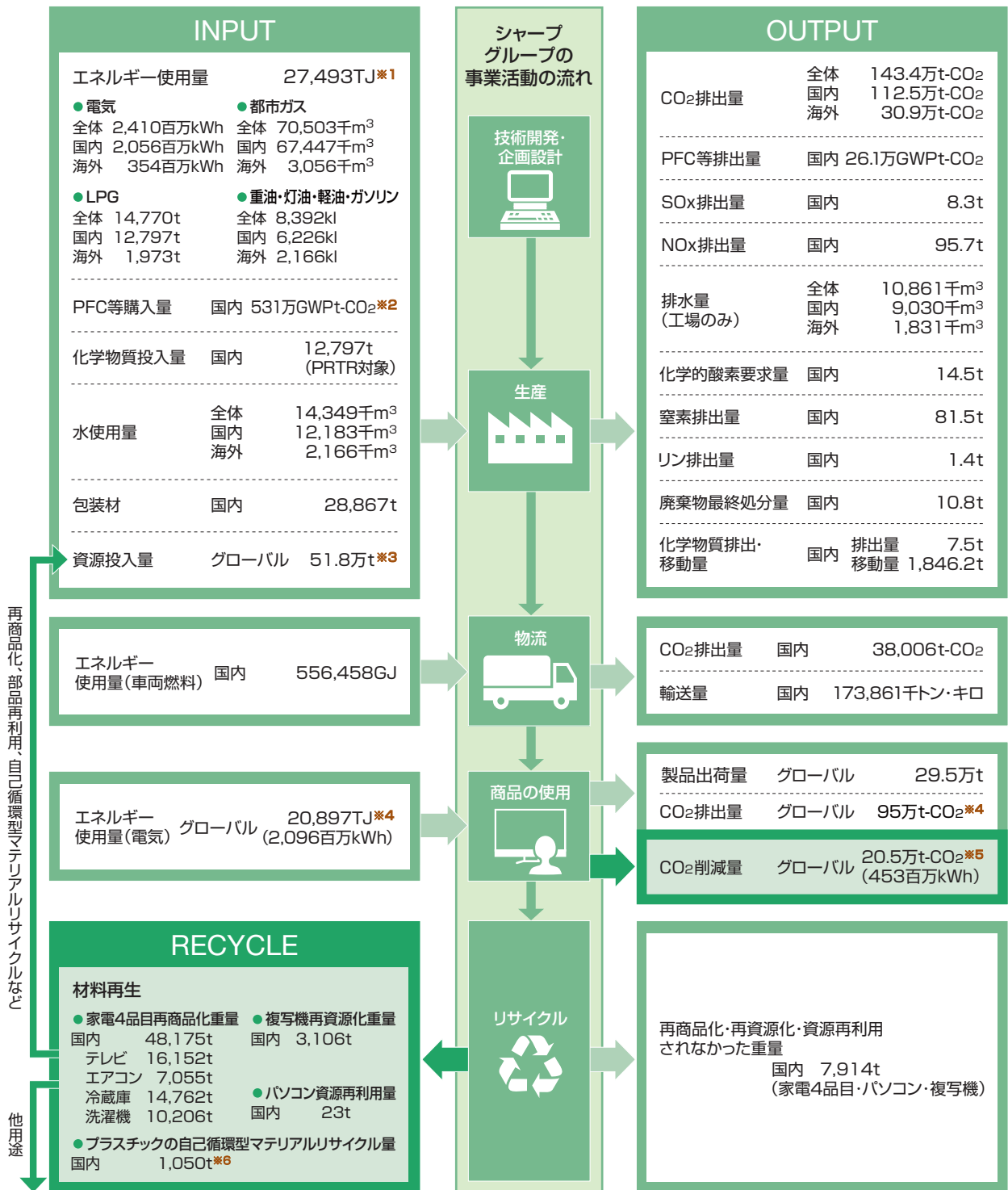
2008年4月1日～2009年3月31日

参考にしたガイドライン

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

マスバランス

シャープでは、事業活動と環境とのかかわりを数値で的確に把握した上で環境経営を進めています。事業活動のそれぞれの段階における現状の数値を、施策の立案や成果の分析・評価に活用することで、環境負荷の効果的な低減をめざしています。



※1 TJ=10¹²J

※2 地球温暖化係数。地球温暖化に対する影響の大きさをCO₂重量に換算した値。

※3 2008年度に出荷した主要12品目の製品質量(推計)と廃棄物等排出量との合計。

※4 2008年度に出荷した主要11品目の1年間のエネルギー使用量およびCO₂排出量を推計。各製品の年間消費電力量にもとづいて算出。

※5 2008年度に出荷した太陽電池の1年間の発電量(kWh)およびCO₂削減量(t-CO₂)。

※6 P.20参照

オンリーワン環境技術の開発

商品やデバイスの環境性能を高め、ライフサイクルにおける環境負荷を低減するために、シャープは、「省エネ・創エネ」「資源有効利用」「安全・安心」「健康・快適」という4つの分野でオンリーワン環境技術の研究開発を進めています。

 オンリーワン環境技術体系図、オンリーワン環境技術開発事例

2008年度の目標	2008年度の実績	2009年度の目標	2012年度の目標
再生プラスチックの新製品への投入量 1,000t	再生プラスチックを新製品に約 1,050t投入	投入量 1,200t	投入量 1,500t
液晶テレビリサイクル実証実験	液晶テレビリサイクル実証実験完了	液晶テレビリサイクルラインの最適化	液晶パネルのリサイクル技術開発

バイオマス系材料の利用技術の開発

限りある化石資源の消費を削減する取り組みとして、バイオマス系材料の利用技術の開発を進めています。

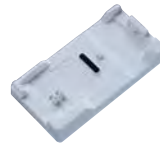
2006年度には、デンプンを原料とするバイオプラスチックと汎用プラスチック(ポリプロピレンやポリスチレン系など)をブレンドする技術を開発し、さらに耐久性を高めるなどして、バイオプラスチックにおいても「自己循環型マテリアルリサイクル」を可能にしました。このプラスチックは、2007年6月から携帯電話の卓上ホルダーに採用しています。

また、デンプンを原料とするバイオ樹脂塗料を関西ペイント株式会社と共同で開発し、2006年3月から液晶テレビ AQUOSのスタンドに採用しています。バイオ樹脂塗料は焼却されても、その際に排出するCO₂は、原料である植物が生育の過程で吸収したものであることから、カーボンニュートラル(地球温暖化に影響を与えない)と考えられます。

2008年度は、新たにAQUOS Gシリーズ※1のスタンドに採用するとともに、白物家電への採用に向けて耐薬品性、耐摩擦性に優れた新・バイオ樹脂塗料を開発しました。今後、さらなる性能向上を図り、実用化をめざします。

※1 LC-65GX5/52GX5/46GX5/42GX5

■ バイオプラスチック採用事例



株式会社NTTドコモ向け「SH906iTV」用 卓上ホルダー



ソフトバンクモバイル株式会社向け「SoftBank 932SH」用 卓上ホルダー

■ バイオ樹脂塗料採用事例



LC-65GX5

バイオ樹脂塗料を採用したスタンド

受賞

第2回 ものづくり
日本大賞 優秀賞
主催：経済産業省など



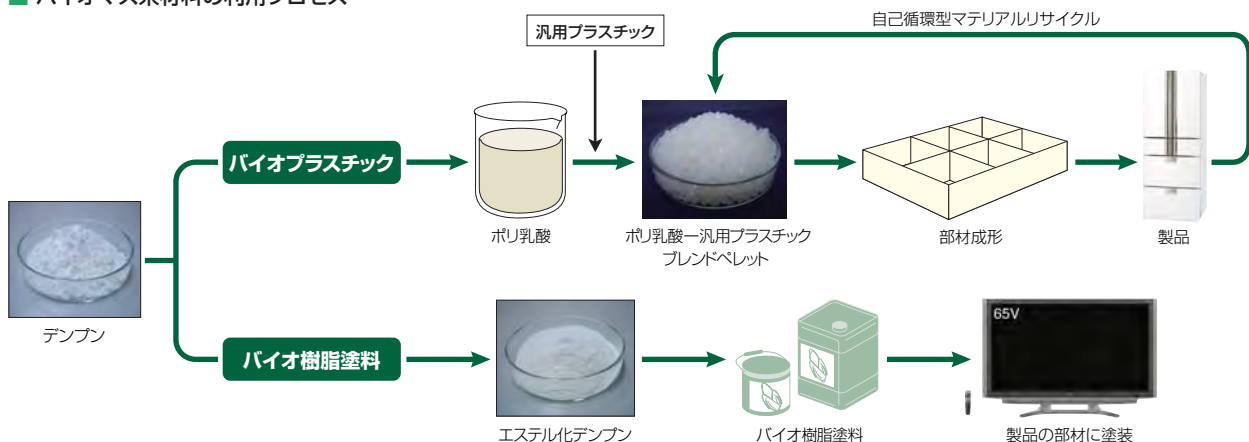
平成19年度
色材協会賞 技術賞
主催：(社)色材協会



第40回 日化協技術賞
主催：(社)日本化学工業協会



■ バイオマス系材料の利用プロセス



クローズアップ

プラスチック再生・使用量 約1,050tを達成

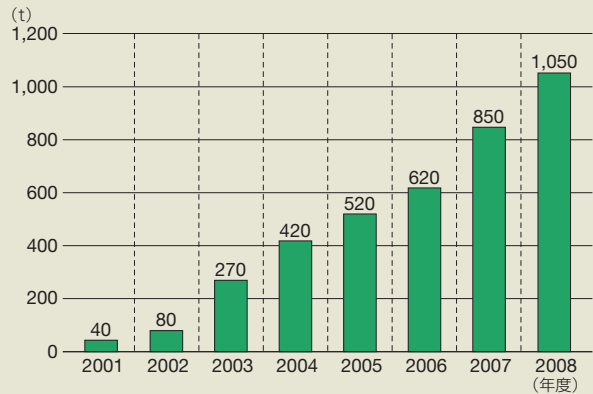
シャープは2001年、使用済みの家電商品から回収したプラスチックを新しい家電製品の部材として繰り返し再生・使用する「自己循環型マテリアルリサイクル」技術に関西リサイクルシステムズ株式会社※2と共同で開発し、実用化しました。

その後、「高純度PP分離回収技術※3」「プラスチック着色技術※4」「難燃化技術」などを宇部興産株式会社と共同で開発・導入し、再生可能なプラスチックの量を拡大するとともに、家電製品の外装部材や難燃部材など、再生プラスチックの用途を広げました。

その結果、2008年度のプラスチック再生・使用量は約1,050tに拡大しました。今後も新たな技術の開発に取り組み、資源の有効利用を図ります。

- ※2 当社と三菱マテリアルなど7社が共同で出資している家電リサイクル会社
- ※3 金属や種類の異なる樹脂が混ざった廃プラスチックから、ポリプロピレン(PP)を高純度に分離回収する、シャープ独自の技術
- ※4 混在する異物を見えにくくする、宇部興産株式会社独自の着色技術

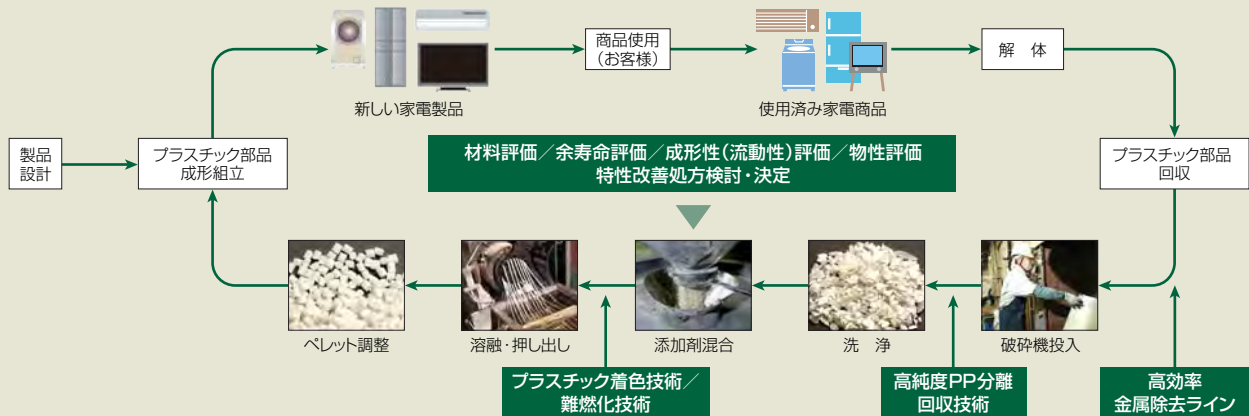
再生プラスチック使用量の推移



受賞



プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル



Web プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの目標と実績

薄型テレビのリサイクル技術の開発と実用化

家電リサイクル法の対象機器に薄型テレビが追加され、2009年4月に施行されました。

当社はこの法施行に合わせて、2008年度に関西リサイクルシステムズ株式会社と共同で薄型テレビ専用のリサイクルラインを構築(P.25参照)したほか、回収部材のリサイクル技術の開発も進めています。

液晶パネルについては、希少金属であるインジウムの回収技術を確立したほか、液晶パネルガラスを低融点化し、ガラスプレートとして再生・使用する技術を開発・実用化しました。また、液晶テレビAQUOSの背面キャビネットについては、自己循環型マテリアルリサイクルが可能なキャビネット用材料を2006年度に開発・実用化し、以後、採用機種拡大を進めています。



自己循環型マテリアルリサイクル可能な背面キャビネット

- 〈2008年度の採用機種〉
 LC-65XS1/52XS1、
 LC-65RX5/52RX5/
 46RX5、LC-65GX5/
 52GX5/46GX5/
 42GX5、LC-52ES50/
 46ES50/42ES50



廃パネルガラスから再生したガラスプレート
 (協力先: 株式会社 美濃クラブ)

環境性能の高い商品・デバイスの開発

シャープは、商品およびデバイスの環境配慮設計に関するガイドラインを毎年改訂し、環境配慮型商品・デバイスの認定に用いる評価基準を年々厳しくすることで、商品およびデバイスの環境性能を継続的に高める取り組みを進めています。

2008年度の目標	2008年度の実績	2009年度の目標	2012年度の目標
スーパーグリーンプロダクト(国内)売上構成比55%以上	68%	60%以上	60%以上
グリーンシール商品売上構成比90%以上※1	91%	90%以上	90%以上
スーパーグリーンデバイス売上構成比20%以上	24%	20%以上	20%以上
グリーンデバイス売上構成比80%以上※2	85%	85%以上	95%以上

※1 グリーンシール商品の売上構成比には、スーパーグリーンプロダクトの売上を含みます。
 ※2 グリーンデバイスの売上構成比には、スーパーグリーンデバイスの売上を含みます。

グリーンプロダクトの認定

環境配慮型商品を「グリーンプロダクト(以下GP)」と呼び、1998年度から7つのコンセプトにもとづいて開発・設計指針をまとめた「GPガイドライン」を国内外すべての商品設計部門で運用しています。

商品の開発にあたっては、このガイドラインをもとに策定した「GP基準書」に沿って、企画段階で具体的な目標を設定、試作・量産段階でその達成度を評価し、基準を満たしたものをGPとして認定しています。1998年度以降、すべての新商品がGPの認定基準を満たしています。

 グリーンプロダクト、売上構成比目標・実績の推移

スーパーグリーンプロダクトの拡大

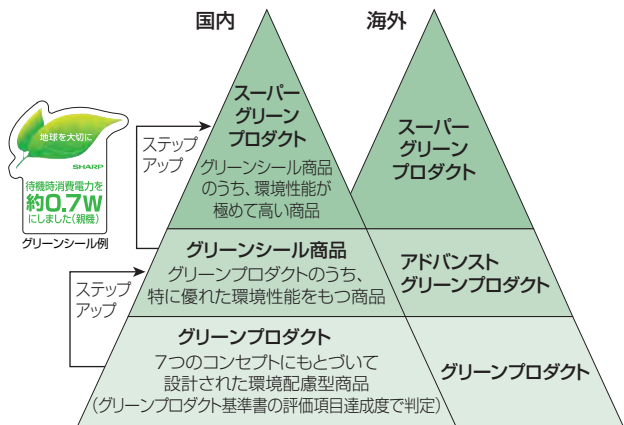
国内向け商品においては、1998年度からGPの中でも特に優れた環境性能を持つものを「グリーンシール商品(以下GS商品)」、さらに2004年度からは、GS商品の中でも環境性能を極限まで高めたものを「スーパーグリーンプロダクト(以下SGP)」として、それぞれ基準を設けて認定しています。2008年度は、GS商品およびSGPともに、売上構成比目標を達成しました。

2009年度からは、この取り組みを海外向け商品にも展開しています。欧州、北米、中国、アジアの各地域の特性を取り入れた地域別の認定基準を設定し、SGPおよびアドバンスグリーンプロダクト(AGP)の創出を進めます。

■ グリーンプロダクトのコンセプト

省エネ	エネルギー効率が良く、エネルギー使用の少ない商品 消費電力・待機時消費電力の削減や冷房・暖房効率アップ
省資源	省資源化を考慮した商品 商品および包装の使用材料の削減と水、洗剤など資源の節約
安全性	安全に使用できる商品 人体や地球に悪影響を与える物質の廃止・削減
リサイクル	リサイクルに配慮した商品 再使用、再資源化しやすい材料の採用と材質表示
再生材料	再生材を使用した商品 プラスチック再生材の採用や部品の再使用
長期使用	長寿命に考慮した商品 アップグレードが可能な商品づくりや修理しやすい構造設計
解体性	解体性に配慮した商品 分離、分解しやすい構造設計

■ シャープのグリーンプロダクト



■ グリーンシール商品とスーパーグリーンプロダクト(国内)の評価・認定基準(2008年度)

基準	グリーンシール商品	スーパーグリーンプロダクト(国内)
I 環境配慮性	・「環境対外訴求基準」※3のうち1つ以上を満たしていること	・他社商品に比べて、圧倒的に優れた環境配慮がされていること
II 環境性能評価※3 (100点満点)	・必須8項目を満たしていること	・必須9項目を満たしていること
	(分類の配点)	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化防止 低消費電力、高エネルギー効率など 20点 ● 資源有効利用 リサイクル設計、省資源など 20点 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有害化学物質代替 RoHS対応完了など 35点 ● その他 エコラベル取得、包装材の削減など 25点
	70点以上	90点以上

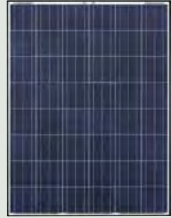
I、IIをすべて満たすことを条件としています。

※3 P.22参照

2008年度のSGP認定商品事例

住宅用多結晶太陽電池モジュール (ND-191AV)

太陽光を電気に変換する太陽電池セルの高効率化と低反射ガラスの採用により、モジュール変換効率業界トップクラス※1を達成。



- 創エネ**
- ・モジュール変換効率 14.4%

液晶テレビ AQUOS (LC-32DE5)

電源回路やバックライトの効率化などにより、業界No.1※2の省エネを達成。



- 省エネ**
- ・年間消費電力量 66kWh/年
 - ・2008年度省エネ基準達成率 303%

- グリーン材料**
- ・ノンハロゲンキャビネット
 - ・ハロゲンフリーの電源コードと機内配線
 - ・無鉛はんだを採用した基板
 - ・再生材を混合した樹脂を採用したスタンド
 - ・再生発泡スチロールを採用した梱包用緩衝材

LED照明 (DL-N001N)

独自の面発光技術や光学技術を駆使し、業界トップクラス※3の総合効率を実現。



- 省エネ**
- ・総合効率 73.8lm/W
 - ・蛍光灯と同じ明るさで消費電力を約25%省エネ※4

- グリーン材料**
- ・水銀を不使用

- 長寿命**
- ・設計寿命 40,000時間※5

プラズマクラスターエアコン (AY-Y50SX)

「上下両開きロングパネル方式」の気流制御技術採用で、省エネトップクラス※6 (APF5.7)を実現。



- 省エネ**
- ・期間消費電力量 1,758kWh/年
 - ・2010年度省エネ基準達成率 103%
 - ・省エネ効果を持続させる「フィルター自動掃除機能」を搭載
 - ・ボタン1つで快適な省エネ運転を行う「おすすめエコ運転」モードを搭載



大阪健康サービス産業創造協議会
2009年度「癒し快適エビデンス
推奨マーク」第1号



2008年度
(社)日本流体力学会
「流体力学技術賞」

プラズマクラスター冷蔵庫 (SJ-FS45R)

断熱性能の向上とエコ構造技術の採用で、省エネトップクラス※7を実現。



- 省エネ**
- ・年間消費電力量 370kWh/年
 - ・2010年度省エネ基準達成率 149%

- グリーン材料**
- ・「自己循環型マテリアルリサイクル」技術※8による再生プラスチックを使用
 - ・従来の代替フロン(R134a)に比べ、地球温暖化への影響が約1/400のノンフロン冷媒(R600a)を採用

洗濯乾燥機 (ES-TG820)

洗濯・脱水槽に穴のない、独自の「穴なし槽」と大型バルセーター「フライバル」の採用で、節水No.1※9と省エネを実現。



- 節水**
- ・使用水量 93L (8kg洗濯時)

- 省エネ**
- ・消費電力量 1,980Wh (4.5kg洗濯～乾燥時)

- グリーン材料**
- ・水槽と底台に「自己循環型マテリアルリサイクル」技術※8による再生プラスチックを使用

- 節水・リサイクル設計**
- ・水槽と洗濯・脱水槽の間にムダ水が入らない「穴なし槽」により、節水。さらに、水槽の劣化を抑え、使用済み後、良質な樹脂としてリサイクル可能。

「プラズマクラスター」技術

自然界にあるのと同じ+と-のイオンをプラズマ放電によりつくり出して放出し、浮遊するカビ菌やウイルスを空中で分解・除去するシャープ独自の空中除菌技術。



- ※1 国内住宅用多結晶モジュールの量産品において。
- ※2 32V型デジタルハイビジョン液晶テレビにおいて。2009年2月2日現在。
- ※3 200V電源使用。2008年8月4日現在。
- ※4 40W相当のFLR管2本の照明との比較。
- ※5 器具光束が初期の80%に低下するまでの時間。
- ※6 家庭用ルームエアコン5.0kWクラスにおいて。2009年5月1日現在。
- ※7 定格内容積401～450Lクラス国内家庭用ノンフロン冷凍冷蔵庫において。2009年6月10日現在。
- ※8 P.20参照。
- ※9 洗濯8kg/乾燥4.5kgクラス洗濯乾燥機において。2009年5月現在。

グリーンシール商品「環境対外訴求基準」(2008年度)

分類	詳細
地球温暖化防止	消費電力 ・各カテゴリー区分における業界トップ機種 待機電力 ・各カテゴリー区分における業界トップ機種 ・0.1W以下(リモコン待受/タイマー機能を有する商品) 業界トップ機種(節水・節洗剤 など) ・1.0W以下(電話機、FAX、パソコン)
資源有効利用	小型/軽量化 ・各カテゴリー区分における業界トップ機種 ・従来機種比30%以上の削減
有害化学物質代替	リサイクル材料 ・自己循環型マテリアルリサイクルによってリサイクルされた材料の使用
その他	グリーン材料 ・ハロゲン系難燃材の廃止、塩ビの代替化 ・地球温暖化係数の低い冷媒の使用
	エコマーク取得 ・(財)日本環境協会認定のエコマークを取得
	独自技術 ・業界初、または当社独自技術による環境配慮型商品

「環境性能評価基準」必須項目(2008年度)

分類	必須項目
地球温暖化防止	消費電力もしくは待機時消費電力などが前モデル以下 ・省エネ基準達成率100%以上
資源有効利用	・分離分解が容易にできる、もしくは、アップグレードが可能
有害化学物質代替	・RoHS 対応が完了している ・シャープ禁止物質を含んでいない
その他	・Ni-Cd 電池を使用していない ・包装材の使用総量が前モデル以下 ・LCAを実施している ・エコラベル取得 (SGPのみ)

グリーンデバイスとスーパーグリーンデバイスの認定


環境に配慮したデバイスを「グリーンデバイス(以下GD)」と呼び、2004年度から、7つのコンセプトにもとづいて開発・設計指針をまとめた「GDガイドライン」をすべてのデバイス事業本部で運用しています。また、このガイドラインをもとに「GD基準書」を策定し、達成基準を満たした環境配慮型デバイスをGDとして認定しています。さらに2005年度からは、GDの中でも環境性能を極限まで高めたものを「スーパーグリーンデバイス(以下SGD)」として認定しています。

デバイスの開発にあたっては、この基準書に沿って、企画段階で具体的な目標を設定し、試作・量産段階でその達成度を評価することで、あらゆる観点から環境配慮性を確認しています。

2008年度は、GDおよびSGDともに売上構成比目標を達成しました。今後もさらに売上構成比を高める計画です。

■ グリーンデバイスのコンセプト

省エネ	消費電力(量)、待機時消費電力を前モデルより削減すること
リサイクル	標準化されたプラスチックの使用、および分離・分解が容易であることなど(対象:液晶デバイス)
省資源	質量および容積を前モデルより削減すること
グリーン材料	部品・材料含有化学物質管理を実施するとともにシャープ基準の禁止物質を含んでいないこと
長寿命化	部品・消耗品を交換することにより寿命を延ばすことなど(対象:液晶デバイス)
包装	包装材料を削減することなど
情報開示	含有化学物質についての情報開示が可能であること

 グリーンデバイス

2008年度のSGD認定デバイス事例

衛星放送受信LNB※1 (BS1R9EL100A)

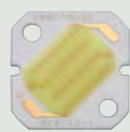
欧州の全衛星放送が1台のLNBで受信可能な「欧州ユニバーサル対応LNB」。



- ・業界トップレベルの小型・軽量化を実現※2
- ・省エネを向上させた低消費電流設計 80mA(TYP.)
- ※1 LNB:ロー・ノイズ・ブロック・コンバータ
- ※2 2009年5月現在

照明用LEDモジュール (GW5BWC15L02)

長寿命・低消費電力・水銀レスという優れた環境性能を持つLED照明用の高出力LED。



- ・LEDチップの発光効率とパッケージの反射効率の向上により、投入電力3.6Wクラスでは業界最高クラスの明るさと発光効率を実現※3
- ・1モジュール(30素子搭載):280lm(3.6W)
- ・発光効率:78lm/W(擬似白色タイプ)
- ※3 2009年5月現在

製品環境総合評価システムをグローバルに運用

環境規制を遵守するとともに、環境配慮設計をより一層促進するため、全社の製品環境データを一元管理する「製品環境総合評価システム」を2006年4月から国内の全商品・デバイス事業本部で運用しています。2008年度からは海外の全設計・開発拠点にも導入し、グローバルに運用しています。

このシステムは、これまでに蓄積した環境配慮型商品・デバイスの開発・評価のノウハウとデータ、およびライフサイクルアセスメント(LCA)のノウハウを有しており、製品の開発プロセスの効率化、設計ノウハウや開発データの一元管理、LCA手法の標準化などを図っています。

今後もこのシステムを活用し、環境配慮型商品およびデバイスの創出を推進します。

 主要商品のLCAデータ

製品のVOC低減

より安全で安心なモノづくりの一環として、製品のVOC※4低減に取り組んでいます。

2008年度は、各事業本部から技術者15名を集めて捕集ガスの解析方法をマスターする「低VOC製品開発研修(上級)」を実施し、低VOC製品の開発ノウハウの横断的展開を図りました。

また、奈良工場の試験所が、ドイツ政府の研究機関「BAM※5」から複写機/複合機/プリンタの化学エミッション※6の試験機関として認証を取得しました。これにより、ドイツの環境ラベル「ブルーエンジェルマーク※7」の申請に必要な測定が社内でも可能になりました。今後も製品のVOCを低減する取り組みを推進します。

※4 VOC:揮発性有機化合物の総称。化学物質過敏症やシックハウス症候群の原因とされている。

※5 BAM:ドイツ連邦材料試験研究所

※6 化学エミッション:機器から発生するVOC、オゾン、ダストなどの化学物質。

※7 ブルーエンジェルマーク:ドイツの環境マーク。取得にあたっては、対象機器から発生する化学エミッションの試験データを測定し、評価することが義務づけられている。

グリーン調達の推進

2000年に「グリーン調達ガイドライン」を策定し、調達先企業とともに、部品・材料レベルから環境配慮性を高める取り組みを進めています。

2003年からはグリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)※8で定めた調査対象物質の含有状況を調査するとともに、RoHS指令※9への対応を開始し、2005年度末までに欧州向け全商品および一部地域を除く新商品について、対応を完了しました。

2006年度からは、「グリーン調達ガイドライン」と「部品・材料含有化学物質調査マニュアル」にもとづき、Webによる調査を国内外の調達先で導入しています。

さらに2008年度には、REACH規則※10の登録義務に対応するシステムを構築し、2008年11月末までに予備登録※11を完了しました。

2009年度は、REACH規則の高懸念物質調査をグローバルに推進する計画です。

- ※8 グリーン調達調査共通化協議会：部品や材料に含有される化学物質調査の共通化を図る協議会。当社を含む電気・電子機器メーカーを中心とする有志企業66社および2団体で構成。
- ※9 RoHS指令：「電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限」に関するEU指令。2006年7月1日以降、EUの市場に投入される電気・電子機器について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニル(PBB)、ポリ臭化ジフェニルエーテル(PBDE)の使用を制限している。
- ※10 REACH規則：EU域内で製造もしくは輸入する化学物質の登録・評価・認可を義務付ける欧州新化学物質規制。
- ※11 予備登録：REACH規則を既存の化学物質へ適用するための移行規定で、2008年6月1日から12月1日までの6カ月間に予備登録を行うと、正式登録まで猶予期間が与えられる制度。

 グリーン調達ガイドライン

使用済み商品のリサイクルの推進

シャープは、「最終処分率ゼロをめざしたリサイクル率の向上」、「リサイクルコスト低減につながるリサイクルシステムの高効率化」、「リサイクル技術の開発と商品設計への反映」という3つの方針のもとに、使用済み商品のリサイクルを進めています。

2008年度の目標	2008年度の実績	2009年度の目標	2012年度の目標
薄型テレビのリサイクルシステム構築	薄型テレビのリサイクルシステム構築完了	薄型テレビリサイクルの高効率化	薄型テレビパネルガラスの高付加価値リサイクル実現

家電4品目(エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機)のリサイクル

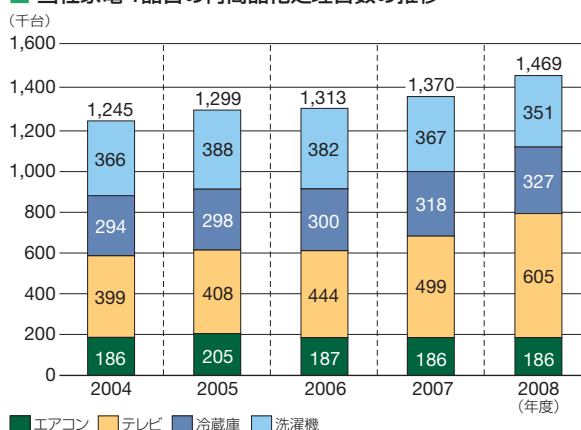
当社は、家電リサイクルBグループ※1の一員として、全国に190カ所の指定引取場所と18カ所のプラントを配置し、高効率のリサイクルシステムを構築・運用しています。家電リサイクル法見直しの議論を受け、2008年10月には、一部の指定引取場所について、Aグループ※2との共同利用をスタートしました。

2008年度は、4品目の当社商品計約146万台(前年度比107%)を回収・再商品化し、再商品化率は、4品目すべてにおいて法定基準を上回りました。

2009年4月からは、対象機器に追加された薄型テレビ(液晶式、プラズマ式)と衣類乾燥機のリサイクルを開始しています。


- ※1 Bグループ：当社、三洋電機、ソニー、日立アプライアンス、富士通ゼネラル、三菱電機などで構成
- ※2 Aグループ：東芝、パナソニックなどで構成

■ 当社家電4品目の再商品化処理台数の推移



■ 当社家電4品目の再商品化率(2008年度)

	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機
再商品化率 (%)	91	90	77	88
法定基準値 (%)	60	55	50	50

 家電リサイクルの詳細情報

クローズアップ

薄型テレビのリサイクルスタート

2009年4月1日から、薄型テレビが家電リサイクル法の対象機器に追加されました。当社は関西リサイクルシステムズ株式会社*と共同で、同社第2工場に薄型テレビ専用のリサイクルラインを構築し、リサイクルをスタートしました。

2001年に液晶テレビAQUOSの販売を開始した当社は、2002年度にいち早く「液晶テレビリサイクル研究会」を発足。2004年度には「液晶パネルリサイクルガイドライン」を策定するなど、液晶テレビのリーディングカンパニーとして、将来を見据えて、リサイクルを効率的に実施するための取り組みを積極的に進めてきました。



作業者に負荷をかけずに大画面薄型テレビを運べる「移載装置」



薄型テレビのねじ外しや裏返し作業が簡単に行える「傾斜・反転作業台」

そして、2008年度には、「作業者の安全・安心の確保」と「大画面薄型テレビを容易に解体できる」を設計コンセプトとした薄型テレビ専用リサイクルラインを開発・導入。「移載装置」や「傾斜・反転作業台」、バックライトを安全に取り外せる「バックライト回収台」など、作業者に極力負荷をかけずに、薄型テレビを安全に搬送・解体するためのさまざまな工夫を盛り込みました。

今後予想される薄型テレビ回収台数の増加に対応するため、今後もリサイクルラインの高効率化を図るとともに、液晶テレビのリサイクル設計をさらに進めます。

* 当社と三菱マテリアルおよび家電5社(三洋電機・ソニー・日立アプライアンス・富士通ゼネラル・三菱電機)が共同で出資している家電リサイクル会社

「効率」と「安全」を追求したリサイクルで、資源循環型社会の構築に貢献します。

リサイクルプラントには、複数のメーカーの多機種の薄型テレビが入荷します。当社は、これまでに蓄積したノウハウから、これらを効率良く安全にリサイクルするラインをシャープ(株)さんと共同で構築しました。今後、薄型テレビの大幅な増加が予測されることから、さらに革新的なリサイクル技術の開発に取り組んでまいります。



関西リサイクルシステムズ株式会社
生産技術部 部長
丹波 秀行 さま

パソコンのリサイクル

「資源有効利用促進法」にもとづき、家庭系および事業系の使用済みパソコンをリサイクルしています。

家庭系パソコンでは、業界共通の回収・再資源化システムを運用しており、郵便事業株式会社と連携して、全国の郵便局で回収しています。

また、事業系パソコンは、2009年2月から一般社団法人パソコン3R推進協会に委託し、業界共通の枠組みの中で、効率的な回収・再資源化を進めています。


2008年度は、家庭系・事業系パソコン(ノート、デスクトップ)約5,700台(前年度比107%)とディスプレイ約2,000台(同100%)を回収し、リサイクルしました。

 パソコンリサイクルの詳細情報

複写機のリユース・リサイクル

自社流通ルートおよび業界共同ルートで回収した使用済み複写機の再生・再資源化を進めています。回収した使用済み複写機約3万8千台(前年度比92%)は、すべて手作業で素材ごとに分解・細分類して再資源化するとともに、一部の部品を再利用しました。

また、使用済みトナーカートリッジは、自社で構築した回収ルートにより、約88万個(前年度比112%)を回収し、合計12種類、約24万個(同89%)を新品同等の品質保証で再生し、出荷しました。今後も対象機種と再生量の拡大をめざします。

 使用済み商品のリサイクルに関するデータ

環境マネジメントの推進

環境安全本部を中心とする環境経営推進体制のもと、戦略的経営管理システムと一体化した「統合マネジメントシステム」の構築や環境教育の推進などを通じて、環境経営の強化と従業員の環境保全意識の向上に継続的に取り組んでいます。

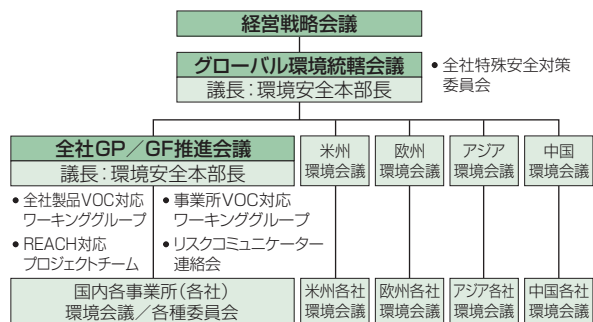
2008年度の目標	2008年度の実績	2009年度の目標	2012年度の目標
統合マネジメントシステムの構築 シャープ(株)工場:累計5 海外工場:5	シャープ(株)累計5工場*1で構築 海外3工場*2で構築	— 海外累計5工場で構築	— —
—	—	環境e-ラーニングの推進 Step1(基礎編)の実施 国内56オフィス 海外21工場、21オフィス	Step2(応用編)の実施 国内56オフィス 海外21工場、21オフィス

※1 広島工場(広島県東広島市)、八尾工場(大阪府八尾市)、栃木工場(栃木県矢板市)、三原工場(広島県三原市)、奈良工場(奈良県大和郡山形市)
 ※2 海外(中国)3工場:STW(江蘇省)、WSEC(江蘇省)、NSEC(南京市)

環境安全本部を中心とする環境経営の推進

環境安全本部長が議長となり、「グローバル環境統轄会議」を半期ごとに開催し、全社の環境方針・戦略・目標などの重要案件を審議・決定しています。また、「全社GP(グリーンプロダクト)/GF(グリーンファクトリー)推進会議」や「地域環境会議」、各種委員会やプロジェクト活動などを通じて、各拠点の環境部門メンバーと緊密に連携しながら、各種環境施策を推進しています。

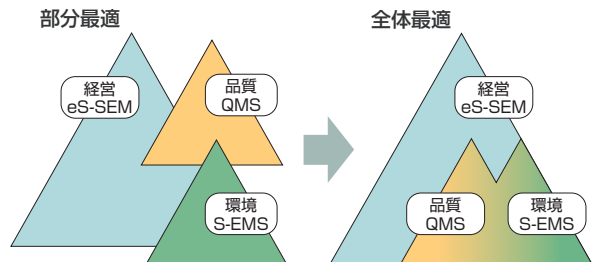
■ 環境経営推進体制



戦略的経営管理システムと一体化した統合マネジメントシステムを構築

シャープ独自の戦略的経営管理システム(eS-SEM)※3をベースに、これまで別々に運用してきた独自の環境マネジメントシステム(S-EMS)※4と品質マネジメントシステム(QMS)を統合したマネジメントシステム(統合MS)を国内外で構築しています。これにより、全体最適での課題解決が容易となり、経営の精度と効率を一段と高めることができるようになりました。2008年度には、奈良工場と中国の3工場で新たに統合MSを構築しました。

■ 統合マネジメントシステム



※3 eS-SEM:「バランス・スコアカード」の考えにもとづいた、シャープ独自の戦略的経営管理システム

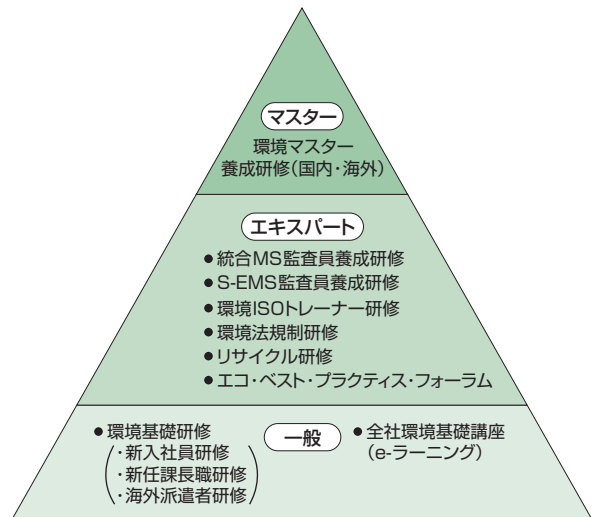
※4 S-EMS:環境コンプライアンスの徹底と環境取り組みのさらなる充実をめざして、ISO14001を基本にシャープ独自の管理項目(49項目)を加えた環境マネジメントシステム

ISO14001 認証取得事業所(会社)一覧

環境教育の推進

従業員の環境教育を「マスター」「エキスパート」「一般」の3コースに分けて実施しています。2008年度の「マスター」コースでは、国内での環境マスター養成研修に加えて、中国拠点を対象に、TV会議システムを活用してグループ討議を中心にした環境研修を実施しました。「エキスパート」コースでは、国内56オフィスの環境監査員を対象に、環境法規制研修と監査実習を実施し、専門能力の強化を図りました。今後は、環境e-ラーニングの充実を図り、国内外で実施する計画です。

■ 環境教育・研修体系



環境教育実施事例

工場の環境配慮性を高める取り組み

シャープは独自の評価基準をもとに、極めて環境配慮性の高い工場をスーパーグリーンファクトリー(SGF)に認定する取り組みを中心に、工場の環境負荷低減を進めています。SGF認定拠点では、新施策「SGFII」をスタートしました。

2008年度の目標	2008年度の実績	2009年度の目標	2012年度の目標
シャープ(株)工場: 10(すべてSGF) 新SGF施策「SGFII」の定着	SGFIIの定着完了	SGFIIランクA以上: 2工場	すべての工場 SGFIIランクA以上
国内工場(子会社・関連会社): 7 ・SGF: 2	SGF: 2	SGF2工場へのSGFIIの展開 SGF: 累計3	すべての工場 SGFIIランクB以上
海外工場(子会社・関連会社): 21 ・SGF: 累計9	SGF: 累計9 ^{※1}	SGF9工場へのSGFIIの展開 SGF: 累計11	すべての工場 SGFIIランクB以上
海外累計15工場でクロス監査実施	海外累計15工場で実施	—	—
—	—	エコ・ベスト・プラクティス・フォーラムを欧州・米州・中国で開催	同フォーラムを 欧州・米州・中国・アジアで開催

※1 SGFのSREC(マレーシア)は2008年12月にSMM(同)に合併されました。

グリーンファクトリーの認定

高い環境配慮性を備えた工場を「グリーンファクトリー(以下GF)」と定義し、10のコンセプト^{※2}をもとに基本方針とノウハウをまとめた「GFガイドライン」を策定し、国内外すべての工場に導入しています。

国内では2003年度、海外では2004年度から、GFとスーパーグリーンファクトリー(以下SGF)の評価基準を設け、社内認定する取り組みを開始しています。

評価基準では、独自の定量化された環境性能評価項目において、100点満点中70点以上をGFに、90点以上をSGFに認定しています。

※2 10のコンセプト: 温室効果ガス、エネルギー、廃棄物、資源、化学物質、大気・水・土壌、自然共生、地域共生、環境意識、情報開示の項目で構成。

すべての工場をスーパーグリーンファクトリーに

シャープ(株)10工場はすべて、2007年度までにSGFを達成することができました。

2008年度には、新たに国内2工場と海外4工場をSGFに認定し、国内外38工場中、21工場がSGFを達成しました。さらに、国内のSGF認定工場では、SGFの取り組みをステップアップさせるSGFIIの取り組みを開始しました。

工場間の相互レベルアップの促進

工場間の交流を通して、環境取り組みのノウハウを共有し、相互にレベルアップをめざす活動を行っています。

その一つが、複数の工場間で相互に監査し合う「クロス監査」です。2008年度までに国内外の15工場を導入し、工場の監査レベルの向上や、内部監査員の相互学習による幅広いノウハウの修得など大きな成果をあげました。

2009年度からは、海外の各地域で相互学習会「エコ・ベスト・プラクティス・フォーラム」を開催し、先進的な取り組み事例の水平展開や共通の課題解決に取り組めます。

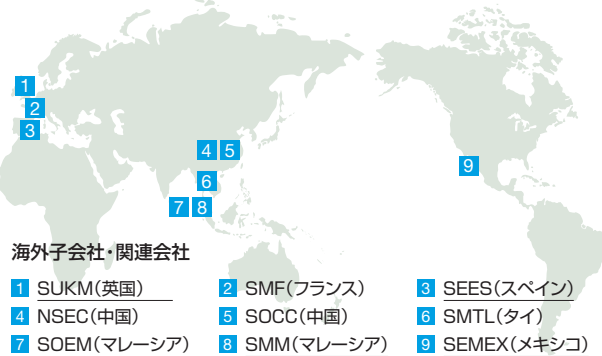
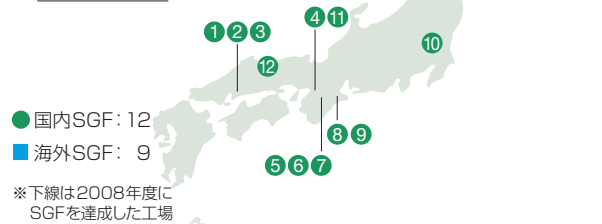
国内・海外のSGF認定工場

シャープ(株)

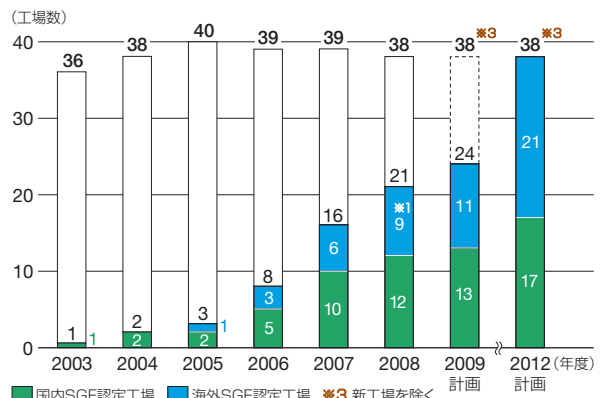
- ① 広島工場 ② 三原工場 ③ 福山工場 ④ 八尾工場 ⑤ 葛城工場
- ⑥ 奈良工場 ⑦ 天理工場 ⑧ 亀山工場 ⑨ 三重工場 ⑩ 栃木工場

国内子会社・関連会社

- ⑪ シャープマニファクチャリングシステム(株)
- ⑫ シャープ米子(株)



SGF認定工場数の推移



グリーンファクトリー、工場環境情報

クローズアップ

2008年度スーパーグリーンファクトリー達成 SUKMの環境取り組みが 英国で高く評価されています。



1985年に英国ウェールズに設立された生産拠点SUKM※は、欧州委員会や英国が指定する自然保護区が存在する自然豊かな地域にあります。1995年にはシャープの海外工場として初めて、また、英国の電機メーカーの工場としても最初に、環境マネジメントシステムISO14001認証を取得し、先行して環境への取り組みを進めてきました。

シャープがSGF施策をスタートした2003年以降、省エネや廃棄物削減などの対策を一段と強化し、着実に成果をあげてきました。また、ウェールズの野生動植物保護団体北ウェールズ・ワイルドライフ・トラストと協力して野生動植物の保護活動に力を入れたり、2008年度には企業や学校から約1,000名の工場見学を受け入れるなど、地域に開かれた工場として、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。こうした活動の結果、2008年度にSGFを達成することができました。

※ SUKM: Sharp Manufacturing Company of U.K.。英国の販売会社 Sharp Electronics (U.K.) Ltd. (SUK) の生産事業本部。電子レンジと2004年から太陽電池モジュールの生産を行っている。

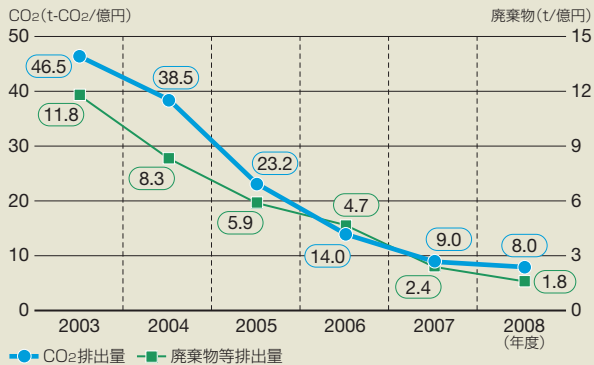
SUKMの環境への積極的な取り組みに対して、外部から数々の名誉ある賞が授与されています。中でも2008年度には、ウェールズの環境活動団体アリーナ・ネットワークが主催し、ウェールズ議会政府が後援する「ウェールズ ビジネス&サステナビリティ賞2008」において最高位の総合賞を受賞し、「環境とサステナビリティの最優秀事例である」と高い評価をいただきました。

幹部のリーダーシップのもと、従業員一人ひとりが環境保全に対する強い意識を持って、多岐にわたる取り組みを進めたことが、このような栄誉につながったものと言えます。

■ 最近の主な受賞

年	賞の内容	主催者
2006	●「グリーンアップル賞」の通商産業部門銀賞を受賞、優秀活動事例集「グリーン・ブック」で紹介	グリーン・オーガニゼーション
2007	●「グリーン・ブック」に掲載された約100事例の中から「グリーン・ヒーロー」として表彰 ●「ウェールズ ビジネス&サステナビリティ賞」 「サステナビリティと環境報告」部門入賞	アリーナ・ネットワーク
2008	●「ウェールズ ビジネス&サステナビリティ賞」最高位の総合賞を受賞、「資源効率」部門入賞	アリーナ・ネットワーク

■ CO₂排出量と廃棄物等排出量の推移(生産高原単位)



■ 取り組みの事例



機器の電源オフの条件を赤・黄・緑で見える化し、それぞれ、「関係者以外オフ不可」、「関係者に確認してオフ可」、「だれでもオフ可」に分類し、省エネを促進。



太陽電池モジュールの包装を改良し、製品を覆う面積を減らすことで、ダンボールの使用量を大幅に削減。物流時の積載効率も向上。

SUKMの環境取り組み

持続可能なモノづくりの実現をめざして、「ベスト」な環境取り組みを追求しています。

SUKMは、環境取り組みをベストのレベルまで高めて、環境負荷を大幅に削減する一方、地域への貢献活動も積極的に推進してきました。その活動は社外からも高い評価をいただき、グローバルに参照される事例集でも優秀事例として紹介されました。環境先進企業をめざすシャープの工場として、さらに取り組みを強化していきます。



SUKM副社長
五十嵐 昇

世界に誇れる環境配慮型工場をめざします。

SUKMは、数々の名誉ある環境賞をいただいております。当工場の環境取り組みが社外から高く評価されている証であるという点に大きな意義があります。受賞に満足することなく、今後も環境取り組みを積極的に推進し、世界に誇れる環境配慮型工場をめざします。

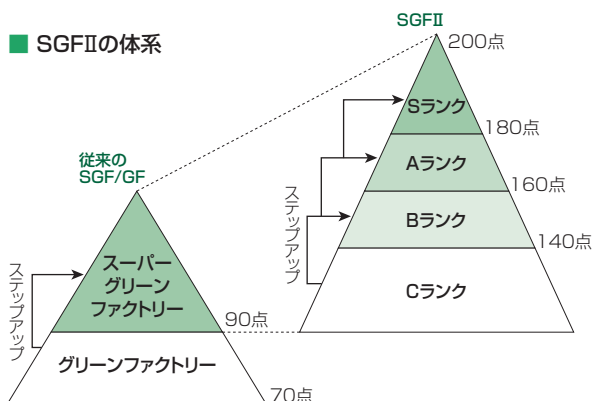


品質管理センター 所長
ビル・トーマス

スーパーグリーンファクトリーをさらに強化する新施策「SGFII」の展開

2008年度から、SGFを達成した国内工場において、従来の施策に環境設備の更新や維持管理のノウハウなどソフト面の評価を加えるとともに、温室効果ガスおよび廃棄物の排出量削減をめざす新施策「SGFII」を展開しています。

2009年度からは、海外のSGF認定工場にもSGFIIの取り組みを展開し、2012年度に向けて、国内外のすべての工場をSGFIIランクB以上にするという目標の達成をめざします。



SGFIIの定量化された環境性能評価項目と評価ウエイト (200点満点) (国内)

環境性能評価項目		評価ウエイト	小計	合計			
従来のSGF (評価項目を一部見直し)	温室効果ガスの原単位排出削減	<ul style="list-style-type: none"> • PFC等ガスの削減 • 可変供給制御推進 • 排熱の回収再利用 • コ・ジェネ導入 • 高効率機器導入 • 新エネルギー導入 • 原単位の連続改善 • 判断管理基準履行 	30点	100点	200点		
	化学物質の排出削減	<ul style="list-style-type: none"> • PRTR大気排出 • PRTR水域排出 • 燃焼硫黄酸化物 • 各種臭気の対策 	26点				
	産業廃棄物の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> • ゼロエミッション • 適正処理確認 • 有価物化の推進 	14点				
	用水量の削減	<ul style="list-style-type: none"> • 雨水凝縮水の利用 • 生産洗浄水の回収 	9点				
	監視・安全	<ul style="list-style-type: none"> • 危険物防消火 • 特殊安全対策 • 中央監視の採用 	21点				
SGFIIの追加評価項目	環境負荷低減・経営への貢献	<ul style="list-style-type: none"> • 温室効果ガス排出量削減 • 廃棄物排出量削減 	40点	100点		200点	
	安全対策	環境設備	<ul style="list-style-type: none"> • 設備の更新 • 維持管理 				10点
		環境設備以外の設備	<ul style="list-style-type: none"> • 設備の更新 • 維持管理 				10点
	情報開示	<ul style="list-style-type: none"> • 実施内容ごとにポイント化 	10点				

オフィスの環境配慮性を高める取り組み

オフィスの環境対策が重要課題となる中、シャープは、工場における取り組みで蓄積したノウハウをもとに、グリーンオフィス認定制度を策定し、2007年度から導入しています。

2008年度の目標	2008年度の実績	2009年度の目標	2012年度の目標
グリーンオフィスの認定 国内オフィス: 30	39オフィスを認定	43オフィスを認定	56オフィスを認定

グリーンオフィスの認定と拡大

独自の環境マネジメントシステムS-EMS※を補完する取り組みとして、「グリーンオフィス認定制度」を2007年度から国内のオフィスに導入しました。

この制度は、8つの評価項目すべてが一定基準を満たすオフィスを「グリーンオフィス」として認定するものです。2008年度は、CO₂排出量や廃棄物量、用紙の使用量などの評価基準を、総量から売上高原単位に変更し、経営的視点からの評価を取り入れ、取り組みの促進を図ることで、環境負荷の「見える化」を実現しました。

2008年度は、56オフィスの活動実績を評価し、39オフィスをグリーンオフィスに認定しました。今後は、海外のオフィスにもこの取り組みを展開していく計画です。

※ S-EMS: P.26参照

Web オフィスの環境取り組み事例

グリーンオフィスの認定基準

評価項目	評価のポイント
環境法令遵守	<ul style="list-style-type: none"> • 法令遵守 • 社内外監査でのコンプライアンス指摘状況
本来業務による環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> • 環境配慮型商品の販売 • 担当者スキルの向上
地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> • CO₂排出量の削減 • エコカーの導入率
廃棄物対策	<ul style="list-style-type: none"> • ゼロエミッションの推進 • 再資源化率
グリーン購入等	<ul style="list-style-type: none"> • 用紙使用量の削減 • グリーン購入の推進
職場環境整備	<ul style="list-style-type: none"> • 施設・設備の運用管理 • 廃棄物保管場所の管理
環境教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> • 教育計画達成率 • S-EMS監査員の確保
環境社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> • 地域と連携した活動の実施 • 小学校環境教育への支援

温室効果ガスの排出抑制

シャープは、事業活動にともなう温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいます。2008年度からは、これまでの生産高原単位の削減に加えて、排出量の削減を目標に掲げ、取り組みを進めています。

2008年度の目標※1	2008年度の実績	毎年度目標	中期目標
シャープ(株)10工場のCO ₂ 排出量を2007年度の実績以下に抑制	2007年度比 2%削減	2007年度の実績以下に抑制	〈毎年度〉 2007年度の実績以下に抑制
CO ₂ 排出量の生産高原単位※2を シャープ(株) ・商品工場 前年度比 2%削減 ・デバイス工場 前年度比 5%削減	前年度比 34%増加 前年度比 9%増加	— —	CO ₂ 排出量を実質生産高原単位※3で ・シャープ(株)全工場 1990年度比 35%削減 (2008~2012年度平均)
CO ₂ 排出量の生産高原単位を ・海外工場(子会社・関連会社) 前年度比 2%削減	前年度比 2%増加	前年度比 2%削減	〈毎年度〉 前年度比 2%削減

※1 新施策「SGFII」の展開により、2008年度中に目標を追加し、シャープグループの全温室効果ガス排出量の開示区分を変更しました。

※2 生産高原単位(t-CO₂/億円)=CO₂排出量(t-CO₂)÷生産高(億円)

※3 実質生産高原単位(t-CO₂/億円)=CO₂排出量(t-CO₂)÷(生産高(億円)÷日銀による国内企業物価指数:電気・電子機器の部)

グループの全温室効果ガス排出量を6%削減

2008年度のシャープグループの全温室効果ガス排出量は、国内、海外、PFC等※4とともに前年度実績を下回り、トータルで6%削減することができました(下左図参照)。

これは、世界同時不況下での生産量の減少が影響したこともありますが、SGFを達成したシャープ(株)既存10工場のCO₂排出量を、2007年度をピークとして減少させる計画のもと、施策による年度平均3%のCO₂排出量削減をSGFIIの評価項目に設定し、2008年度から取り組みを強化したことが寄与しています。また、温暖化係数の低いガスへの代替や除害設備の導入などによるPFC等の排出削減や、オフィスでのきめ細かな省エネ活動も貢献しています。

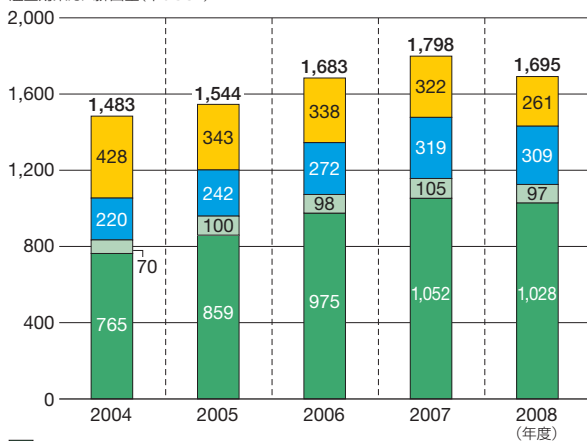
一方、生産高原単位は、生産量の減少に加えて、出荷価格の下落が影響し、シャープ(株)の商品系とデバイス系、および海外のいずれも悪化しました(下右図参照)。

2009年度以降、生産の拡大を計画していますが、省エネ施策の継続的推進に加え、堺の新工場を含め新規に展開する工場のPFC等排出源すべてに除害装置を設置して適正に運用管理することで、温室効果ガスの排出抑制を徹底します。また、海外のSGF認定工場においても、今後はCO₂排出量の削減を目標に掲げて、取り組む計画です。

※4 温室効果ガスであるパーフルオロカーボン系ガスの総称。CF₄(四フッ化炭素)、C₂F₆(六フッ化二炭素)など。

シャープグループの全温室効果ガス排出量の推移

温室効果ガス排出量(千t-CO₂)



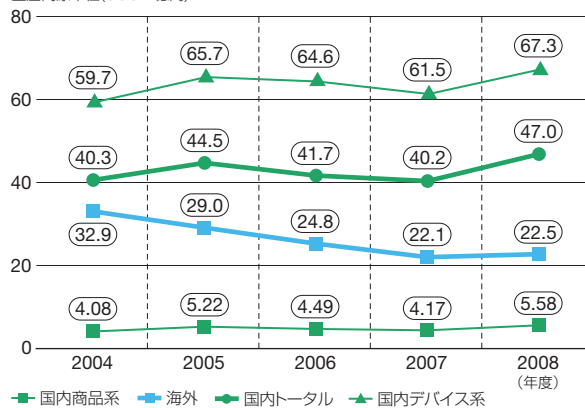
■ シャープ(株)10工場CO₂排出量
■ シャープ(株)オフィス・国内子会社・関連会社CO₂排出量
■ 海外子会社・関連会社CO₂排出量 ■ PFC等排出量

- ・PFC等排出量の算定に、2005年度以前はIPCC第二次報告書の、2006年度以降は第三次報告書の温暖化係数を用いている。
- ・2006年度より富山工場を含む。
- ・使用したCO₂排出係数は、当社Web掲載情報「環境パフォーマンス指標算定基準」参照。
- ・省エネ法に基づく報告対象範囲を精査し、2008年度の三重工場の協力会社分を除く(これに伴い、2008年度目標の基準年度である2007年度も同様に除く)。集計から除いた協力会社の2007年度の排出量は、57千t-CO₂、2008年度は55千t-CO₂。

温室効果ガス削減事例、温室効果ガスに関するデータ、環境パフォーマンス指標算定基準

シャープ(株)工場の事業内容別および海外工場のCO₂排出量生産高原単位の推移

生産高原単位(t-CO₂/億円)



- ・国内の生産高原単位の算出には、研究・開発・立ち上げ・生産停止に関わる排出量を含まない。
- ・2006年度より富山工場を含む。

シャープ(株)工場のCO₂排出量実質生産高原単位の推移

年度	1990	2007	2008
実質生産高原単位(t-CO ₂ /億円)	32.2	18.4	20.8
1990年度比(%)	100	57	65

シャープ(株)工場の自家発電電力量※5

年度	2006	2007	2008
自家発電電力量(百万kWh)	246	287	261

※5 コ・ジェネレーションシステム、太陽光発電システム、燃料電池システム

廃棄物の排出抑制と再資源化

シャープは、廃棄物の排出抑制と再資源化に取り組んでいます。2008年度からは、これまでの生産高原単位の削減に加えて排出量の削減を目標に掲げ、取り組みを進めています。また、水の利用においては、循環利用を徹底しています。

2008年度の目標※1	2008年度の実績	毎年度目標
シャープ(株)10工場の廃棄物排出量※2を2007年度の実績以下に抑制	2007年度比 16%削減	2007年度の実績以下に抑制
廃棄物排出量の生産高原単位を ・シャープ(株)10工場 前年度比 3%削減	前年度比 3%削減	—
廃棄物等排出量※3の生産高原単位を ・海外工場(子会社・関連会社) 前年度比 2%削減	前年度比 12%削減	前年度比 2%削減

※1 新施策「SGFII」の展開により、2008年度中に目標を追加し、開示区分を変更しました。 ※2 廃棄物排出量=産業廃棄物排出量+事業系一般廃棄物排出量
※3 廃棄物等排出量=廃棄物排出量+有価物量

グループの廃棄物等排出量を10%削減

2008年度のシャープグループの廃棄物等排出量は、国内、海外ともに前年度実績を下回り、トータルで10%削減することができました(下左図参照)。

これは、世界同時不況下での生産量の減少が影響したこともありますが、SGFを達成したシャープ(株)既存10工場の廃棄物排出量を、2007年度をピークとして減少させる計画のもと、施策による年度平均6%の廃棄物排出量削減をSGFIIの評価項目に設定し、2008年度から取り組みを強化したことが寄与しています。

シャープ(株)10工場では、有価物量を前年度比31%

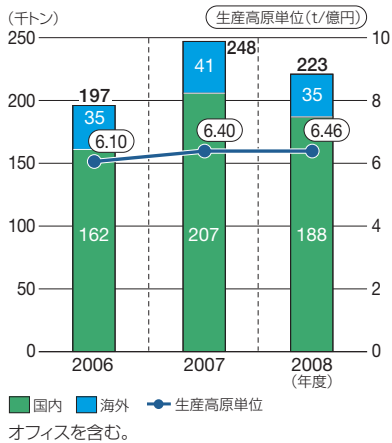
拡大し、廃棄物排出量を同16%削減、生産高原単位も同3%削減しました(下中図参照)。また、国内工場では、2008年度で8年連続ゼロエミッション※4を達成しました。

海外工場では、SGFをめざした取り組みが2008年度も奏効し、廃棄物等排出量は16%、生産高原単位は12%、それぞれ前年度実績を下回り、グループトータルでの削減に貢献しました(下右図参照)。

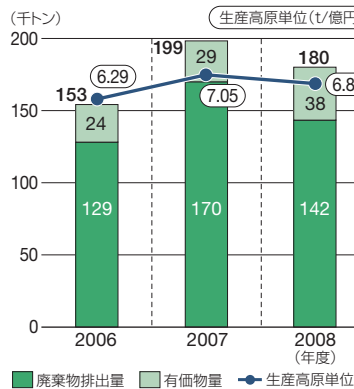
※4 シャープでは、廃棄物最終処分率=0.5%未満をゼロエミッションとしています。廃棄物最終処分率(%)=最終処分量/廃棄物等排出量(廃棄物排出量+有価物量)×100
2005年度より、分母を廃棄物総発生量から、より数字の小さい廃棄物等排出量(廃棄物排出量+有価物量)に変更し、ゼロエミッションの定義をより厳格にしました。国内工場には2004年度以降、子会社・関連会社を含みます。

Web 廃棄物排出削減事例、廃棄物に関するデータ

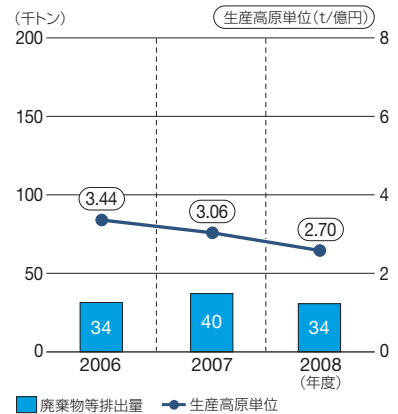
■ シャープグループの廃棄物等排出量の推移



■ シャープ(株)10工場の廃棄物排出量と有価物量の推移



■ 海外工場の廃棄物等排出量の推移



水の循環利用の促進

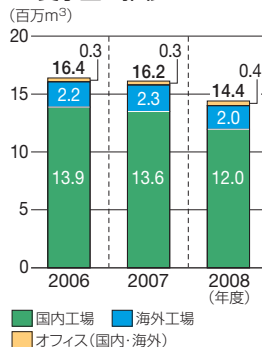
2008年度のシャープグループの受水量は、循環利用の拡大に加えて、生産量減少の影響もあり、前年度比11%削減することができました。

亀山工場と三重工場を中心に循環利用を徹底した結果、国内工場における水の循環再利用率は、61%に達しました。

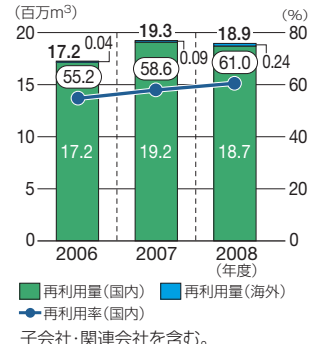
今後も、水資源の有効利用に努めます。

Web 水の有効利用事例、水の利用に関するデータ

■ シャープグループの受水量の推移



■ 国内・海外工場の水循環再利用量と国内工場の循環再利用率の推移



工場で使用される化学物質の適正管理

シャープは、工場で使用される化学物質を独自の化学物質管理システムで一元管理し、使用量と排出量を適正に管理するとともに、危険物や有害化学物質については、各工場に「特殊安全対策委員会」を設け、安全管理を徹底しています。

2008年度の目標	2008年度の実績	2009年度の目標	2012年度の目標
シャープ新化学物質管理指針の制定	シャープ新化学物質管理指針の作成	シャープ新化学物質管理指針の制定・国内工場での定着	シャープ新化学物質管理指針の国内外の工場での定着

化学物質の適正管理

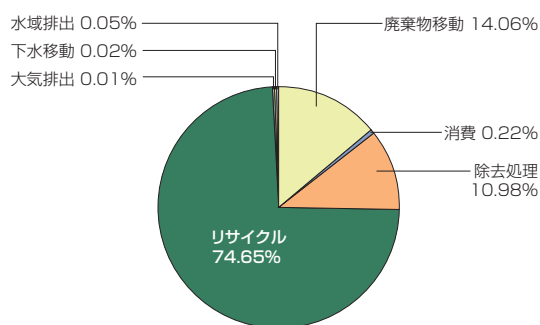
新規化学物質および取扱設備の導入時には、C-PA制度※1やプロセスアセスメント制度※2によって、環境・安全・健康面から、厳密な事前審査を実施しています。さらに、定期的な教育・訓練と各種監査の実施によって、事故防止と環境負荷低減を推進しています。

使用する化学物質については、化学物質管理システムS-CMS※3などを利用し、使用量や排出量などを一元管理し、適正管理を推進しています。

PRTR※4制度対象物質のうち、2008年度の取扱量が500kg以上の物質は、国内全工場合計で16物質、総取扱量は約12,797t(前年度比99%)でした。また、フッ化水素の排出量を削減したことにより、総排出量は約7.5t、前年度比90%に抑制することができました。

今後、2008年度に新たに作成した化学物質管理指針を工場で定着させ、工場における取り組みの標準化を図ることで、化学物質の管理体制を強化します。

PRTR対象物質の行き先内訳



大気・水域へ排出した主な化学物質と排出量(国内)

化学物質	2008年度 排出量(kg)	排出量 構成比率(%)	前年度比 (%)	2007年度 排出量(kg)
フッ化水素及びその水溶性塩	6,411	85.7	93.8	6,835
2-アミノエタノール	785	10.5	68.1	1,153
キシレン	104	1.4	77.6	134
その他	183	2.4	90.6	202
合計	7,483	100.0	89.9	8,324

危険物や有害化学物質の「特殊安全管理」の徹底

使用する化学物質のうち、危険物や有害化学物質などの安全管理を「特殊安全管理」と呼び、研究開発から生産ラインに至る広い範囲で管理の徹底を図っています。

特殊安全管理においては、まず危険物や有害化学物質の導入段階、および取扱設備の設置段階でリスクアセスメント審査を義務づけています。各工場には「特殊安全対策委員会」を設け、安全管理施策を推進するとともに、万が一の事故を想定した緊急時対応訓練や教育・取り扱い状況に関する監査などを実施し、安全レベルの向上を図っています。

リスクコミュニケーションと情報開示

ホームページ「社会環境活動」や各工場が発行するサイトレポートなどを通して、事業活動にともなう環境リスク情報を定期的に公開しています。また、専門教育を受けたリスクコミュニケーターをシャープ(株)全工場に配置するとともに、各工場で定期的に開催している環境フェスタや懇談会を通して、近隣にお住まいの皆さまや行政関係の方々とは良好なコミュニケーションを図るよう努めています。

1998年に国内の全工場で実施した土壌・地下水調査で、塩素系溶剤による汚染が確認された4工場(奈良・八尾・天理・葛城)については、奈良工場を除いた3工場が、揚水処理※5やバイオ処理※6などの対策により、環境基準以下のレベルにまで浄化が進みました。また、奈良工場においても、継続して環境基準値以下をめざして浄化を進めるとともに、近隣にお住まいの皆さまや行政関係の方々に対して、定期的に進捗状況をご報告しています。

- ※1 C-PA制度：使用する化学物質の有害性を審査する制度
- ※2 プロセスアセスメント制度：化学物質を取り扱う設備の事前安全性審査制度
- ※3 S-CMS：シャープ版化学物質管理システム
- ※4 PRTR：環境汚染物質の排出・移動登録。有害性のある化学物質の排出量や移動量などのデータを集めて公表する仕組み
- ※5 揚水処理：汚染地下水を汲み上げ、水処理施設で浄化する方法
- ※6 バイオ処理：微生物の働きにより、有害物質を分解・無害化する方法

リスクコミュニケーション事例

化学物質管理に関するデータ、大気・水に関するデータ

物流・包装における環境負荷低減

業務委託先の運送会社と協力して、輸送方法や積載方法の最適化を推進するなど、物流における環境負荷の低減に取り組んでいます。また、包装材においても、環境に配慮した統一パッケージをグローバルに展開するなど、環境負荷低減を進めています。

2008年度の目標	2008年度の実績	毎年度目標
CO ₂ 排出量原単位 ^{※1} で、国内シャープグループ全体 前年度比 1%削減	前年度比 8%増加	前年度比 1%削減

※1 CO₂排出量原単位(t-CO₂/億円)=CO₂排出量(t-CO₂)÷売上高(億円)

物流分野ごとに環境負荷低減施策を推進

「省エネ法荷主対応委員会」で製品販売物流、調達生産物流、廃棄物物流、パーツ物流^{※2}の分野ごとに環境負荷を把握するとともに、グループをあげて物流における省エネ対策を強化しています。特定荷主の責務である「CO₂排出量原単位の年平均1%以上削減」を国内シャープグループ全体の目標に掲げ、「モーダルシフトの推進」や「輸送効率の改善」など、省エネに向けた取り組みを推進しています。

貨物輸送による2008年度の国内シャープグループ全体のCO₂排出量原単位は、売上高の大幅な減少が影響し、前年度比8%増加しましたが、CO₂排出量は前年度比10%削減することができました。

※2 パーツ物流：商品の修理・メンテナンスなど、アフターサービスに使用する部品の物流。

 環境に配慮した輸送に関するデータ

モーダルシフトの推進

国内では、商品の輸送を従来のトラック輸送から鉄道や船舶など、より環境負荷の低い輸送手段に切り替えるモーダルシフトを推進しています。

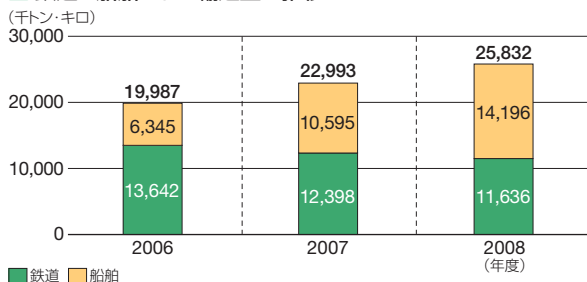
2008年度は、船舶による輸送量を大幅に拡大し、鉄道と船舶による輸送量を前年度比12%増やすことができました。また、携帯電話においては、500km以上の陸上輸送のうち、約63%(2007年度)を鉄道利用としたことが評価され、国土交通省ならびに社団法人鉄道貨物協会が制定する「エコレールマーク」^{※3}を取得しました。

今後も航空貨物の高速船輸送への切り替えなど、モーダルシフトの拡大に取り組めます。



※3 500km以上の陸上輸送のうち、30%以上を鉄道利用する商品を認定。

■ 鉄道と船舶による輸送量の推移



包装材の環境負荷を削減

環境に配慮した統一パッケージの展開や省資源化の徹底など、包装材の環境負荷低減を進めています。

国内では、2006年から、ほぼすべての商品で環境に配慮した統一パッケージを採用しています。シャープ製品を一目で認識することができるこのパッケージは、環境先進企業をめざすシャープの「環境をテーマとするCI」^{※4}構築の一環として開発したものです。地球と大気をモチーフに、コンパクトにデザインされたシンボルマークを採用することで、印版とインクの使用量を大幅に削減することができました。2009年1月から、海外にも展開しています。

※4 CI：コーポレートアイデンティティ



地球と大気をモチーフにデザインしたシンボルマーク

環境CIパッケージ

 環境に配慮した統一パッケージ

TOPICS

SECが環境配慮型物流で3年連続受賞

米国の販売会社Sharp Electronics Corporation(SEC)は、「スマートウェイプログラム」^{※5}に参画しています。同社は、当プログラムの普及に率先して取り組み、アイドリングストップなどの具体的な活動の啓発を推進しています。その結果、現在では、同社の全物流量のうち、当プログラムに準拠した輸送重量は97%に達しています。

その功績が認められ、米国環境保護庁による第3回表彰では、荷主企業として唯一、3年連続で優秀賞を受賞しました。

※5 スマートウェイプログラム：米国環境保護庁や物流、荷主などの産業界が合同で取り組む環境配慮型物流。



3年連続で優秀賞を受賞

環境コミュニケーションの推進

環境・社会報告書やホームページで環境情報を開示するとともに、展示会や環境フォーラム、新聞やテレビなどのメディアを通じて、幅広いステークホルダーの皆さまに環境情報を提供し、コミュニケーションを図っています。

環境・社会報告書、ホームページ、サイトレポート

環境・社会活動の年次報告書として、環境・社会報告書を発行しています。また、ホームページでは、環境・社会報告書の内容に加えて、具体的な活動事例や詳細な環境負荷データなどを掲載しています。

さらに、国内外の工場ではサイトレポートを発行し、近隣住民の皆さまや工場をご見学いただいた方々にお渡ししています。三重工場が発行した2008年版は、東洋経済新報社とグリーンリポーターフォーラムの共催による「第12回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」で「環境報告書賞 サイトレポート賞」を受賞しました。



環境・社会報告書2008
(日本語版・英語版・中国語版)

環境パンフレット



社会環境活動ホームページ
<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/>



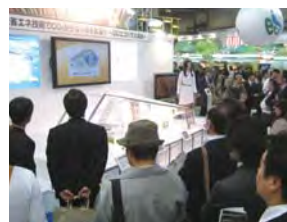
三重工場 サイトレポート

展示会

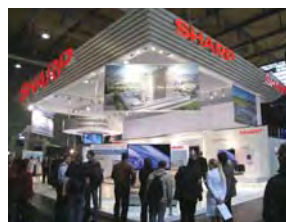
国内外の展示会で環境取り組みをご紹介しています。

国内最大級の環境総合展「エコプロダクツ2008」では、「ソーラー発電と省エネ技術でCO₂が少なくなる生活へ」をテーマに、近未来のエコハウスや環境技術、ソーラーパネルや液晶テレビなどの環境配慮型商品を出展しました。

また、ドイツで開催された産業技術見本市「ハノーバー・メッセ2008」では、創エネと省エネで低炭素社会の実現をめざすシャープの取り組みを、ソーラーのコンセプト模型と液晶テレビのプロトタイプなどを用いて紹介しました。



エコプロダクツ2008



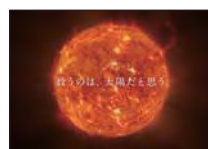
ハノーバー・メッセ2008

新聞広告・TV CM

環境への取り組みをより多くの皆さまに知っていただくため、新聞広告やTV CMを通じた情報発信を行っています。

2008年度は、「救うのは、太陽だと思う。シャープは、世界のソーラー・カンパニーへ」をキャッチフレーズに、ソーラー発電への取り組みを、新聞広告、TV CM、ホームページなどで横断的に紹介しました。

新聞広告は、読売新聞社が主催する「第25回 読売広告大賞」の「読者が選ぶ広告の部」で読者大賞を受賞しました。



TV CM



ソーラーストーリー
ホームページ



新聞広告

広告ライブラリー

環境フォーラム

環境への取り組みをより広くお伝えするため、ジャーナリストや一般の皆さまを対象に、環境フォーラムを開催しています。2008年度は、日本、ドイツ、中国、インドネシアで開催しました。

日本とインドネシアの国交樹立50周年を記念したイベント「INDONESIA/JAPAN EXPO 2008」の会期中に開催した「インドネシア環境フォーラム」では、政府関係者、学識経験者、NGO、ジャーナリストなど多くの方々にご参加いただき、シャープの環境への取り組みや、インドネシアでの社会貢献活動について紹介しました。



インドネシア環境フォーラム(ジャカルタ)

見学会や各種交流会

工場見学会や各種交流会、イベントなどを通して、幅広いステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに努めています。

2008年度は三重大学の皆さまとお互いの環境報告書に関する意見交換会を実施し、貴重なご意見をたくさんいただきました。



三重大学との意見交換会

地域との交流事例

社会面の目標と実績

シャープは、当社グループのCSRの原点である「経営理念」「経営信条」を実現するための行動指針として、「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」を定めています。
人々から、社会から、信頼される企業であり続けるために、このグループ企業行動憲章・行動規範を踏まえて、CSRの社会面における重点取り組みテーマを設定し、活動を推進しています。

社会面におけるCSR取り組みの推進

社会面における取り組みの推進にあたっては、分野(ステークホルダー)別に重点取り組みテーマを設定し、年度目標を立てて各種の施策を推進しています。

また、経営理念の中の「株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す」を実現していくために、シャープの事業活動に関係するさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図り、CSR活動を推進しています。

各取り組みの目標・施策については、今後も定期的に進捗状況を確認し、課題の洗い出しと改善に取り組むマネジメントシステムを運用して、業務プロセスへのさらなる定着を図ります。

CSRの視点で取り組む小集団活動「R-CATS※」

シャープにおける「R-CATS活動」は、生産・品質部門のみならず、商品企画・技術部門から、販売・調達・管理部門に至るまで、全職種・部門の従業員が参加する、CSRの視点を取り入れた取り組みです。「人づくり」「職場づくり」をねらいとするこの活動は、チームで職場の問題を解決したり、課題を達成することに挑戦し、仕事の「質」や「仕組み」を改善しています。

2008年度は、シャープグループ全体で約3万7千名の従業員が参加し、CSRの視点でそれぞれの職場での業務の革新やCSの向上などに取り組みました。

※ R-CATS: Revolution-Creative Action Teams

2008年度の取り組み実績に関する総括

2008年度は、お客様の声のモノづくりへの反映やアフターサービスの充実によるCS向上の取り組み、サプライチェーンでのCSR推進として中国におけるCSR調達調査の実施、多様な人材を活かすためのダイバーシティ・マネジメントの推進、そして国内外での小学校環境教育の取り組みなど、ほとんどの目標を達成することができました。

これらの取り組みを含め、2008年度の特長的な取り組み事例は、分野(ステークホルダー)別のページに、「クローズアップ」や「TOPICS」として紹介しています。

分野 (ステークホルダー)	重点取り組みテーマ
お客さまとともに	品質・安全性の確保
	より使いやすい製品の創出
	お客さま満足の向上
お取引先さまとともに	サプライチェーン全体でのCSR推進
株主・投資家とともに	株主・投資家とのコミュニケーション拡充
従業員とともに	人材開発の強化
	全社ダイバーシティ・マネジメント (多様な人材を活かす戦略)の展開
	労働安全衛生の推進
地域とともに	社会貢献活動の拡充



グローバルにアフターサービスの充実をめざしています
(P.38「お客さまとともに」参照)



全社でダイバーシティを推進しています
(P.43「従業員とともに」参照)



小学校環境教育をグローバルに展開しています
(P.47「地域とともに」参照)

自己評価 ○:目標を上回る成果があった ○:ほぼ目標を達成 △:一定の成果があった

2008年度の取り組み		自己評価	2009年度の取り組み(目標)		掲載ページ
目標	実績		目標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> 統計的手法やツールを活用した設計品質の改革と安全性確保の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 「全社安全技術基準」を改定(第15版)して、強化した基準にもとづくモノづくりを推進 開発・設計プロセスへの品質工学適用件数を前年度比約2倍に増大させ、品質・信頼性の確保と評価期間の短縮を実現 モノづくりに役立つ解析技術情報を全社で共有する「トップランナー解析技術研修」を年間4回実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> グローバルに「品質力」の一層の向上 <ul style="list-style-type: none"> CS・品質の見える化推進 海外市場の品質保証活動強化 グローバルリスクマネジメントシステムの構築 	37 およびWeb掲載情報	
<ul style="list-style-type: none"> お客さま目線での製品改善とユニバーサルデザイン製品の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> お客さまの声をモノづくりに反映するVOC(Voice Of Customer)活動によって製品を改善 	○	<ul style="list-style-type: none"> お客さま目線での製品改善活動 <ul style="list-style-type: none"> VOC活動のグローバル展開 	37 およびWeb掲載情報	
<ul style="list-style-type: none"> 「お待たせしない窓口」の追求とより早く確実なサービスの追求 	<ul style="list-style-type: none"> 電話自動振分けシステムの活用により受信ピーク時(7月~9月)の電話受信率が前年度比5.3ポイント向上 各種の対応レベルアップ研修を継続的に実施して対応技術力を強化 1回の訪問で修理を完了させる取り組み(初回修理完了)により、12カ月連続して前年同月実績を上回る実施率を達成 	○	<ul style="list-style-type: none"> 基本サービスのさらなる充実と「オンリーワンサービス」の展開 <ul style="list-style-type: none"> より早く確実なサービスの実現 アフターサービス総合司令塔機能(受付から修理完了までの一元管理)の強化 	38	
<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンCSR取り組み施策の海外展開 	<ul style="list-style-type: none"> 中国生産拠点の現地お取引先さまを対象としたCSR調達調査の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンCSR取り組み施策の海外継続展開 	39・40 およびWeb掲載情報	
<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家向け情報開示の拡充と多様化する投資家ニーズへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 海外IRミーティングの開催地域を拡大(アジア、中東) 各種IR説明会を実施 ホームページの掲載内容を拡充 	○	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家に対する継続的な情報開示拡充と情報発信力強化 	41 およびWeb掲載情報	
<ul style="list-style-type: none"> グローバルな事業展開を支える幹部人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 「GMPプログラム(グローバル中堅プロ人材育成プログラム)」を約430名が受講 	△	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな事業展開を支える人材の継続育成 <ul style="list-style-type: none"> 海外有望市場(新興国含む)の人材強化 若手海外派遣要員の育成 	42・43 およびWeb掲載情報	
<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ・マネジメントの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ推進責任者による「ダイバーシティ推進会議」を発足し、「全社ダイバーシティ方針」を策定 「ポジティブ・アクション推進プロジェクトチーム」を「ダイバーシティ推進チーム」に改編し、「ダイバーシティプログラム」を企画・立案 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「ダイバーシティプログラム」の導入・展開 <ul style="list-style-type: none"> 女性、外国人(国内勤務)、障がい者、高齢者など属性別の具体的な推進事項の策定と全社徹底 	43・44 およびWeb掲載情報	
<ul style="list-style-type: none"> 労働災害リスク低減活動の継続強化 	<ul style="list-style-type: none"> 国内主要11工場の安全衛生検査を定例実施 労働安全衛生マネジメントシステムの導入準備を推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害リスク低減活動の継続強化 <ul style="list-style-type: none"> 国内主要11工場の安全衛生検査の定例実施 労働安全衛生マネジメントシステム導入に向けたリスクアセスメント、研修などの取り組み実施 	44 およびWeb掲載情報	
<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスケアの取り組み継続強化 	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス休職者・復職者支援制度を拡充 全従業員を対象としたストレスチェックを実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスケアの取り組みの継続強化 <ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス休職者・復職者支援制度の適正運用・定着化 各事業所の担当者が集まる「メンタルヘルス推進担当者会議」の定例開催による情報共有・連携強化 	44 およびWeb掲載情報	
<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病対策の取り組み継続強化 	<ul style="list-style-type: none"> メタボリックシンドローム該当者への保健指導を強化(運動習慣、食生活改善、禁煙など生活改善指導をめざした健康get運動の推進や健康教育会の開催) 「全社チームウォーキング」(年間延べ約12,600名参加)などウォーキングイベントを推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病対策の継続強化 <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病健診(定期健診)と有所見者フォロー 特定保健指導の強化 メタボリックシンドローム該当者の運動習慣づくり 	44 およびWeb掲載情報	
<国内> <ul style="list-style-type: none"> 全国10カ所の「シャープの森」での活動を継続推進 小学生を対象にした環境教育を延べ500校以上で実施 全営業・サービス拠点での地域社会貢献活動の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 全国10カ所の「シャープの森」で植林・育林活動を実施 小学生を対象にした環境教育を延べ556校で実施 営業・サービス全拠点で地域社会貢献活動の一環としてボランティア活動を約660回実施し、延べ約15,100名の従業員が参加 全事業所・拠点では延べ約3万名の従業員がボランティア活動に参加 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 「シャープの森づくり」の積極的な推進(全国10カ所) 小学生を対象にした環境教育を延べ500校で、「ものづくり教育」を延べ100校で実施 営業・サービス全拠点での地域社会貢献活動の実施を継続 従業員のボランティア活動の定着化(全社で延べ3万名参加) 	45・46・47 およびWeb掲載情報	
<海外> <ul style="list-style-type: none"> 中国での「シャープ慈善基金」を中心とした社会貢献活動の継続推進 海外各地域での環境教育の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 中国で奨学金を授与(11大学約120名)、自社製の空気清浄機を寄贈(約40の病院へ約170台)、事業拠点を置く地域での環境美化活動、植樹活動、小学校の建設などを実施 海外各地域で環境教育を実施(14拠点で57回) 		<ul style="list-style-type: none"> 「シャープ慈善基金」を中心とした中国での活動を強化 海外各地域で環境教育を強化 		



安心と満足をお届けする製品・サービスの提供

シャープでは、常にお客さまの目線で考え、お客さまの立場に立って製品・サービスを開発・提供することを基本にしています。また、当社製品を長年安心してご愛用いただけるよう「お客さまの声」を製品の改善と販売・アフターサービスの改善に活かしています。そして「次もシャープ、ずっとシャープ」と、継続して当社製品を選んでいただけるよう、これからもお客さま満足を追求していきます。

2008年度の目標	2008年度の実績	2009年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 統計的手法やツールを活用した設計品質の改革と安全性確保の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 「全社安全技術基準」を改定(第15版)して、強化した基準にもとづくモノづくりを推進 開発・設計プロセスへの品質工学適用件数を前年度比約2倍に増大させ、品質・信頼性の確保と評価期間の短縮を実現 モノづくりに役立つ解析技術情報を全社で共有する「トップランナー解析技術研修」を年間4回実施 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルに「品質力」の一層の向上 <ul style="list-style-type: none"> CS・品質の見える化推進 海外市場の品質保証活動強化 グローバルリスクマネジメントシステムの構築
<ul style="list-style-type: none"> お客さま目線での製品改善とユニバーサルデザイン製品の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> お客さまの声をモノづくりに反映するVOC (Voice Of Customer) 活動によって製品を改善 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま目線での製品改善活動 <ul style="list-style-type: none"> VOC活動のグローバル展開
<ul style="list-style-type: none"> 「お待たせしない窓口」の追求とより早く確実なサービスの追求 	<ul style="list-style-type: none"> 電話自動振分けシステムの活用により受信ピーク時(7月～9月)の電話受信率が前年度比5.3ポイント向上 各種の対応レベルアップ研修を継続的に実施して対応技術力を強化 1回の訪問で修理を完了させる取り組み(初回修理完了)により、12カ月連続して前年同月実績を上回る実施率を達成 	<ul style="list-style-type: none"> 基本サービスのさらなる充実と「オンリーワンサービス」の展開 <ul style="list-style-type: none"> より早く確実なサービスの実現 アフターサービス総合司令塔機能(受付から修理完了までの一元管理)の強化

品質に対する基本姿勢

品質理念

私たちは、社会の要請に応え、お客さまのご満足が得られる製品づくりに向けて、常に、「品質第一」を心し、行動します。

品質第一 私たちの心です
Quality First in Heart and Mind

全社品質スローガンとして各事業所に掲示

製品の安全性確保への取り組み

シャープでは、製品の安全性を確保するために、各国の規格や法規制を遵守しています。またそれだけにとどまらず、独自の基準として、「全社安全技術基準」を定め、毎年改定しています。この基準では、想定外の不具合が生じた場合にも安全を確保することをめざして、特に難燃材料の使用や異常動作試験などに関して定めています。2008年度は、製品の長期使用時の安全性確保基準の強化を中心に改定し、第15版として発行しました。

また、日本国内だけでなく海外拠点でも、製品に不具合が生じた場合に迅速かつ適切な緊急対応ができるよう、体制の一層の整備を図っています。今後も製品安全に関する法改正や、社会情勢の変化に迅速に対応するとともに、お客さまにシャープ製品を安心してお使いいただけるよう、取り組みを強化していきます。

Web シャープ製品安全自主行動指針
品質保証体制
ISO9001 認証取得事業所(会社)一覧

「お客さまの声」を活かしたモノづくり

シャープでは、より使いやすい製品をお客さまにお届けするために、製品に対する評価やご意見などの「お客さまの声」をモノづくりに活かすVOC (Voice Of Customer) 活動を進めています。

この活動では、日本のお客さま相談センターに寄せられる声をイントラネット「お客さまの声ポータル」に公開し、製品の企画・開発・設計の担当者などが自由に閲覧できるようにしています。

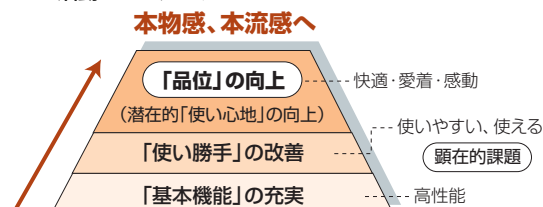
また、お客さまに実際に製品を操作いただくテストや、Webアンケート・訪問調査などを通じて、具体的なご意見だけでなくお客さまと製品のかかわり方などの情報を積極的に収集。それらを分析することで、お客さま自身もあまり意識されていなかったご不満やご要望も把握して製品開発に活かしています。

2008年度は、液晶テレビ・DVD・ファクシミリ・携帯電話・加湿空気清浄機などの製品についてVOC活動を展開し、製品の魅力向上を図りました。

こうした取り組みの成果の1つとして、2009年5月現在、シャープ製品は、19品目103機種が「ユニバーサルデザイン配慮家電製品」(財団法人家電製品協会)に選定されています。

Web 製品改善事例
「ユニバーサルデザイン配慮製品」一覧

VOC活動のレベルアップ



クローズアップ

ワンランク上のサポートをめざして、米国で「AQUOSアドバンテージプログラム」を開始しました。

米国の販売会社SEC※1では、液晶テレビAQUOSについて、CSの一層の向上により、2台目以降もAQUOSをご選択いただけるよう、アフターサービスの充実に注力しています。2007年7月から42型以上のご購入者を対象に、質の高いサービス・サポートを提供する「AQUOSアドバンテージプログラム」を展開しています。このプログラムには、約26万人のお客さまに会員登録していただいております(2009年4月現在)、会員の皆さまには、通常は12カ月のメーカー保証を「3カ月延長して保証するサービス(無料)」をはじめ、「サービス・お問い合わせ専用フリーダイヤル」「専用ウェブサイト」「設置サポート」「AQUOS専用チャット」「リモートメンテナンス※2」など、付加価値の高いサービスを提供しています。

2008年1月からは、電話で出張修理のご依頼をいただ

いた際、即座に訪問日時を決定するサービスを開始しました。SECお客様相談センターと全米のサービス代行店との連携により、出張修理の約80%を受付から2日以内に完了できるようになり、大幅なスピードアップを実現しました。さらに、会員の皆さまへの延長保証制度※3も開始し、ご好評を得ています。



専用Webサイト
<http://www.aquosadvantage.com>

※1 SEC: Sharp Electronics Corporation

※2 リモートメンテナンス: AQUOSのインターネット接続機能を活かして、サポート員がインターネット経由で直接お客様のAQUOSを操作する機能。色調整や信号受信レベル確認、設定内容の変更などの操作ができます。

※3 延長保証制度: ご希望に応じて、メーカー保証期間を延長する制度(有料)。延長期間は、メーカー保証期間(15カ月)終了後の「1年間」または「3年間」のいずれかを選べます。

「期待される以上」のお客さま対応をめざして

お買上げ前からご使用開始後まで、製品に関するあらゆるご相談にお応えしているお客様相談センターでは、常に「期待される以上の対応」をめざしています。

また、お客様相談センターの全エージェント(相談員)の対応は、定期的に対応品質管理者がモニタリング。その結果をもとに、お客さまとの会話の内容から聞き方・話し方に至るまで、改善点を指導する対応レベルアップ研修を実施することで、CSのさらなる向上と高いレベルの対応品質を維持しています。

2008年度は、日本国内で高機能化が進むAV製品をご高齢のお客さまにも快適にお使いいただけるよう、ベテランエージェントがじっくりと対応する「シニアライン」を新たに設置してご好評をいただいております。また、電話回線の混雑を緩和する電話自動振分システムを活用することで、受信ピーク時のエージェントへの接続時間を大幅に短縮するなど、「お待たせしない窓口」を追求し続けています。

アフターサービスの頂点をめざして

シャープでは、日本国内で、お客さまに安心していただける、より早く確実なアフターサービスに取り組む「CS革新活動」を推進しています。

2008年度は、前年度に続いて、1回の訪問で修理を完了する確実なサービスの実施率向上に取り組んだほか、より早いサービスを提供するために、ご依頼当日に訪問して修理する「即日サービス」や、お客さまのご希望日時に訪問する「365日対応サービス」を主に大都市圏で展開しました。

これらに加えて、2008年度には、対応能力に優れたサービス員を育成するために「CSマイスター制度」を創設。この制度は、修理技術だけでなくお客さまへの対応能力にも優れたサービス員がマイスター(指導員)となっており、OJT※を通じてサービス員個々の対応能力向上を図るものです。この制度によって、従来以上にお客さまの立場に立ったきめ細かいサービスを提供できるようになりました。

※ OJT: On the Job Training。実際の仕事を通じた教育・訓練のこと。

品質問題発生時の情報開示と対応

シャープ製品が原因となってお客さまが被害を受けたり、お客さまの財産に損害を与える恐れがあることが判明した場合は、新聞やホームページなどを通じて、速やかに情報を開示するとともに、相談窓口を設置するなどの対応を実施し、お客さまの不利益を最小限に食い止めるよう努めています。

2008年度は下記の製品について告知し、無償での点検・修理や製品回収を実施しました。関連情報についてはホームページに「製品安全に関する大切なお知らせ」として掲載し、随時更新しています。

● 液晶プロジェクター(2008年12月)

液晶プロジェクターの一部機種で、電源基板から発火する恐れがあるとして、製品を回収

● 欧州向け液晶テレビ(2008年12月)

26型液晶テレビを金具で壁に取り付けた場合に、製品本体のキャビネットに過度な力が加わると歪んで内部の電源金属部と取付け金具が接触し、感電の危険性があるとして、製品を点検・修理

● ベトナム向けブラウン管テレビ(2008年12月)

電源スイッチの不良によるキャビネット熱溶融の恐れがあるとして、製品を点検・修理



仕入先さま、販売店さまとの共存共栄

シャープは、調達活動において、すべての企業に公平な機会を設け、公正に評価しています。また、お取引先さまとの共存共栄をめざし、お取引先さまとの対話・コミュニケーションを通じて相互理解を深め、相互協力、信頼関係を築くとともに、サプライチェーン全体でCSRの取り組みを推進しています。

2008年度の目標	2008年度の実績	2009年度の目標
● サプライチェーンCSR取り組み施策の海外展開	● 中国生産拠点の現地お取引先さまを対象としたCSR調達調査の実施	● サプライチェーンCSR取り組み施策の海外継続展開

「機会の平等」と「公正な評価」にもとづいた調達先の決定

世界中で生産活動を展開しているシャープは、材料・部品・設備などの調達先決定にあたって、国内外すべての企業に対して平等に機会を提供し、求めている品質・規格・性能などを満たしているかどうかを公正に評価しています。

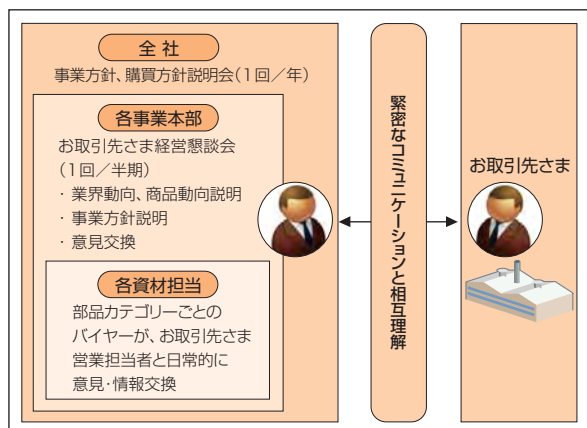
また、調達活動全般において公正・公平性を保つこと、お取引先さまとの相互協力関係・信頼関係を構築していくことや、CSRへの取り組みをお取引先さまへのお願い事項として明記した「基本購買方針」を定め、お取引先さまとの共存共栄をめざしています。

シャープ基本購買方針

サプライチェーン全体での公正・公平性の追求

シャープが事業活動を通じて「製品安全」「環境負荷低減」「人権・労働」「安全衛生」などのさまざまな分野にわたる社会的責任を果たしていくためには、自らの行動を公正・公平なものにするだけでは十分とは言えません。材料・部品・設備などのお取引先さまを含めたサプライチェーン全体で公正・公平性を保つ取り組みが求められます。

こうした考え方について、お取引先さまにご理解いただくとともに、お取引先さまとシャープが相互理解を深めるために、各事業本部や海外生産拠点では「お取引先さま経営懇談会」や「サプライヤーミーティング」を定期的で開催しており、さらに各資材担当のバイヤーとお取引先さまの営業担当者が日常的に意見・情報交換をしています。



「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」にもとづくCSR調達調査の推進

シャープでは、2000年からお取引先さま(サプライヤー)に環境に配慮した部品・材料づくりや事業活動を要請する「グリーン調達」を実施しています。さらに2007年には、社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠した「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成。2007年にこれを国内の主要なお取引先さま約1,400社に配布。「人権・労働」「安全衛生」「環境」など、CSRの主要な分野に関する各種の取り組みを要請しています。

2008年1月からはこのガイドブックにもとづき、お取引先さまが自己チェックされ、シャープへWebで回答いただく「CSR調達調査」を開始しています。当社独自基準により、改善が必要との結果となったお取引先さまには改善計画書を作成・提出していただき、より一層の取り組み推進を要請しています。

2008年度は「CSR調達調査」の海外への展開を開始し、まず、当社中国生産拠点の現地お取引先さまを対象とし、12月より調査を開始しました。2009年度は、この取り組みをアジア地域、欧米地域にも順次拡大する計画です。



「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」(日・英・中国語版)

- シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブックの解説項目
- I. 人権・労働 II. 安全衛生 III. 環境 IV. 公正取引・倫理
- V. 品質・安全性 VI. 情報セキュリティ VII. 社会貢献

シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック

「下請法」遵守を徹底するための監査と教育

シャープでは、国内において「下請法(下請代金支払遅延等防止法)」の遵守を徹底するために、コンプライアンスチェックと社内教育を実施しています。

コンプライアンスチェックについては、2002年度から、毎年1回、本社資材センターが国内全事業本部を定期監査

中国でCSR調達調査を開始しました。

現地拠点が主体となり、お取引先さまへの説明会をはじめ、CSR調達調査を推進しています。

経済のグローバル化にともない、シャープの事業活動にご協力いただいている資材調達先、生産委託先などのお取引先さま、即ち当社のサプライチェーンも世界中に広がっています。

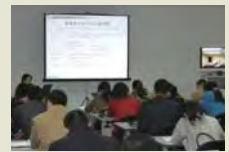
シャープでは、サプライチェーンCSR推進のための基本施策であるCSR調達調査について、2007年度の国内での実施に続いて、2008年度から海外への展開を計画。まず、シャープの大規模生産拠点が複数所在している中国で、各生産拠点のお取引先さまを対象にした取り組みを開始しました。

海外生産拠点のお取引先さまを対象とするCSR調達調査については、お取引先さまとのスムーズなコミュニケーションの確保が重要ポイントと考え、導入段階から各生産拠点が主体となり推進してまいりました。

中国でのCSR調達調査導入にあたり、シャープ本社のCSR部門と資材部門が各中国生産拠点において各拠点のCSR調達調査担当者を対象とした社内説明会を実施し、最近のCSRの動向やシャープのCSR推進方針などについて説明するとともに、Webを利用した調査システムの機能や操作方法についての実地講習を行いました。

2008年12月には、各中国生産拠点で合計約300社のお取引先さまにお集まりいただき、現地の担当責任者よりシャープのCSRの考え方、CSR調達調査の趣旨や調査回答方法などについてご説明しました。

今後、この調査の結果を評価・分析して、お取引先さまに、継続的なCSRの取り組みと必要な改善をお願いしていきます。



CSR調達調査お取引先さま説明会
(南京夏普電子有限公司会場)

しています。また2007年度からは、各事業本部の資材担当が他本部を監査する「クロス監査」を開始し、この取り組みを通じて、各事業本部での体制を強化しています。

社内教育については、2008年4月から「下請法Web学習システム」を用いたe-ラーニングを各事業本部資材関連部門で実施。所属員の意識と知識向上を図っています。

2009年度は、各事業本部が自ら下請法研修および自己監査を実施できる仕組みを整備するとともに、「下請法Web学習システム」の資材関連部門以外への展開も計画しています。

販売店さまと一体となった環境取り組み

シャープの国内販売会社では日頃の営業活動を通じ、製品の省エネ効果をわかりやすくお伝えする店内演出の提案や環境配慮型製品の勉強会の実施など、販売店さまと一緒に環境への取り組みを行っています。

その一環として、財団法人省エネルギーセンター主催の「省エネ型製品普及推進優良店」制度での認定に向けた販売店さまの取り組みを支援しています。2008年度は、シャープとともに取り組まれた販売店さまの中から新たに107店の販売店さまが優良店の認定を受けられ、山口県の有限会社永谷テレビサービスさまが最優秀賞にあたる経済産業大臣賞を受賞されました。

TOPICS

大阪府内中小企業とのビジネスマッチング商談会

2008年10月23日・24日の両日、当社総合開発センターで、大阪府内の中小企業約50社とシャープとのビジネスマッチング商談会(主催:大阪府、堺市、ほか4団体)が開催されました。これは、主催者の地方自治体などが、新規取引や新たな事業・技術提携などを目的に企業同士の出会いをサポートするものです。

今回の商談会では、あらかじめ当社から部品や材料などのニーズを提示し、それにマッチする、高度な技術や製品などを持つ大阪の中小企業に出展していただくという展示会形式を採用しました。

商談会当日には、出展企業の特長ある部品、材料などが一堂に展示され、当社からも幹部や技術者約500名が参加し、出展企業との間で活発な情報交換が行われました。

また、24日には大阪府知事や堺市長も来場され、今回の各関係者・参加企業の取り組みを高く評価いただきました。



会場では活発な話し合いが行われました

経済産業大臣賞を受賞された販売店さまの声

4年前にシャープさんからこの制度を紹介されましたが、普段から、店格を向上して地域の皆さんに密着することが大切なことだと考えていましたので、素直に取り組むことができました。

評価委員会の方には『すばらしい考え方』だと評価していただき、感激しました。また受賞後は、同様の取り組みをしている全国の販売店仲間からたくさんのお祝いの言葉をいただきました。様々なアドバイスをくれたシャープさんや全国の仲間感謝しています。今回の受賞を節目に、また新たな気持ちでスタートします。



山口県
有限会社永谷テレビサービスさま



適切な利益還元と情報開示

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えています。

また、株主総会や多様化する投資家ニーズに対応したIR(インベスター・リレーションズ)活動を通じて、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを図るとともに、いただいたご意見を経営に活かすよう努めています。

2008年度の目標	2008年度の実績	2009年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家向け情報開示の拡充と多様化する投資家ニーズへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 海外IRミーティングの開催地域を拡大(アジア、中東) 各種IR説明会を実施 ホームページの掲載内容を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家に対する継続的な情報開示拡充と情報発信力強化

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、配当などの株主還元を実施しており、今後とも連結での配当性向30%を目処に積極的な利益還元を努めていきます。

2008年度の配当金は、厳しい業績にもかかわらず、前年度に比べ1株につき7円減配の21円となりました。

今後も、新たな需要を創造するオンリーワン商品の創出や独自デバイスの開発強化などを一層推進し、配当の維持および増配に向け、業績の回復に努めていきます。

■ 1株当たり当期純利益(連結)と1株当たり配当金の推移 (年度)

	2004	2005	2006	2007	2008
当期純利益(円)	70.04	80.85	93.25	93.17	▲114.33
配当金(円)	20	22	26	28	21

開かれた株主総会の実践

株主総会については、多くの株主の皆さまに出席いただけるよう、他社の株主総会の集中日を避けて早期に開催しており、招集通知も早期発送しています。また、英文招集通知のホームページへの掲載や、パソコン・携帯電話による議決権行使の採用、機関投資家を対象とした議決権電子行使プラットフォームへの参加など、議決権を行使しやすい環境の整備も進めています。さらに、株主総会の模様を開催翌日から一定の期間ホームページで公開するなど情報開示の充実に努めています。

2008年6月の株主総会では、環境をメインテーマに7月から開催された北海道洞爺湖サミットを視野に入れ、当社が注力している太陽光発電について展示・説明を行い、株主の皆さまにシャープの環境事業への理解を深めていただきました。

多様化する投資家ニーズに対応したIR活動

当社は、経営や事業にかかわる幅広い情報を迅速かつ正確に開示するとともに、国内外でのIRミーティングを通じて、株主・投資家の皆さまとの対話を推進しています。

2008年度の主な活動としては、機関投資家・アナリストからの個別取材に大阪・東京両オフィスで随時対応したほか、決算説明会・事業戦略説明会・工場見学会などを実施しました。海外でのIRミーティングについては、米国・欧州に加えて、アジア・中東地域の有力機関投資家を訪問するなど、既存株主の安定化と新規株主の開拓を図りました。

また、ホームページの投資家情報コーナーを活用した情報発信にも注力しています。

毎年、掲載内容を充実させるとともに、決算資料や説明会での説明内容など、情報の適時開示に努めています。さらに、個人投資家の皆さまにわかりやすく情報を伝えるために、専用ページを設けています。



Web 投資家情報

個人投資家情報ページ
<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/personal/index.html>

SRI※(社会的責任投資)の状況

2009年6月現在、シャープは下記のSRI評価機関からSRI構成銘柄への選定、CSR格付認定などの評価を得ています。

- ・FTSE4Goodグローバル・インデックス(イギリス)
- ・エティベル・サステナビリティ・インデックス(ベルギー)
- ・モーニングスター社会的責任投資株価指数(日本)
- ・KLDグローバル・クライメイト100インデックス(アメリカ)
- ・イーコム・リサーチ社会的責任格付「Prime」(ドイツ)



※ SRI: Socially Responsible Investmentの略。収益性や成長性だけでなく、環境や社会に対する取り組みも考慮して社会的責任を果たしている企業に投資を行う、投資行動のこと。



公平で働きやすく、成長できる職場づくり

シャープは、基本的人権および個人の尊厳を重視し、意欲ある者にチャンスを与え、一人ひとりの多彩な能力を伸ばすとともに、多様な人材を活かす職場づくりを進めています。また、仕事と家庭の両立を支援する制度や心身ともに健康で安全に働ける職場環境の充実に努めています。

2008年度の目標	2008年度の実績	2009年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> グローバルな事業展開を支える幹部人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 「GMPプログラム(グローバル中堅プロ人材育成プログラム)」を約430名が受講 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな事業展開を支える人材の継続育成 <ul style="list-style-type: none"> 海外有望市場(新興国含む)の人材強化 若手海外派遣要員の育成
<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ・マネジメント(多様な人材を活かす戦略)の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ推進責任者による「ダイバーシティ推進会議」を発足し、「全社ダイバーシティ方針」を策定 「ポジティブ・アクション推進プロジェクトチーム」を「ダイバーシティ推進チーム」に改編し、「ダイバーシティプログラム」を企画・立案 	<ul style="list-style-type: none"> 「ダイバーシティプログラム」の導入・展開 <ul style="list-style-type: none"> 女性、外国人(国内勤務)、障がい者、高齢者など属性別の具体的推進事項の策定と全社徹底
<ul style="list-style-type: none"> 労働災害リスク低減活動の継続強化 	<ul style="list-style-type: none"> 国内主要11工場の安全衛生検査を定例実施 労働安全衛生マネジメントシステムの導入準備を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害リスク低減活動の継続強化 <ul style="list-style-type: none"> 国内主要11工場の安全衛生検査の定例実施 労働安全衛生マネジメントシステム導入に向けたリスクアセスメント、研修などの取り組み実施
<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスケアの取り組み継続強化 	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス休職者・復職者支援制度を拡充 全従業員を対象としたストレスチェックを実施 	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスケアの取り組みの継続強化 <ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス休職者・復職者支援制度の適正運用・定着化 各事業所の担当者が集まる「メンタルヘルス推進担当者会議」の定例開催による情報共有・連携強化
<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病対策の取り組み継続強化 	<ul style="list-style-type: none"> メタボリックシンドローム該当者への保健指導を強化(運動習慣、食生活改善、禁煙など生活改善指導をめざした健康get運動の推進や健康教育会の開催) 「全社チームウォーキング」(年間延べ約12,600名参加)などウォーキングイベントを推進 	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病対策の継続強化 <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病健診(定期健診)と有所見者フォロー 特定保健指導の強化 メタボリックシンドローム該当者の運動習慣づくり

基本的人権と個人の尊厳の尊重

シャープは、すべての役員・従業員に、基本的人権と個人の尊厳を尊重することや、児童労働・強制労働をさせないことを徹底するために、「シャープグループ企業行動憲章」にもとづいて「シャープ行動規範」を定めています。

国内では、各事業所で毎年「人権研修」などを実施して、行動規範の徹底を図っています。海外拠点では現地の法令などにもとづいて、人権問題の防止に努めています。

対話を重視した良好な労使関係

シャープは、各国・各地域の法令にもとづいて、従業員の団結権と団体交渉権を尊重しながら労使の信頼関係の一層の強化を図っています。

国内では、労使のトップ同士が対話する「中央労使協議会」や、事業所ごとの「支部労使協議会」など、労使協議の場を毎月設定して経営環境や労使間の課題について意見や情報を交換しています。

欧州では、1997年から「欧州労使協議会」を毎年開催しています。また、中国の各拠点では、2008年の労働契約法施行を機に、待遇などの決定に従業員が民主的にかかわる「従業員代表大会」を開催しています。

従業員の自主性と多様性を尊重する人事・教育研修制度

シャープでは、計画的な人材育成を進めるとともに、従業員一人ひとりの個性や意欲、創造性が発揮されるように、自主性と多様性を尊重した多彩な人事・教育研修制度を運営しています。

現在、グローバルな事業展開を支える人材の育成、および、ダイバーシティ・マネジメントを重点項目として、「GMPプログラム(グローバル中堅プロ人材育成プログラム)」の実施、「全社ダイバーシティ方針」の策定を始めとする、各種施策を推進しています。

次世代人材の育成制度

- リーダーシップ・プログラム/チャレンジコース
- MOT(技術経営)プログラム
- モノづくり匠(たくみ)制度

能力開発・意欲向上制度

- 人事申告-キャリア開発制度/キャリア開発ローテーション
- 公募エントリー制度
- 女性社員の戦力化プログラム
- SHINEプログラム(若手グローバル人材育成制度)

教育研修・自己啓発支援制度

- 職能別研修、専門分野研修
- 海外派遣候補者登録・研修プログラム
- 通信教育講座、エッセンシャルコース
- ステップアップ・セルフアップ運動(資格取得奨励施策)

クローズアップ

多様な人材をオンリーワン経営の戦力に。 全社でダイバーシティを推進しています。

「全社ポジティブ・アクション推進運動」に取り組んできたシャープ(株)は、2008年10月から女性社員に加えて、外国人(国内勤務)、障がい者、高齢者を対象とした「全社ダイバーシティ方針」を策定し、「ダイバーシティプログラム」を推進しています。

当社は、著しいビジネス環境の変化に迅速、柔軟に対応するためには「多様な人材を活かす」こと、すなわちダイバーシティ・マネジメント※が重要であると考え、その第一ステップとして2005年6月から「女性社員の戦力化」に取り組んできました。その成果を踏まえ、2009年3月に専任部門である「ポジティブ・アクション推進プロジェクトチーム」を人事部傘下へ移し、組織名称を「ダイバーシティ推進チーム」に改称。これまでの「女性社員の戦力化」の継続的な取り組みに加え、従来から取り組んでいる外国人(国内勤務)の活用、障がい者雇用、定年退職者再雇用などトータルにダイバーシティを推進することで、すべての従業員が能力を最大限に発揮できるより良い職場環境につなげていきます。

当社のダイバーシティの考え方は、「会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる」という「経営理念」の上に成り立っています。取り組みのコンセプトを「多様な人材をオンリーワン経営の戦力に」と定め、従業員一人ひとりが互いの個性を尊重し合うことで、新しい価値を生み出し、オンリーワン商品の開発、サービスの提案、CS向上につなげることをめざしています。

ダイバーシティプログラムの考え方

- ①ダイバーシティの一貫性のある推進をめざす。
- ②女性、外国人(国内勤務)、障がい者、高齢者の活躍推進に向けた、各属性別のプログラムを策定・推進する。
- ③ダイバーシティ推進の基盤として「ワーク・ライフ・バランス支援制度」の浸透・定着を図る。
- ④ダイバーシティを受容する(できる)社内環境づくりに取り組む。




※ダイバーシティ・マネジメント:「多様な人材を活かす戦略」。従来の企業内や社会におけるスタンダードにとらわれず、多様な属性(性別、年齢、国籍など)や価値・発想を取り入れることで、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、企業の成長と個人の幸せにつなげようとする戦略。(「日経連ダイバーシティ・ワーク・ルール研究会」報告書より)

個性や強みを発揮できる職場をめざして

ダイバーシティ推進チームでは、能力、意欲のある多様な従業員が個々の個性や強みを発揮し、幅広く活躍できる機会を提供するとともに、いきいきと働く職場環境をめざして積極的に取り組んでいます。



人事本部長
ダイバーシティ推進チーム
チーフ
森 仁美

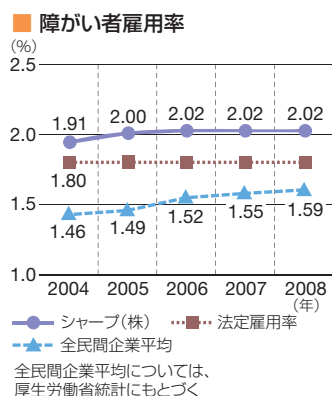
 ダイバーシティに関する取り組み

障がい者や高齢者の雇用

シャープの障がい者雇用の歴史は、失明軍人のために設けたプレス加工工場を前身として1950年に設立した合資会社「特選金属工場」に始まります。この工場は、現在も特例子会社「シャープ特選工業(株)」として事業を継続しています。また、シャープ(株)でも障がい者の積極的な雇用と、障がいを持つ従業員が働きやすい職場環境づくりに努めています。

2008年6月現在の障がい者雇用率は2.02%でした。

一方、高齢者雇用についても力を注いでおり、定年退職(60歳)を迎えた従業員のうち、希望者を原則として公的年金が支給される年まで再雇用しています。



TOPICS

グローバルに幹部人材の育成に取り組んでいます

シャープでは、今後もグローバルに事業の拡大を図るために、国内外の拠点から幹部候補人材を選抜し、育成研修を行っています。

2006年度から、次世代幹部人材の育成制度「リーダーシップ・プログラム」の一つとして、社内研修と欧州の有力ビジネススクールにおける社外研修とを組み合わせたカリキュラムによる、ビジネスリーダー育成研修を実施しています。

この研修では、シャープの経営理念や、事業経営の基本的な考え方への理解を深めること、また、新事業の創造と成長戦略を実現するための知識とスキル、および、多様な価値観とグローバルな全体最適の視点を学習することを目的としています。

研修参加者は、習得した知識・スキルとともに、国を越えたメンバーとの意見交換・交流で得た経験を、それぞれの担当事業の推進において活かしています。



 人員関連データ

ワーク・ライフ・バランス支援の取り組み

当社は、ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭生活をバランスよく両立させること)を支援するために、ガイドブックの配布や手本となる人材をイントラネット上で紹介するなど社員に情報提供するとともに、育児や介護を中心に短時間勤務や看護休暇などの制度

の拡充を計画的に推進しています。
2009年には、「次世代育成支援対策推進法」にもとづいて自主的に定めた行動計画の目標達成企業として、2007年に引き続き、厚生労働省から再認定を受けました。



「次世代認定マーク (愛称:くるみん)」
厚生労働省の認定を受けた企業であることを示します。

[ワーク・ライフ・バランス支援のための各種制度](#)

労働災害リスクを抑えるために 労使で職場の安全衛生を協議・推進

当社は、労働災害ゼロをめざして、安全衛生の「基本理念」と「安全衛生方針」を定めて、毎年、具体的な目標と推進計画を策定しています。

また、全社レベルでの安全衛生活動の推進状況の確認と、有効な取り組み事例の全社展開を目的に、「中央安全衛生委員会」を労働組合と共同で年4回開催するとともに、委員会のメンバーがチームを編成して、各工場の安全衛生検査を実施しています。さらに、各事業所では、労使の代表者が参加する「安全衛生委員会」を毎月開催して、事業所の安全衛生活動についての報告・審議、改善施策の決定を行っているほか、構内に常駐しているお取引先さまの従業員の安全衛生向上を図る「安全衛生協議会」も開催しています。

こうした取り組みを継続した結果、2008年の当社の労働災害についての年千人率^{※1}は0.04となり、2007年の0.17から改善しました。当社の労働災害発生率は、継続して全国製造業平均値を大きく下回っています。

今後は、職場の災害発生の潜在リスクを事前に洗い出して除去・低減する「先取り安全」の一層の推進に向けて、2年以内を目処に「労働安全衛生マネジメントシステム」の認証を当社の全生産事業所で取得し、PDCAサイクルをベースにした組織的かつ自主的な安全衛生活動による、さらに安全で快適な職場環境づくりをめざしていきます。

具体的には2008年度は、①マネジメントシステム導入推進の整備、②リスクアセスメント研修の推進などに取り組んできました。2009年度は、①リスクアセスメントの本格実施、②内部監査員の養成、監査の実施、③マニュアル、実施要領、規程などの体系化・文書化などを推進していきます。

^{※1} 従業員1,000人あたりの年間の労働災害発生率を表す指標。休業4日以上。

[安全衛生関連情報](#)

メンタルヘルスケアの強化と 休職者・復職者支援制度の拡充

当社は、従業員のメンタル疾患の予防・早期ケアや、休職者の円滑な職場復帰を支援するために、主要事業所に専門医や産業カウンセラーを配置するなどのカウンセリング体制を整備しています。また、従業員のメンタルヘルスに対する認識を深められるよう、各種研修・啓発活動にも取り組んでいます。

定期健康診断の際には、心の健康を診断するためにストレス度の自己診断を行っており(2008年度実施率99.9%)、ストレス度の高い従業員には産業医やカウンセラーによる面談を実施しています。

2008年度は、①長欠・休職中の支援の強化、②職場復帰ルールの整備、③試し入社制度の導入、など傷病による長欠・休職者への職場復帰支援制度を拡充しました。

[安全衛生関連情報](#)

健康づくり「シャープ健康get運動」を推進

シャープ(国内)は、従業員のメタボリックシンドローム・生活習慣病を予防・改善するために、各事業所で「シャープ健康get運動」を展開しています。これは、運動、食生活、禁煙、体重などの目標を記録するシートを従業員に配布することで、従業員が自主的に生活習慣を改善できるよう支援する活動です。また、運動の習慣化をサポートするイベント「全社チームウォーキング」を開催しており、2008年度は延べ約12,600名の従業員が参加しました。

2007年度にこのイベントに参加したメタボリックシンドローム該当者の約41%(300人/738人)が、2008年度の健康診断では該当者から外れるとの成果も表われており、今後もメタボリックシンドローム該当者に参加を促して、健康づくりを積極的に支援していきます。

[安全衛生関連情報](#)

TOPICS

育児休職への経済支援を拡充し、 働く側に配慮した職場づくりを推進

当社は、2008年4月に育児サポートを拡充しました。

男女とも育児に参加できるよう、「休職開始から10日間までを有給化」「月6万円の支援金支給」など育児休職制度の経済的支援を拡大。その結果、2008年度の男性従業員の育休取得者は78名と、2007年度の1名に対し大幅に増加しました。当社は、これからも従業員の立場に立った支援策を積極的に推進していきます。

■ 育児への経済支援制度

産前・産後休暇の期間中	<ul style="list-style-type: none"> 給与相当額の85% 出産祝い金(1万円) 出産育児一時金(38万円)
育児休職 ^{※2} の期間中	<ul style="list-style-type: none"> 10日間の有給化 有給期間後、休職期間終了まで月額6万円支給

^{※2} 子が1歳到達後の3月末日、または1歳6カ月到達するまで

企業市民としての社会貢献活動

「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」という経営理念のもと、企業市民として、さまざまな社会的課題に対し、グローバルな視点で世界の各地域を見つめ、地域に根ざした社会貢献活動を展開しています。

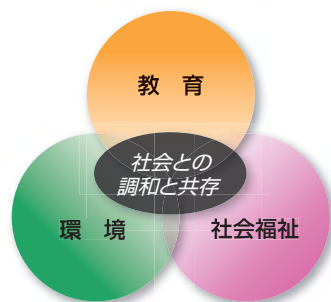
2008年度の目標	2008年度の実績	2009年度の目標
〈国内〉 ● 全国10カ所の「シャープの森」での活動を継続推進 ● 小学生を対象にした環境教育を延べ500校以上で実施 ● 全営業・サービス拠点での地域社会貢献活動の継続実施	● 全国10カ所の「シャープの森」で植林・育林活動を実施 ● 小学生を対象にした環境教育を延べ556校で実施 ● 営業・サービス全拠点で地域社会貢献活動の一環としてボランティア活動を約660回実施し、延べ約15,100名の従業員が参加 ● 全事業所・拠点では延べ約3万名の従業員がボランティア活動に参加	● 「シャープの森づくり」の積極的な推進(全国10カ所) ● 小学生を対象にした環境教育を延べ500校で、「ものづくり教育」を延べ100校で実施 ● 営業・サービス全拠点での地域社会貢献活動の実施を継続 ● 従業員のボランティア活動の定着化(全社で延べ3万名参加)
〈海外〉 ● 中国での「シャープ慈善基金」を中心とした社会貢献活動の継続推進 ● 海外各地域での環境教育の展開	● 中国で奨学金を授与(11大学約120名)、自社製の空気清浄機を寄贈(約40の病院へ約170台)、事業拠点を置く地域での環境美化活動、植樹活動、小学校の建設などを実施 ● 海外各地域で環境教育を実施(14拠点で57回)	● 「シャープ慈善基金」を中心とした中国での活動を強化 ● 海外各地域で環境教育を強化

社会貢献活動の基本的な考え方

シャープは「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」という経営理念のもと、社会貢献活動を推進しています。

活動にあたっては、社会的課題に対してグローバルな視野で、地域に根ざした取り組みを自社のリソースを活用して展開しています。特に「教育」「環境」「社会福祉」を社会貢献活動の重点分野と定め、活動のための仕組みや制度を構築して自発的かつ継続的に取り組んでいます。これら活動によって社会との調和・共存を図るとともに、企業価値の向上にもつなげていきます。

社会貢献の重点3分野



社会貢献活動を推進する仕組みや制度

国内外での社会貢献活動を一括して企画・推進する専門組織をCSR推進本部内に設置して、社会貢献施策の企画や活動のための仕組み・制度の構築を進めています。

例えば、小学生への環境教育などの出前授業では、社員講師の養成研修を日本国内の各地域で実施するなど、継続的な人材育成を進めています。

ボランティア活動については労使協同で「シャープグリーンクラブ(SGC)」を組織して、森林保全や地域の

クリーンアップ活動など従業員に参加機会を提供するボランティア活動を企画・実施しています。また、ボランティア活動のために最長1年間利用できる「ボランティア休職制度」と、社会貢献活動などに利用できる年間8日の「多目的休暇制度」を設けて従業員が社会貢献活動に参加しやすい環境をつくっています。

地域に密着した社会貢献活動を展開するSGC

「シャープグリーンクラブ(SGC)」は、従業員自らが社会貢献活動を通じ、ボランティアマインドを高め、地域社会へ貢献していくことを目的に、2003年6月に労使協同で発足したボランティア団体です。

2008年度は、地域のクリーンアップ活動や、事業所や営業拠点周辺の森林を保全する「シャープの森づくり」などに取り組み、延べ約3万名にのぼる従業員が参加しました。

「シャープの森づくり」では、2008年度に新たに亀山と札幌で開設したことで、全国10カ所となりました。特に大阪府の「神於山(こうのやま)シャープの森」は、里山保全活動が評価されて2008年10月に「おおさか環境賞」を受賞し、また広島県の「八本松吉川シャープの森」は、2009年4月に(財)日本さくらの会から「さくら功労者」の表彰を受けるなど、森林保全に対する高い評価もいただいています。

今後も、SGCでは、ボランティア活動の「輪」と「幅」を拡げ、一層地域に密着した取り組みを行っていきます。



SGC会長
(取締役常務執行役員
法務統轄兼
CSR推進本部長)
中川 敬

シャープの森づくり

活動事例

教育



■ 全国各地でものづくり教育を開始

「ものづくり教育」は「環境授業」に次いで2008年度に新たに開始した教育支援活動です。講師を務めるのは各事業本部から選出された若手技術系社員「テクノロジーナビゲーター」です。

製品の分解と組み立てを通じて、製品に詰まっている工夫を子どもたちに楽しみながら理解してもらいます(教育に関するさらに詳しい情報はP.47参照)。

テクノロジーナビゲーター(講師役)の声

最近、子どもの「理科離れ」が懸念されていますが、授業での子どもたちの、「ものづくり」に対する関心はとても高く、私の不安を一蹴するものでした。熱心に取り組む姿勢や想像力の豊かさに驚かされ、私自身も良い刺激を受けています。

子どもたちが日本のものづくりを一層身近に感じ、誇りを持てるような授業をしていきたいと思っています。



AVシステム事業本部
液晶デジタル
システム第1事業部
第2技術部
能年 智治



■ 日米交流学習会を支援

2008年10月、京都の中学校と米国ニューヨーク州の小学校とのテレビ会議システムによる交流学習会を企画し、通信回線・機材の提供や通訳などを通じてサポートしました。

当日、子どもたちはそれぞれの国で日々、取り組んでいる環境保全活動などを紹介し合うことで気づきや刺激を得ました。

環境



■ マレーシアで植樹活動

2008年10月、マレーシアの生産拠点 S&O Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.では、国連の1億本植樹キャンペーンの一環として、従業員約500名が参加して、工場の敷地や従業員の自宅などに植樹しました。



■ 阿蘇外輪山の清掃登山を実施

2008年6月、営業・サービス拠点の熊本ビルでは、地域社会貢献活動の一環として、阿蘇外輪山の清掃登山を実施しました。「清掃活動を通じて自然の美しさや大切さを感じ、それがゴミやCO₂の排出を減らそうという気持ちに繋がれば」という思いで、継続的な活動として今後も続けていきます。

社会福祉 ほか



■ 「ランプのともしび大賞」受賞

2008年9月、「障害者雇用フォーラムin大阪」で、シャープ特選工業(株)が「ランプのともしび大賞」を受賞しました。

この賞は、主催者であるNPO法人「大阪障害者雇用支援ネットワーク」が障がい者雇用の促進につながる各種活動を評価し、広く府民に紹介するものです。

 社会貢献活動

TOPICS

中国の「シャープ慈善基金」では2008年度も奨学金の授与や植樹活動などを積極的に実施しました

シャープの中国拠点では、公的基金である「上海市慈善基金会」と連携して2006年5月に「シャープ慈善基金」を設立し、奨学金の支給、シャープ製品の公的機関への寄贈、植樹活動などの社会貢献活動を推進しています。

2008年度は、上海、南京、常熟、無錫、北京の大学生約120名に対して「シャープ奨学金」を授与しました。また、シャープの中国拠点が所在する地域の約40カ所の公共病院へ空気清浄機約170台を寄贈しました。植樹活動では、シャープの中国8拠点和中国林業環境促進会、天津市武清区林業局が共同で防風林を造成するプロジェクト「シャープ中日友誼林」を2007年4月に開始。2008年度は植樹式を天津市武清区陳咀鎮蒲庄で開催しました。

さらに、中国の各拠点では、それぞれ独自の環境保護活動にも力を入れています。例えば、常熟地域では約100名が参加して、維摩山庄までの虞山クリーンキャンペーン活動を実施。上海地域では約200名が参加し、呉淞炮台湾湿地森林公園の清掃活動に取り組みました。



「シャープ中日友誼林」植樹式の様子



奨学金授与の様子

クローズアップ

小学生を対象にした環境教育活動をグローバルに展開しています。

シャープは、未来を担う子どもたちの環境意識の向上への貢献をめざして、小学生への環境教育に力を注いでいます。2008年度は、授業内容の選択肢を増やしたほか、活動地域を日本から中国・米国へと広げました。

小学校での出前環境授業実施は累計延べ1,000校に

シャープは、国内のテレビやラジオで活躍する気象キャスターで構成されたNPO法人 気象キャスターネットワークと協働し、2006年10月から、小学校4～6年生を対象とする環境教育を各校への出前授業方式で実施しています。2008年12月に累計で実施校は延べ1,000校、受講児童数は約65,000名に達しました。

授業は2006年当初、「地球温暖化とリサイクル」「地球温暖化と新エネルギー(太陽光発電)」の2コースからの選択方式で始めました。地球温暖化については気象キャスターが、リサイクルと新エネルギー(太陽光発電)についてはシャープの「ECO・ナビゲーター」が講師となります。「ECO・ナビゲーター」とは、全国の営業・サービス拠点に所属する従業員のうち、研修を受けて授業講師に任命された者をいいます。

2008年10月からは、環境NPO法人 アサザ基金と協働して「生態系保護」コースを加え、従来の2コースそれぞれに、生態系保護のテーマを加えたコースも設定し、全4コースから選択していただけるようにしました。

また、環境教育を受講した子どもたちが、さらに理解を深め、環境保全活動に取り組んでもらえるよう、環境に関する身近な話題を提供するポータルサイト「みんなでECOファン」(<http://www.sharp-eco-fan.jp/>)を運営しています。

日本で培ったノウハウを活かしてグローバルな活動へ

中国・米国でも2008年10月から本格的に、小学生を対象とする環境教育を出前授業方式で始めました。

中国では、シャープの現地拠点が、次世代の子どもたちの健全育成を目的として諸活動を推進する国の外郭団体「中国次世代関心工作委員会」と連携し、2008年度は25校で実施しました。また、米国では現地社員が講師となって、主にニュージャージー州とカリフォルニア州の21校で実施しました。いずれの授業も、現地の教育現場に即したカリキュラムで実施しています。

今後も順次、実施国・地域を拡大していきます。



環境NPO法人
アサザ基金 代表
飯島 博 さま

シャープさまや気象キャスターネットワークさまとの授業を通して、全国各地の小学生と出会う機会をいただくことができ感謝しています。

これからも、一つひとつの出会いを大切に、子どもたちの夢の広がりとともに、生き物たちのネットワークが広がる社会を実現していきたいと思っています。



海外営業本部
中国駐在事務所
呉 毅華

私たちが授業を行った学校からの評価は高く、「来年もぜひ来てください」という声がたくさん寄せられています。また、授業中、子どもたちは実験に積極的に参加してくれるなど、いつも熱心で、笑い声が教室の外にまであふれるほど盛況でした。

環境教育の意義と重要性を認識し、改めて責任の重さを強く感じています。



米国販売会社SEC※
ソーラー営業本部
ゼリンダ・ウェルチ

2008年10月から米国でシャープの環境教育が始まったことに、とてもワクワクしました。多くのSEC従業員がこの授業にボランティアで携わっています。

授業は子どもたちに実験などの実践的な体験をしてもらう内容で、すでに募集人員を超える応募があります。

この活動を全米の学校へ広げていければと思っています。

シャープグループの概要

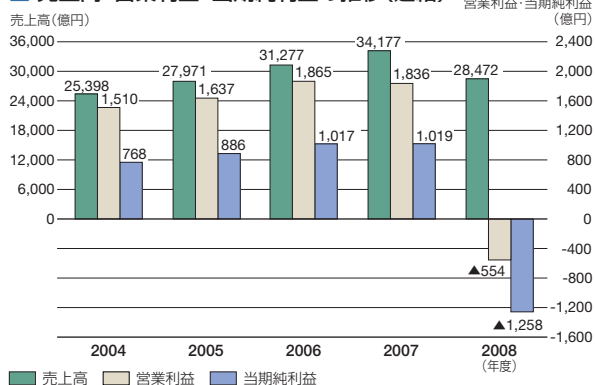
シャープの事業は、家電製品や情報機器などの「エレクトロニクス機器」と電気製品の基幹部品を提供する「電子部品等」から成り立っています。独自技術にもとづいたキーデバイスの開発とその応用商品を手がけることにより、世の中にない「オンリーワン商品・デバイス」を創出し、お客さまに感動を与え、新たな市場を創造すべく積極的な事業活動を展開しています。

会社概要

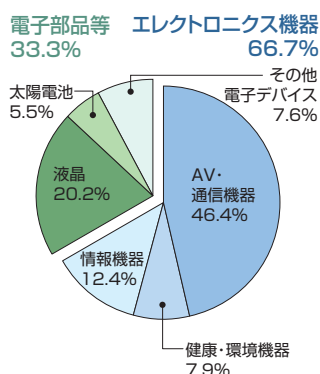
社名 シャープ株式会社
 本社所在地 大阪市阿倍野区長池町22番22号
 代表取締役会長兼CEO 町田勝彦
 取締役社長兼COO 片山幹雄
 創業 1912年9月15日
 事業内容※ AV・通信機器、健康・環境機器、情報機器、液晶、太陽電池、その他電子デバイスなどの製造・販売
 資本金※ 2,046億7,500万円(100万円未満は切捨)
 従業員数※ 54,144名(国内29,728名、海外24,416名)
 従業員数はシャープ株式会社および連結子会社

※ 2009年3月31日現在

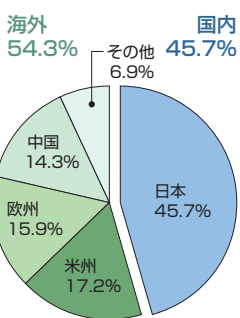
売上高・営業利益・当期純利益の推移(連結)



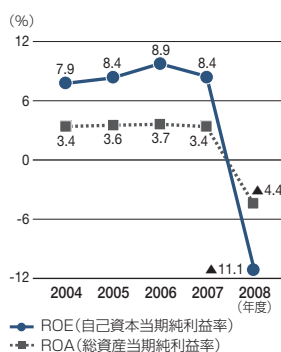
2008年度部門別売上高構成比(連結)



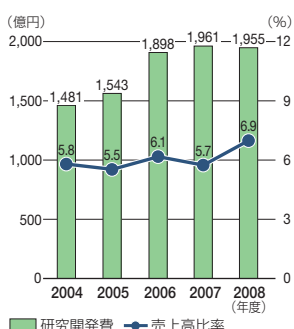
2008年度地域別売上高構成比(連結)



主要経営指標の推移(連結)



研究開発費の推移(連結)



主要製品(2009年3月31日現在)

AV・通信機器



健康・環境機器



情報機器



液晶



太陽電池



その他電子デバイス





「シャープ 環境・社会報告書 2009」に対する独立第三者の審査報告書

平成 21 年 6 月 15 日

シャープ株式会社
取締役社長 兼 COO
片山 幹雄 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
(あずさ監査法人グループ)
大阪市中央区瓦町 3 丁目 6 番 5 号

代表取締役

魚住 隆太

(環境計量士、公害防止管理者、公認会計士)

1. 審査目的及び対象範囲

審査の目的は、シャープ株式会社（以下、「会社」という。）が作成した「シャープ 環境・社会報告書 2009」（以下、「環境・社会報告書」という。）に記載されている 2008 年度の環境パフォーマンス指標、環境会計指標及び社会性パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）の信頼性について、独立した立場から当社の結論を表明することである。

環境・社会報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当社の責任は独立した立場から指標の信頼性に関する結論を表明することにある。

2. 審査基準及び判断規準

当社は、「環境報告書審査基準案」（平成 16 年 3 月 環境省）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（平成 20 年 2 月改訂 サステナビリティ情報審査協会）に準拠して審査を実施した。

また、「環境報告ガイドライン 2007 年版」（平成 19 年 6 月 環境省）、「Sustainability Reporting Guidelines version 3.0」（2006 年 10 月 グローバル・リポーティング・イニシアティブ）及び「環境会計ガイドライン 2005 年版」（平成 17 年 2 月 環境省）等を参考にして会社が定めた作成基準を審査における判断規準とした。

3. 審査手続

当社の実施した主な審査手続は以下の通りである。

- ・ 環境・社会報告書の作成・開示方針についての質問
- ・ 指標に関して会社が定めた作成基準の検討
- ・ 指標の把握方法及び集計プロセスについての質問並びに内部統制の整備・運用状況の評価
- ・ 会社が定めた作成基準に従って指標が把握、集計されているかについて、サンプリングによる原始証拠との照合並びに再計算の実施
- ・ 一部の工場に対する現地審査
- ・ 指標の開示の妥当性に関する検討

4. 審査の結論

当社は、上記審査手続を通じて結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手した。

環境・社会報告書に記載されている環境パフォーマンス指標、環境会計指標及び社会性パフォーマンス指標が、会社が定めた作成基準に従って、重要な点において合理的に把握、集計、開示されていない、と認められる事項は発見されなかった。

会社と当社または審査人との間には、環境報告書審査基準案に規定される利害関係はない。

以上

Web掲載情報一覧

本報告書関連の「Web掲載情報」は、シャープのホームページに掲載しています。以下のURLからご覧いただくことができます。
(掲載内容を予告なく更新・改訂・削除する可能性がありますので、あらかじめご了承ください)

<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2009/>

本報告書 目次		Web掲載情報	本報告書 関連ページ	
編集にあたって		環境報告ガイドライン対照表 GRIガイドライン対照表 環境パフォーマンスデータ集計範囲 環境パフォーマンス指標算定基準	1	
CSR(企業の社会的責任)についての考え方		-	2	
トップメッセージ		-	3・4	
特集 地球温暖化負荷ゼロ企業から環境貢献企業へ 低炭素社会の実現をめざすシャープの取り組み		環境ビジョン達成までの推移と算定方法	5~8	
マネジメント	マネジメントの目標と実績	国連グローバル・コンパクトへの参加について	9	
	コーポレート・ガバナンス/内部統制	内部統制体系図	10・11	
	コンプライアンス・リスク管理	シャープグループ企業行動憲章(全文) シャープ行動規範(全文) シャープグループのCSR・BRM定着の取り組み 国内営業活動におけるCSRの取り組み 情報セキュリティ・個人情報保護 関連情報 職務発明の報償制度	12~14	
環境とシャープ	環境面の目標と実績	シャープグループ企業行動憲章(全文) シャープ行動規範(全文)	15・16	
	環境会計		-	17
	マスバランス		-	18
	テクノロジー	オンリーワン環境技術の開発	オンリーワン環境技術体系図 オンリーワン環境技術開発事例 プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの目標と実績	19・20
	プロダクト	環境性能の高い商品・ デバイスの開発	グリーンプロダクト、売上構成比目標・実績の推移 グリーンデバイス 主要商品のLCAデータ グリーン調達ガイドライン	21~24
		使用済み商品のリサイクルの推進	家電リサイクルの詳細情報 パソコンリサイクルの詳細情報 使用済み商品のリサイクルに関するデータ	24・25
	オペレーション	環境マネジメントの推進	ISO14001 認証取得事業所(会社)一覧 環境教育実施事例	26
		工場の環境配慮性を 高める取り組み	グリーンファクトリー 工場の環境情報 SUKMの環境取り組み	27~29
		オフィスの環境配慮性を 高める取り組み	オフィスの環境取り組み事例	29
		温室効果ガスの排出抑制	温室効果ガス削減事例、温室効果ガスに関するデータ 環境パフォーマンス指標算定基準	30
		廃棄物の排出抑制と再資源化	廃棄物排出削減事例、廃棄物に関するデータ 水の有効利用事例、水の利用に関するデータ	31
		工場で使用する化学物質の 適正管理	化学物質管理に関するデータ 大気・水に関するデータ リスクコミュニケーション事例	32
		物流・包装における環境負荷低減	環境に配慮した輸送に関するデータ 環境に配慮した統一パッケージ	33
	リレーションシップ	環境コミュニケーションの推進	広告ライブラリー 地域との交流事例	34
	社会面の目標と実績		-	35・36
社会とシャープ	お客さまとともに	安心と満足をお届けする製品・ サービスの提供	シャープ製品安全自主行動指針 品質保証体制 ISO9001 認証取得事業所(会社)一覧 製品改善事例 「ユニバーサルデザイン配慮製品」一覧	37・38
	お取引先さまとともに	仕入先さま、 販売店さまとの共存共栄	シャープ基本購買方針 シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック	39・40
	株主・投資家とともに	適切な利益還元と情報開示	投資家情報	41
	従業員とともに	公平で働きやすく、 成長できる職場づくり	人事・教育研修制度 ダイバーシティに関する取り組み 人員関連データ ワーク・ライフ・バランス支援のための各種制度 安全衛生関連情報	42~44
	地域とともに	企業市民としての社会貢献活動	シャープの森づくり 社会貢献活動 みんなでECOファン 小学校環境教育/ものづくり教育の実施	45~47
シャープグループの概要		会社情報 決算情報	48	
-		環境・社会活動にかかわる歴史・表彰	-	

SHARP

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

TEL. 06-6621-1221 (大代表)

<http://www.sharp.co.jp/>



本報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により、色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいように配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。



京都議定書の目標「CO₂削減6%」のうち、3.8%*は「国内森林による吸収」。森林を育てるためには国産材の積極的な利用が必要です。本報告書に活用されている3.9ペーパーシステムは、国産材を直接原料に使わなくても、印刷物制作者が森林所有者に代わって木材の輸送コストを負担することにより、国産材の活用を促進するものです。

※京都議定書目標達成計画(平成17年4月)では、京都議定書で定められた温室効果ガス削減目標-6%のうち、その約3分の2に相当する3.9%が森林吸収に割り当てられました。その後この値は、基準年の温室効果ガス総排出量の増加により、3.9%から3.8%に修正されています。3.9ペーパーシステムの名称および3.9グリーンスタイルマークは、この修正を反映することなく、そのまま使われています。



本報告書の刷版・印刷工程の使用電力は、すべて太陽光発電のグリーン電力で賄われています。



VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロのインキを使用。



2009年6月発行